

**2017年3月期第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2016年7月28日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. **2017年3月期第1四半期
連結業績概況**
2. **各事業セグメントの概況
ならびに当面の注力施策**
3. **中長期的に取り組む
当社グループの三大戦略**

1. 2017年3月期第1四半期 連結業績概況

- 前年同期に比べ株式市況は低調であったにも関わらず、金融サービス事業の税引前利益はほぼ同水準を維持
- 市場環境の悪化や英国における国民投票で欧州連合離脱(Brexit)の意思が示されたことなどを踏まえ、保守的にポートフォリオの評価を行ったことから、アセットマネジメント事業は前年同期に比べ低調
- バイオ関連事業では、クオーク社で2本のフェーズⅢを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加し損失が拡大。
他方、SBIバイオテックやALA関連事業は好調に推移
- 昨今の軟調な株式市場の状況や、当社の株価動向などを勘案し、自己株式取得の実施を決定

2017年3月期 第1四半期累計 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 第1四半期累計 (2015年4月～6月)	2017年3月期 第1四半期累計 (2016年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	66,735	63,966	▲4.1
税 引 前 利 益	14,861	10,134	▲31.8
当 期 利 益	11,619	5,135	▲55.8
内、親会社所有者への 帰属分	11,555	7,722	▲33.2

2017年3月期第1四半期 セグメント別 収益(売上高)(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 第1四半期累計 (2015年4月～6月)	2017年3月期 第1四半期累計 (2016年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
金融サービス 事業	42,510	41,342	▲2.7
アセットマネジメント 事業	22,740	22,712	▲0.1
バイオ関連 事業	482	308	▲36.1
その他	1,509	87	▲94.2

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2017年3月期第1四半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 第1四半期累計 (2015年4月～6月)	2017年3月期 第1四半期累計 (2016年4月～6月)	前年同期比増減 (増減率:%)
金融サービス 事業	13,482	13,269	▲213 (▲1.6)
アセットマネジメント 事業	4,382	3,132	▲1,250 (▲28.5)
バイオ関連 事業	▲1,070	▲3,530	▲2,460 (—)
その他	▲21	▲390	▲369 (—)

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

昨今の軟調な株式市場の状況や、当社の 株価動向などを勘案し、自己株式取得の実施を決定

【自己株式取得の概要】

- 取得株式の総数 **700万株** (上限)
発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:3.37%
- 取得価額の総額 **80億円** (上限)
- 取得期間 2016年8月3日～2016年9月23日

**今期も、配当と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向で、40%を目安として株主還元を実施予定**

2. 各事業セグメントの概況 ならびに当面の注力施策

(1) 金融サービス事業

- ① 証券関連事業**
- ② 銀行関連事業**
- ③ 保険関連事業**

① 証券関連事業

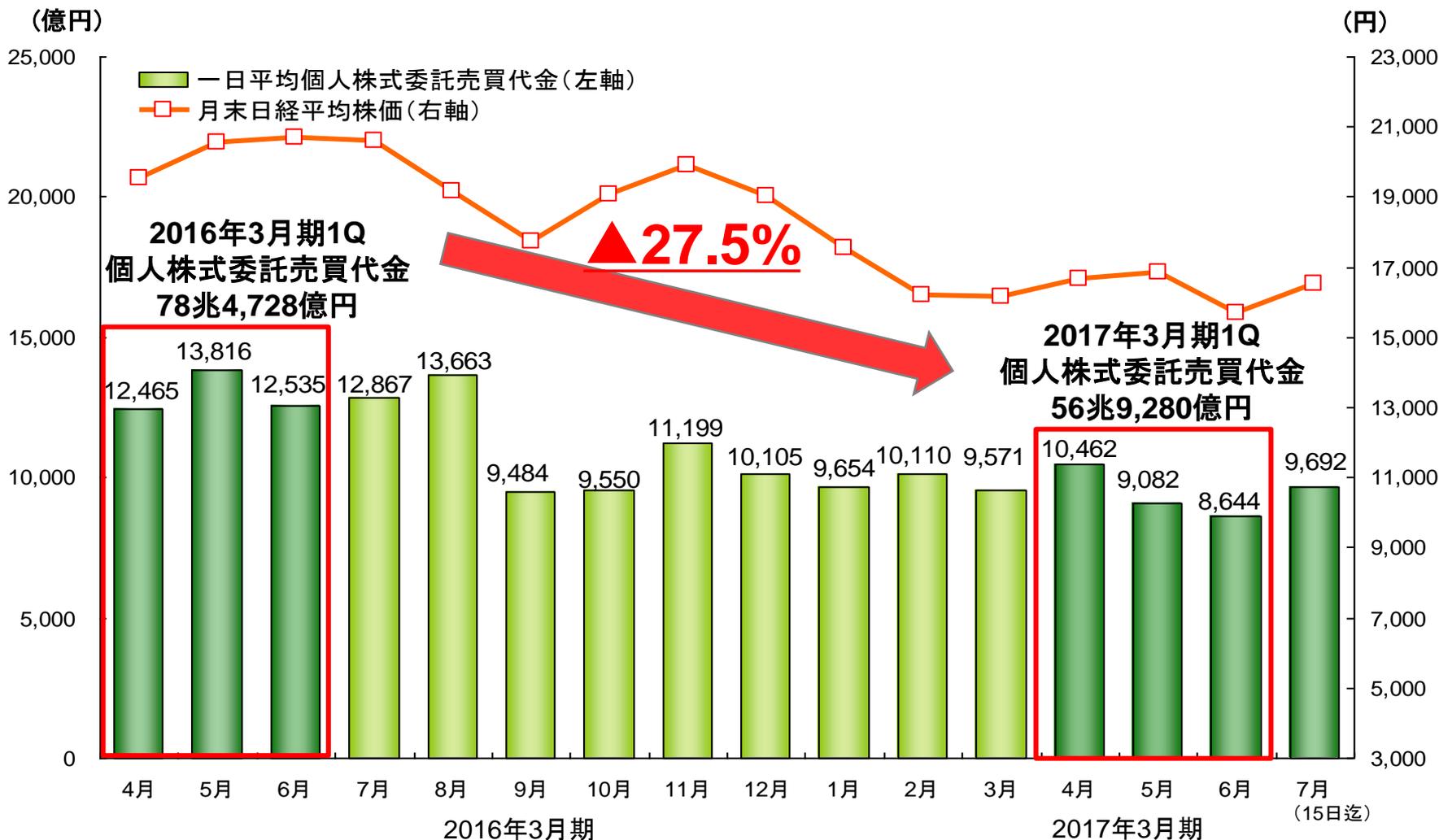
- i. 2017年3月期第1四半期の事業概況
- ii. さらなる成長と収益力強化を実現するための
当面の取り組み

i. 2017年3月期第1四半期の事業概況

- 2市場合計の個人株式委託売買代金が前年同期比27.5%も減少したにも関わらず、SBI証券の委託手数料は同8.8%減に留まる。
他方、トレーディング損益が同92.9%増となり、結果として2017年3月期第1四半期の営業利益は前年同期比2.8%増加
- SBIリクイディティ・マーケットの2017年3月期第1四半期の営業利益(按分前)は約39億円と前年同期比24.3%増加し、四半期業績として過去最高を更新
- SBI証券の口座数や預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアに加え、FX取引におけるSBIグループの口座数と預り残高も業界No.1の地位にあり、競合他社を圧倒的に凌駕

一日平均個人株式委託売買代金の推移

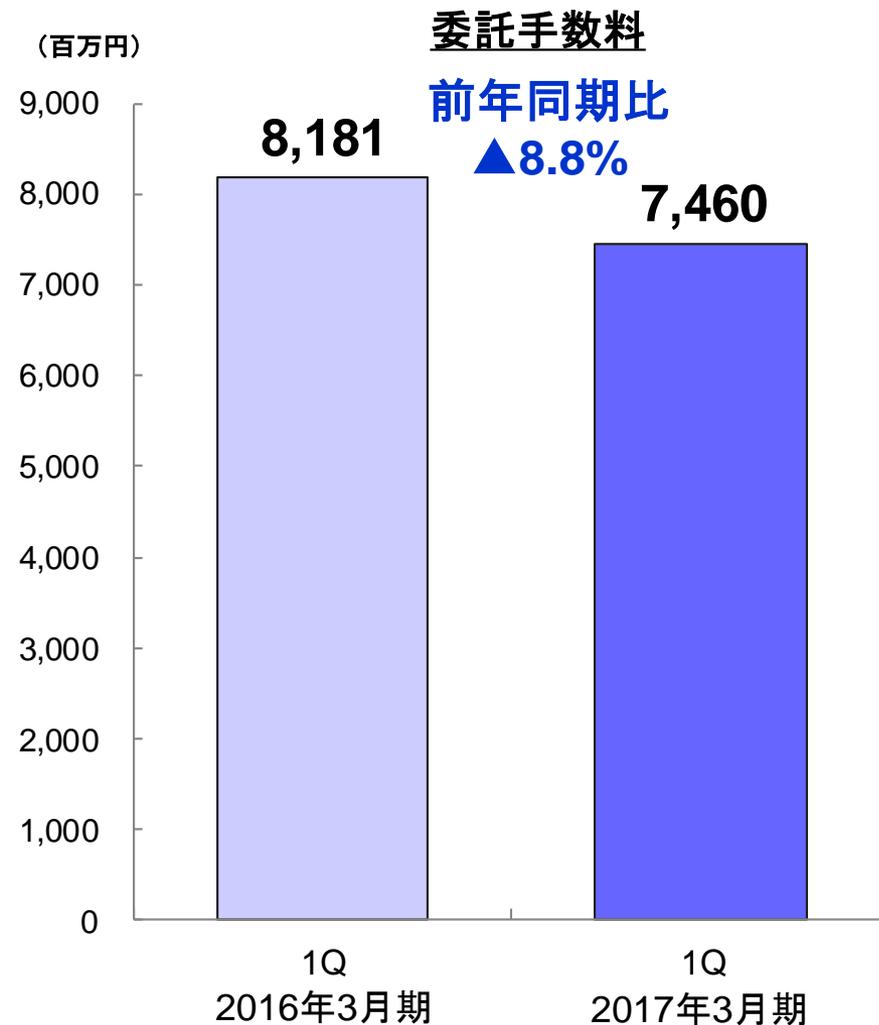
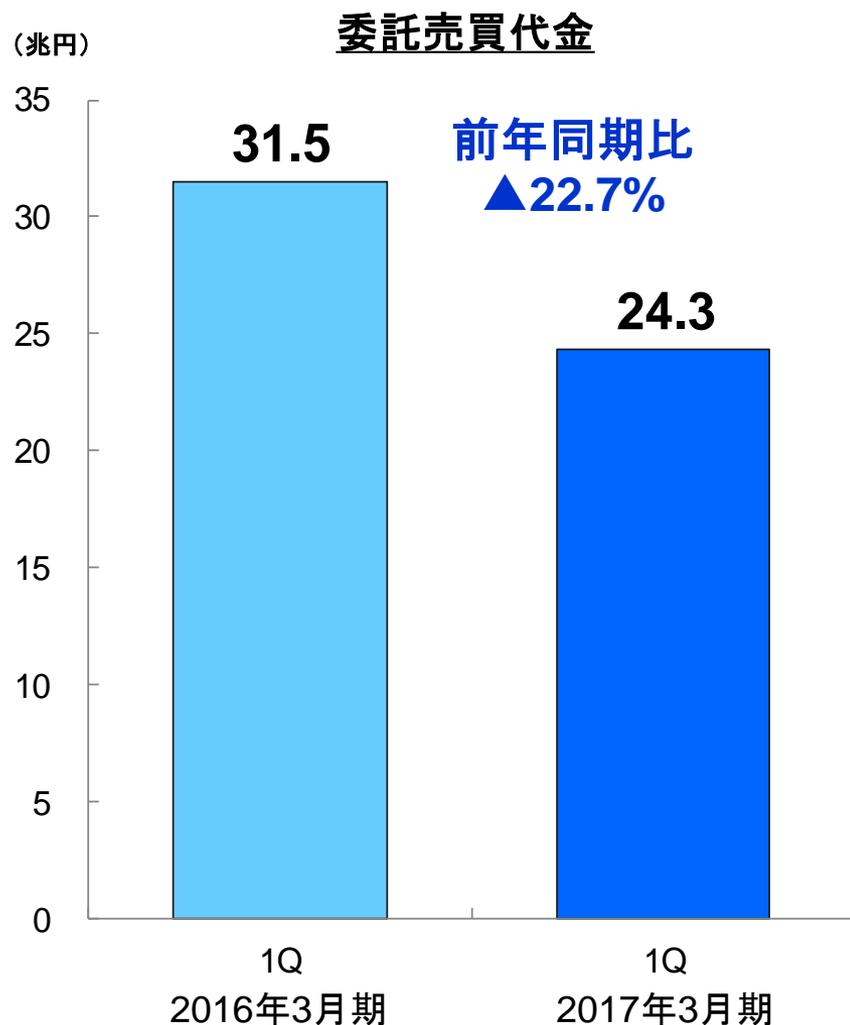
一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)



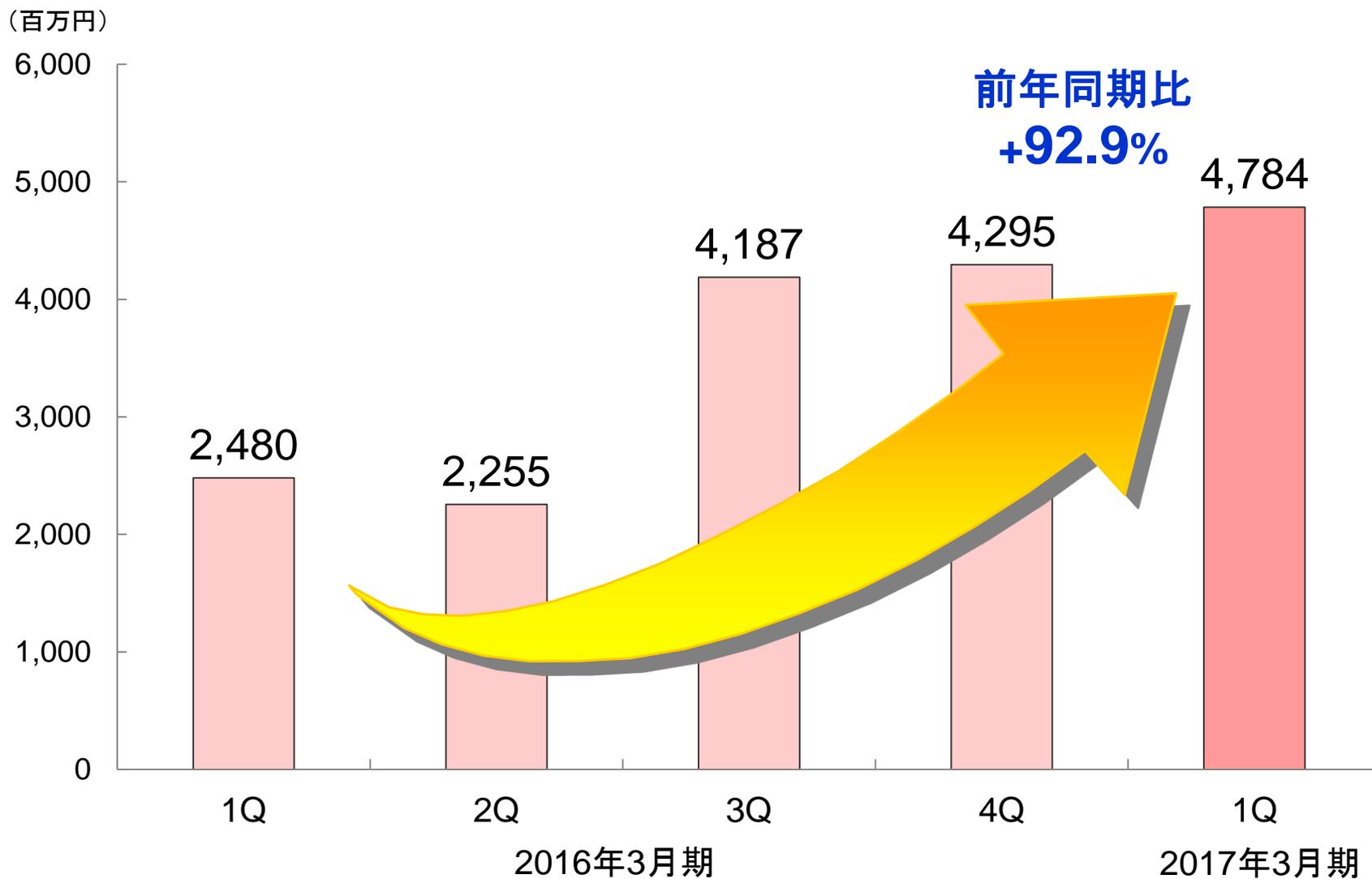
※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料



SBI証券におけるトレーディング損益の推移

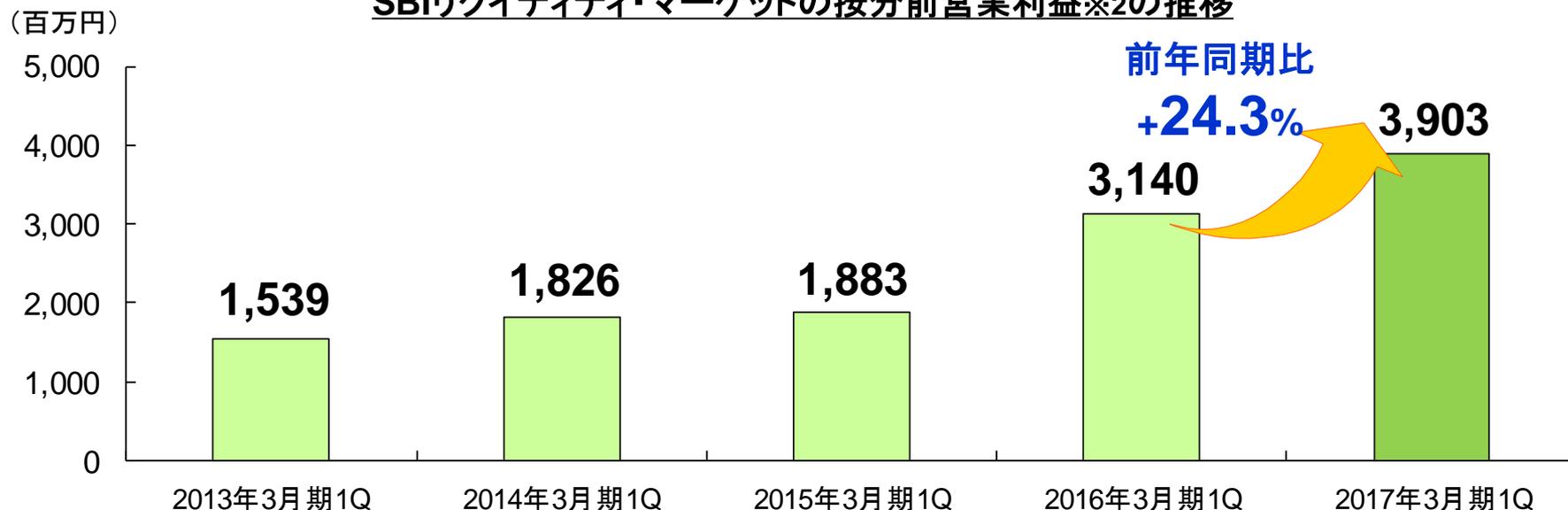


SBIリクイディティ・マーケットの 按分前営業利益は過去最高を更新

(単位：百万円)

	サービス 開始年月	口座数	預り資産 (億円)	営業利益(日本会計基準)		前期比 増減率(%)
				2016/3期1Q	2017/3期1Q	
SBI グループ※1	2008年11月 [SBI LM]	791,392 (2016.6末)	1,459 (2016.6末)	3,140	3,903	+24.3
(SBI FXT)	2012年5月	142,856 (2016.6末)	317 (2016.6末)	532	805	+51.3

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益※2の推移



※1 SBIリクイディティマーケットへ取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの按分前営業利益を記載

※2 SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

SBI証券 2017年3月期 第1四半期累計連結業績

(日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2016年3月期 第1四半期累計 (2015年4月～6月)	2017年3月期 第1四半期累計 (2016年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	22,330	22,320	▲0.0
純営業収益	20,416	20,903	+2.4
営業利益	9,946	10,225	+2.8
経常利益	9,972	10,270	+3.0
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,116	8,660	+41.6

主要証券会社との営業利益比較

(日本会計基準・前年同期比較)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

		2016年3月期1Q (2015年4月-2015年6月)	2017年3月期1Q (2016年4月-2016年6月)	前年同期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	9,946	10,225	+2.8
	マネックス ※1 (連結)	2,443	516	▲78.9
	楽天 ※2 (連結)	6,131	5,155	▲15.9
	松井	6,017	4,028	▲33.0
	カブドットコム	3,072	2,002	▲34.8
対面証券	野村 ※3 (連結)	106,012	62,765	▲40.8
	大和 (連結)	59,088	28,019	▲52.6
	SMBC日興 (連結)	24,552	14,870	▲39.4

※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、IFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

※2 2016年3月期第1四半期については単体業績を発表しているため、同数値は単体数値であり、対前年同期増減率については比較のため、単体数値との比較に基づく数値を記載。

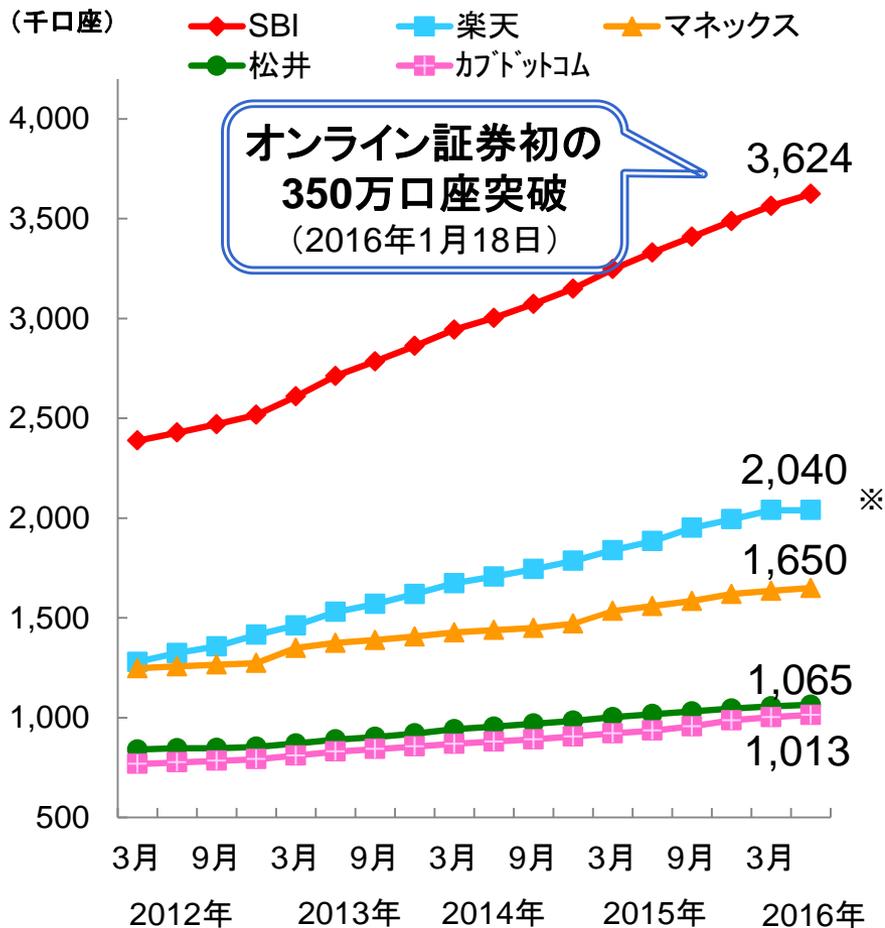
※3 野村は米国会計基準での開示であり、便宜上、税引前利益を記載。

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

<口座数・預り資産>

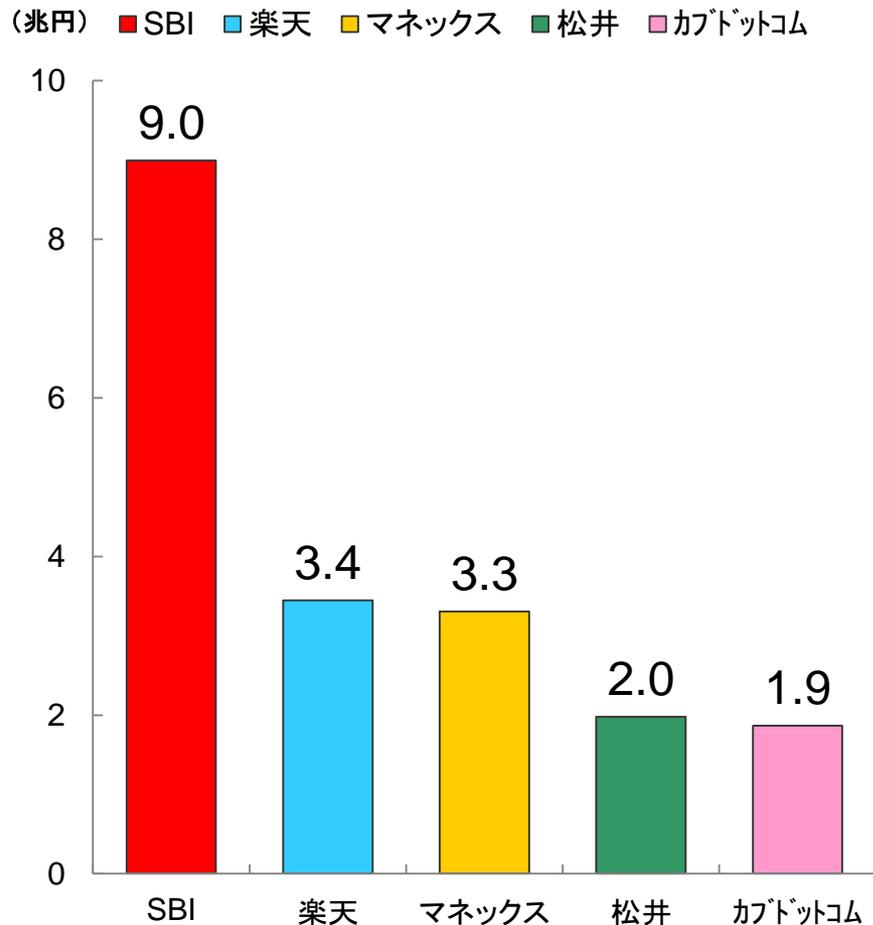
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2012年3月末～2016年6月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2016年6月末)



※楽天証券の数値は未開示のため、2016年3月末現在の数値を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

NISAにおける新規顧客の獲得に成功

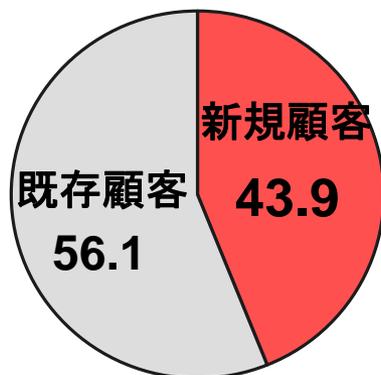
(2016年6月末)	SBI	カブドットコム	松井	野村	大和
口座数	約87万	約13万	約11万	約167万	約76万

※2016年6月末における口座数は各社公表資料による。但し、野村については2016年3月末現在の口座数を記載。

2016年7月27日現在、約88万口座を有し、預り資産は4,425億円

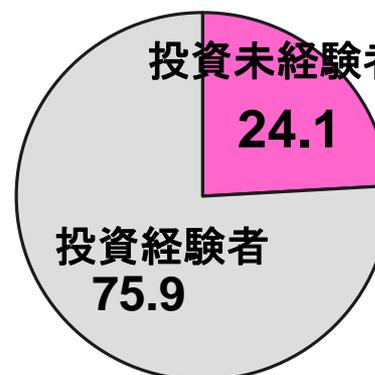
顧客属性の比較(2016年3月末現在)

SBI証券(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**44%であり**、そのうち投資未経験者が66.6%を占める

証券会社全体(%)



投資未経験者 ※

24.1

※:「投資未経験者」とは2013年4月1日以後に証券口座を開設した者

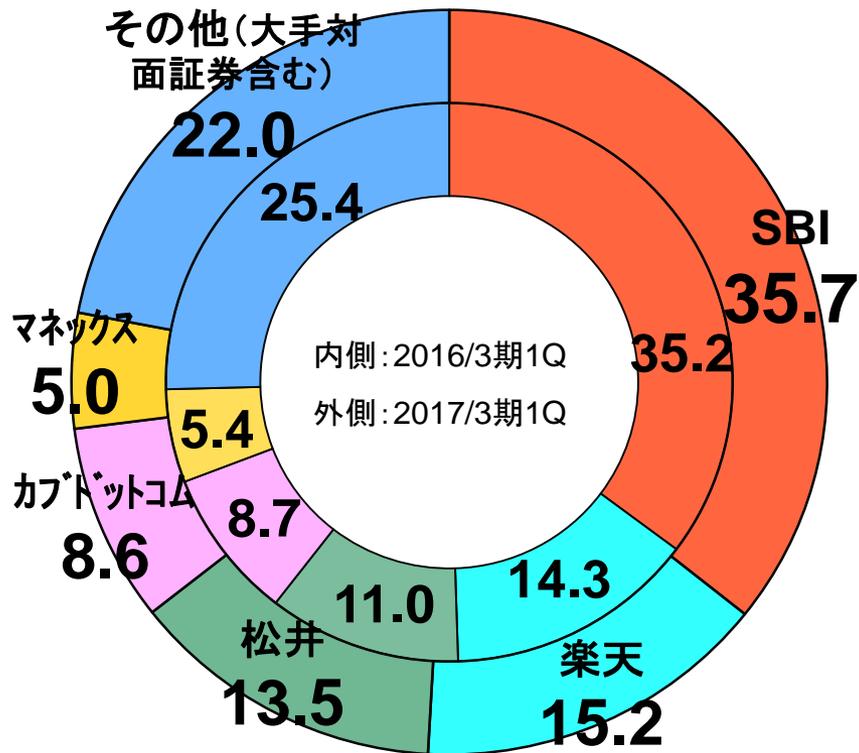
出所:日本証券業協会

■ SBI証券のNISA口座稼働率は**63.7%**(全NISA取扱い証券会社平均では**58.1%**)

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

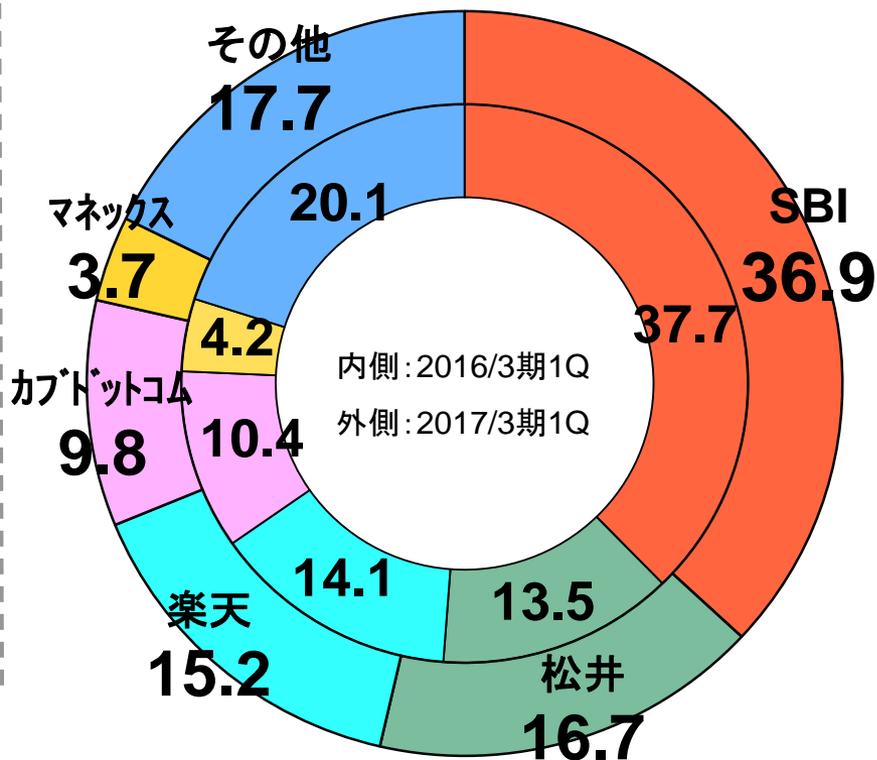
個人株式委託売買代金シェア(%)

2017年3月期 第1四半期
(2016年4月-2016年6月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2017年3月期 第1四半期
(2016年4月-2016年6月)



<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金 ÷ [個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等) + ETF/REIT売買代金]にて算出

出所：東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX取引口座数ランキング(2016年5月末)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	778,359
2	DMM.com証券	513,930
3	GMOクリック証券	441,830
4	外為どっとコム	419,514
5	ワイジエイFX	305,126
6	マネーパートナーズ	278,360
7	트레이ダース証券	268,714
8	マネックス証券	225,666
9	ヒロセ通商	203,587
10	FXプライム by GMO	169,543
11	セントラル短資FX	161,071
12	マネースクウェア・ジャパン	96,801
13	FXトレード・フィナンシャル	60,244
14	上田ハーロー	52,993
	その他(1社)	60,330
	合計	4,036,068

FX企業における預り残高ランキング(2016年5月末)

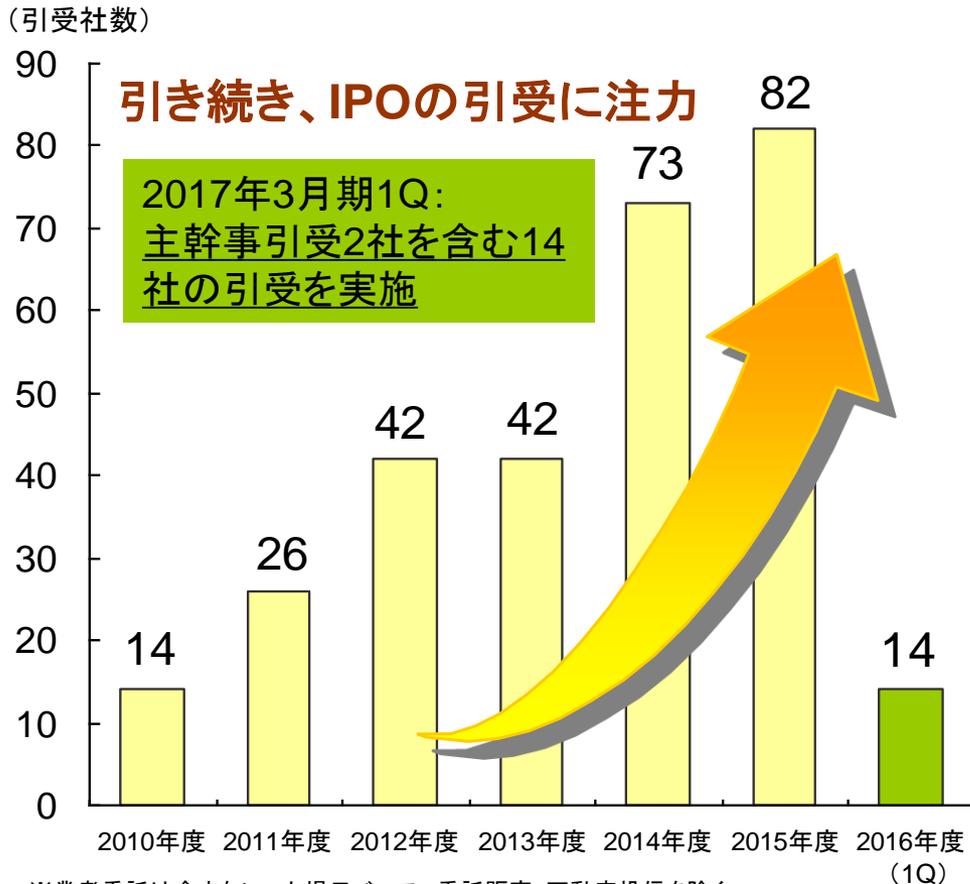
順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	161,055
2	GMOクリック証券	119,012
3	外為どっとコム	115,034
4	DMM.com証券	96,883
5	ワイジエイFX	96,001
6	セントラル短資FX	66,376
7	マネースクウェア・ジャパン	65,326
8	マネーパートナーズ	59,478
9	ヒロセ通商	33,738
10	FXプライム by GMO	15,134
11	트레이ダース証券	13,109
12	上田ハーロー	11,883
	その他(2社)	9,488
	合計	862,517

ii. さらなる成長と収益力強化を実現するための 当面の取り組み

- a. ホールセールビジネスの拡充を目指し、株式や債券の引受業務を強化するとともに、金融法人部を新設し金融機関向けに様々な運用商品を販売
- b. 2017年に予定される制度変更により、拡大が見込まれる個人型確定拠出年金の需要獲得を推進
- c. 海外の金融機関との提携やグループの海外ネットワークを利用し、運用商品の多様化を進めグローバル・アセット・アロケーションを強力に推進
- d. SBI BITSを通じたシステム開発の内製化によりシステムコストを大幅に削減し、収益性の向上を図る
- e. 証券関連事業におけるブロックチェーン技術の短期間での導入を目指し、実証実験を推進

新規公開(IPO)引受社数実績は業界トップの水準にあり、 今後もその拡大に引き続き注力

SBI証券のIPO引受社数実績



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

IPO引受社数ランキング(2016年4月-6月)

2016年4月-6月での全上場会社数は17社

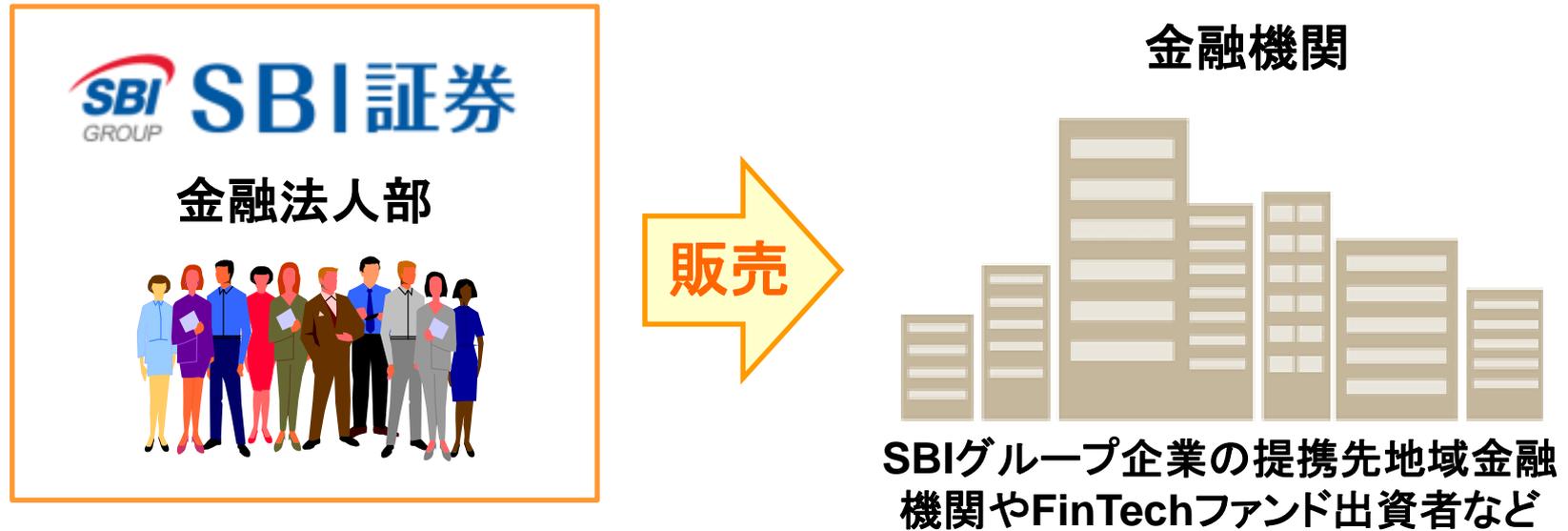
社名	件数	関与率(%)
SBI	14	82.4
SMBC日興	13	76.5
みずほ	11	64.7
大和	8	47.1
マネックス	6	35.3
岡三	6	35.3
岩井コスモ	5	29.4

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

**ホールセールビジネスの拡大を目指し、引き続き、新規公開(IPO)引受業務や
既公開(PO)引受業務の拡充を推進**

金融機関向けのビジネス拡充に向け、 本年7月に金融法人部を新設

グループの有するネットワークを徹底的に活用することで、
保険会社や地域金融機関等の金融機関向けの販売体制を強化



<提供商品例(予定)>

- SBI bond・Investment・Management開発の債券アクティブ型公募投信
- SYZ Asset Managementとの合併会社にて開発された商品
- 金のリアルタイム取引サービス

... etc.

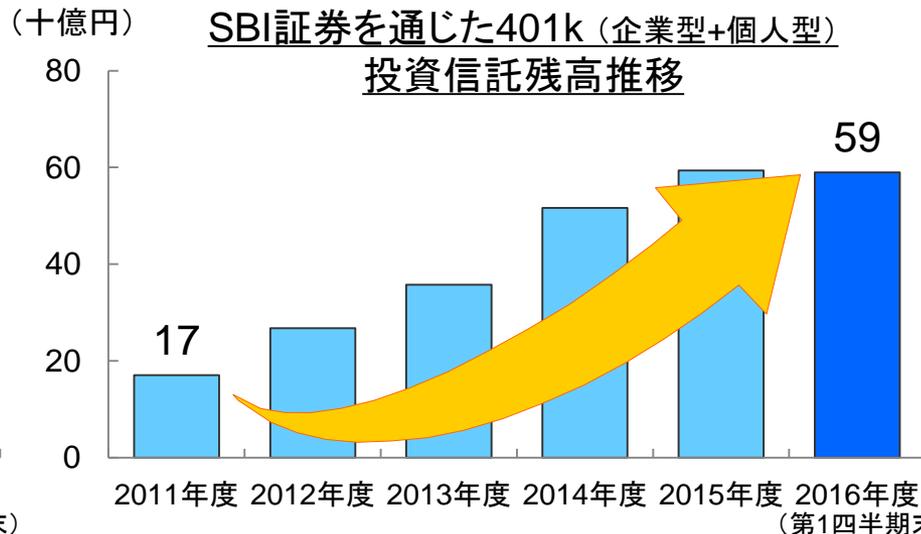
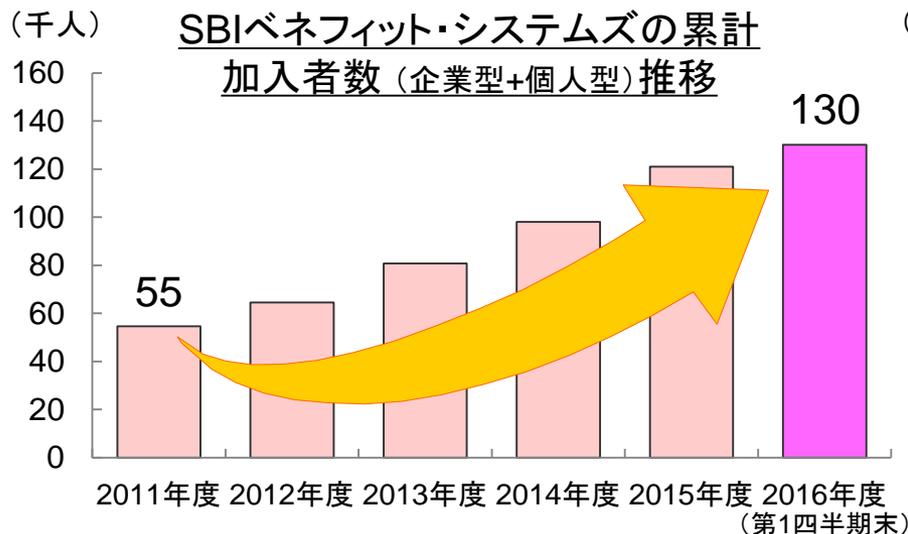
2017年に予定される制度変更により、拡大が見込まれる 個人型確定拠出年金の需要獲得を推進



- ▶ 2001年設立。独自開発した確定拠出年金のレコードキーピング(記録管理)システムを有し、かつ運用関連業務を行う国内で唯一の運営管理機関
- ▶ 確定拠出年金制度の普及に積極的に関与
- ▶ 個人型確定拠出年金分野において業界上位に位置

自営業者とその家族や企業年金制度を導入していない企業の従業員に限られていた対象者が、2017年より国民年金に加入している**全ての現役世代に拡大**されることで、**個人型確定拠出年金のさらなる利用促進が見込まれる**

老後の生活資金を賄うための税制上優遇された年金制度としての需要の高まり



c. 海外の金融機関との提携やグループの海外ネットワークを利用し、運用商品の多様化を進めグローバル・アセット・アロケーションを強力に推進

- (1) 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との提携を通じ、開発された国際債券型アクティブ型ファンドの販売を強化
- (2) 運用商品の多様化に向け、アセット・アロケーションに強みをもつスイスのSYZ Asset Managementと合併会社の設立で基本合意
- (3) 国内の個人投資家に対してインフレヘッジとしても有効な金のリアルタイム取引を米国Gold Bullion社との合併会社を通じて提供
- (4) SBI証券では外国株式取引の拡大を促進するため、より利便性の高いサービスを提供
- (5) SBI FXトレードに続き、SBI証券においてもFX取引のメリットを最大限活用する「レバレッジ付き定期外貨取引」の提供を検討
- (6) FX関連事業のアジア展開を推進し、世界一の流動性を誇るOTCマーケットを創設
- (7) SBI証券は高利回りの債券商品として、スリランカの証券会社First Guardian Equities社との連携を通じたスリランカ国債の販売を計画
- (8) SBIジャパンネクスト証券では株式市場におけるPTS運営のノウハウを活かし、PTSを通じた日本国債の取引を準備中

グローバル・アセット・アロケーションの体制を構築

さらなる収益力の強化に向けグループの海外ネットワークを利用したグローバル・アセット・アロケーションを推進

スイスの運用会社SYZ Asset Managementと合併会社設立予定

金流通大手の米国 Gold Bullion Internationalと合併会社設立予定

グループ 提携金融機関等

各国の様々な 運用商品

グループ内の 様々な運用商品

グループ内外の 機関投資家

個人投資家

スリランカの証券会社 First Guardian Equitiesに出資予定 (出資比率25%)

SBIグループ内の 資産運用部隊

- SBI Asset Management
- MORNINGSTAR ASSET MANAGEMENT
- SBI Bond Investment Management
- iam International Asset Management (提携先)... etc.

グループの運用力強化を図り、グローバル・アセット・アロケーションの体制を構築

世界最大級の債券運用会社ピムコ社との提携を通じ、 開発された国際債券型アクティブ型ファンドの販売を強化

- ▶ 国際債券型アクティブ型ファンドのSBI - PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)を販売



個人投資家

徹底した販売の結果、ベタインの当初設定額は109億円

運用会社: SBI Bond Investment Management

SBI GROUP X PIMCO

SBIグループの持つインターネット金融の革新性と、世界最大級の資産運用会社であるピムコ社の持つ高度な運用力を融合することで、SBIグループの顧客向けにシンプルかつ質の高い運用商品を低コストで提供

■2016年4-6月期 新規設定額ランキング(債券部門)

	ファンド名	運用会社	設定額 (百万円)	信託報酬 (%)
1	SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド	SBIボンド・インベストメント・マネジメント	10,922	0.572
2	ニッセイ/BEA ユニオン インベストメント・アジアボンド・セレクション(3か月決算型)	ニッセイアセットマネジメント	3,067	1.641
3	GS7フォーカス・イールド・ボンド 毎月決算コース	ゴールドマン・サックスAM	990	0.977

(投資信託協会のデータをもとに当社調べ)

➔SBIボンド・インベストメント・マネジメントの運用資産残高及びSBIグループがPIMCOに委託している資産の総額は約510億円(2016年7月22日現在)

アセット・アロケーションに強みをもつスイスの SYZ Asset Managementと合併会社の設立で基本合意

SBI証券等の販売会社を通じて国内の個人投資家や機関投資家
に向けて開発された商品を販売予定

SYZ Asset Management (Switzerland) Ltd. (SYZ AM):

スイスをはじめとした世界各国の年金機構や保険会社、投資ファンドなどの機関投資家向けに運用ソリューションを提供しており、運用資産残高は180億ユーロ。

様々なアセットクラスに対する知見と独自のノウハウを有し、グローバルなアセット・アロケーションに強みをもつ。



SYZ AM

60%出資

40%出資

アセット・アロケーションの助言を行う
合併会社

当社グループ内の資産運用会社各社が最適にリスク分散された商品を開発
するためのアセット・アロケーションのアドバイザー業務を提供

国内の個人投資家に対して 金のリアルタイム取引を提供

金は信用リスクがない資産として需要が高まりつつあり、
日本銀行がインフレターゲットを掲げている中、インフレヘッジとしても
有効なアセットとして注目



- ◆ 世界有数の金流通会社である米国Gold Bullion Internationalと合併会社を設立予定
- ◆ 国内の個人投資家に金の現物取引を24時間リアルタイムで行えるサービスを提供
- ◆ 金の保有比率を高めている機関投資家向けにもサービスを拡充予定

Gold Bullion International LLC.:

貴金属ディーラー等との独自のマーケットを通じて、投資家が最適な価格で貴金属の現物資産を取引することができるプラットフォームを手掛ける。取引システム以外にも、金の保管や配送、保険や監査までも一貫して提供しており、英国王立造幣局(The Royal Mint)をはじめ、UBSやMerrill Lynchなどの大手金融機関に向けに金取引のプラットフォームを導入。

SBI証券では外国株式取引の拡大を促進するため、 より利便性の高いサービスを提供

2016年7月のLINE社による日米市場同時上場を契機に、
好調に推移する米国株式市場での上場やデュアル・リスティングを
検討する日本のIT・バイオ分野ベンチャーが今後増える可能性がある



主要オンライン証券最大となる9ヶ国の外国株式の取引が可能

 **米国株式を中心に外国株式取引の拡大を促進**

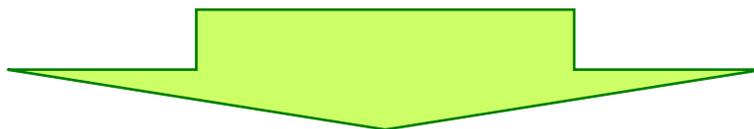
- ▶ 個人投資家のグローバル投資ニーズに応え、2016年7月より米国株式
手数料を大幅に引き下げ、業界最低水準に
- ▶ 顧客の新たな収益機会の提供のため、2016年8月下旬を目途に「米国
貸株サービス」を提供開始予定
 - 今後は、さらに米国市場以外の8ヶ国の外国株式を対象とした貸株サービスの提供を検討

SBI FXトレードに続き、SBI証券においてもFX取引のメリットを最大限活用する「レバレッジ付き定期外貨取引」の提供を準備

レバレッジ付き定期外貨取引の特長

- ◆ ドルコスト平均法を用いた外貨の定期購入(頻度は、毎日、毎週、毎月から選択可)でリスクと時間を分散しながら外貨運用
- ◆ 定期的に外貨を購入する取引のほか、任意のタイミングで外貨購入・売却することも可能
- ◆ レバレッジを制限することで過剰なリスクを防止

FXクリアリング信託の提供する信託スキームを通じ、顧客から預託されたレバレッジ付定期外貨取引にかかる取引証拠金を保全

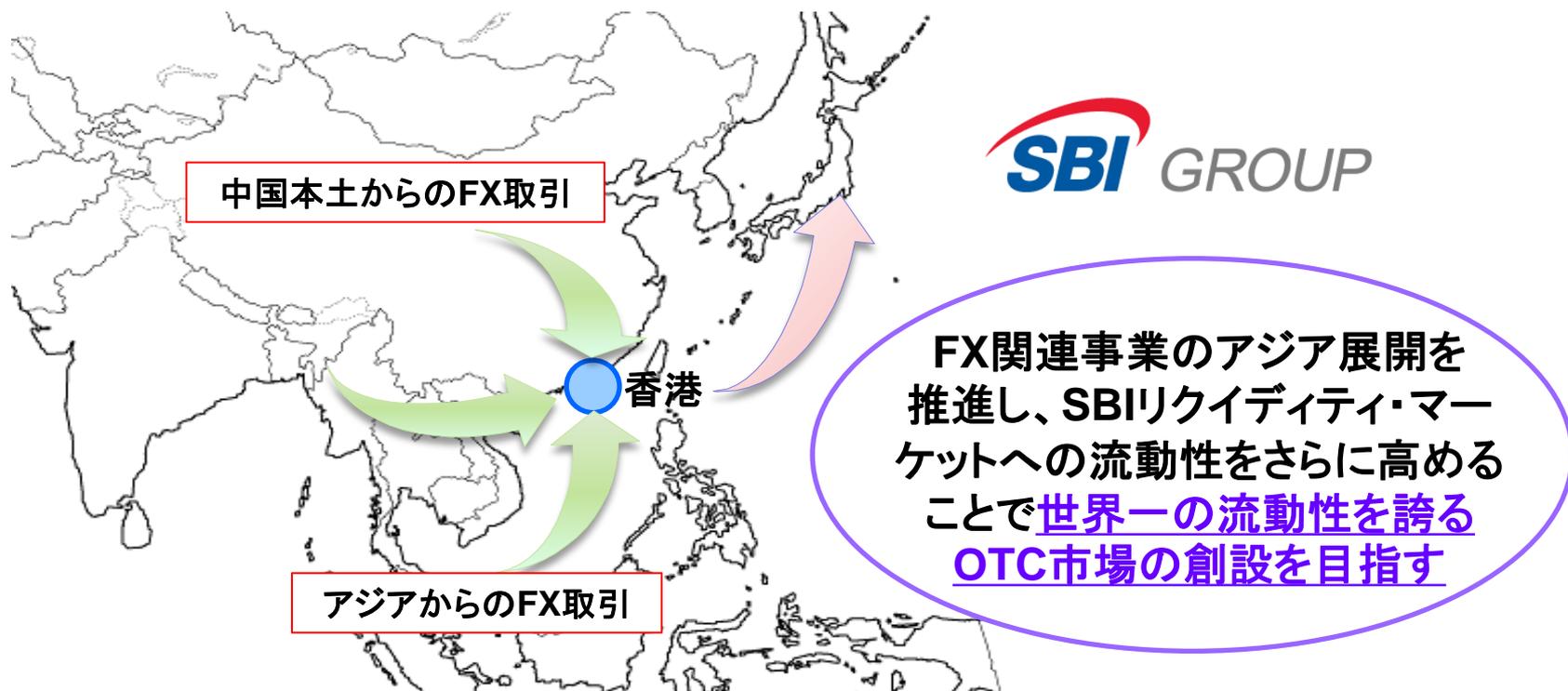


商品・サービスのラインアップ拡充に向け、
SBI FXトレードに続き、SBI証券においても取り扱いを準備

FX関連事業のアジア展開を推進し、 世界一の流動性を誇るOTCマーケットの創設へ

中国をはじめとするアジア諸国から香港を経由した
FX取引の流動性を獲得すべく、2015年5月に設立した香港現地
法人SBI FXは2016年7月に香港における営業ライセンスを取得

現地FX取引会社へ取引システム、およびビジネスノウハウの提供を行うほか、
コモディティ取引の検討を開始



SBI証券は高利回りの債券商品として、First Guardian Equities社との連携を通じたスリランカ国債の販売を計画



25%
出資予定



First Guardian Equities

スリランカの主要な株式ブローカーの一つで、スリランカのコロombo証券取引所より株式ブローカー及びディーラー事業のライセンスを取得



今後、First Guardian Equitiesと連携し、約10%と高利回りである短期スリランカ国債を中心とした運用商品を個人投資家向けに販売する計画

SBIジャパンネクスト証券では株式市場における PTS運営のノウハウを活かし、 PTSを通じた日本国債の取引を準備中

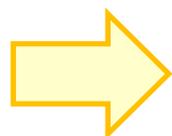


日本の株式市場において日中取引と夜間取引を
提供している唯一のPTS事業者
取引参加証券会社数は30社(7月20日現在)

株式市場におけるPTS運営のノウハウを生かし、日本国債流通市場にお
ける全ての参加者(機関投資家、海外投資家、ブローカー等)に公平な取
引機会を提供すべく、PTSでの日本国債の取り扱いを準備中。

- ✓リアルタイムでの執行
- ✓従来の取引に比して、高い流動性の供給
- ✓価格および取引の透明性の確保

※現在、米国債市場においては、流通市場における取引の半数以上を電子プラットフォーム経由の取引が占めるが、日本においては店頭取引が主流。



**関係当局の承認等を前提に、2017年3月期第4四半期中での
サービス開始を目指す**

SBIグループ独自の社内外向けシステム開発の内製化を推進し、システムコストを削減



今後の中国、香港での事業展開を見据え、香港に子会社を設立

- ◆ 社内外の金融システム開発・構築を中心とするシステム開発会社
 - ◆ 全従業員209名のうち高い技術力を有する外国人システム部門スタッフは149名 (2016年6月末現在) と多数在籍しており、高度なシステムの自社開発が可能
 - ◆ SBI証券と相互に役員派遣を行い、緊密に連携
- * Better IT Solutionsの略

➤ SBI証券では各種システムベンダーをSBI BITSへ順次切り替えることで削減

2016年3月末 31社  2016年6月末 15社に半減

➤ SBI BITSを活用し、年度内により顧客利便性の高いHYPER SBIの後継取引ツール等の開発を目指すなど、システム開発の一層の内製化を推進

開発委託等をSBI BITSなどへ順次集約することで、主要外部ベンダー向けのシステムコストを2年後に2割程度削減することを目指す

証券市場におけるブロックチェーン技術の短期間での導入を目指し、実証実験を推進



- 日本取引所グループがIBMやNRIとそれぞれ共同して行っている証券市場へのブロックチェーン技術の活用に向けた実証実験に参加

「技術検証・業務改善」の2つの観点を導入することで、
技術の可能性とビジネスへの早期応用を目指す

- 債券の起債から償還までの一連の業務プロセスにおけるブロックチェーン技術の活用に向け、大手ITベンダーとともに実証実験を準備中

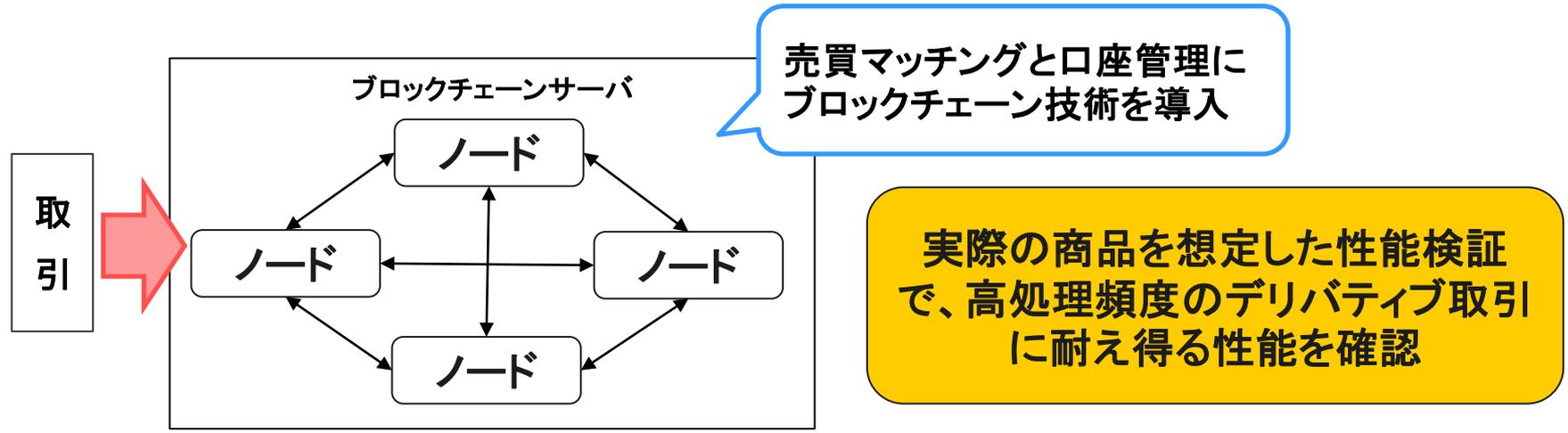
SBIリクイディティ・マーケットの新商品開発における ブロックチェーン技術の導入事例



ブロックチェーン技術を用いたデリバティブ取引の検討を進めており、
2017年3月期中での導入を目指す



システム開発会社であるSBI BITSとともに実証実験を進め、ブロックチェーン技術を活用した取引基盤の可能性について検証



② 銀行関連事業

- i. 2017年3月期第1四半期の事業概況
- ii. さらなる成長と収益力強化を実現するための
当面の取り組み

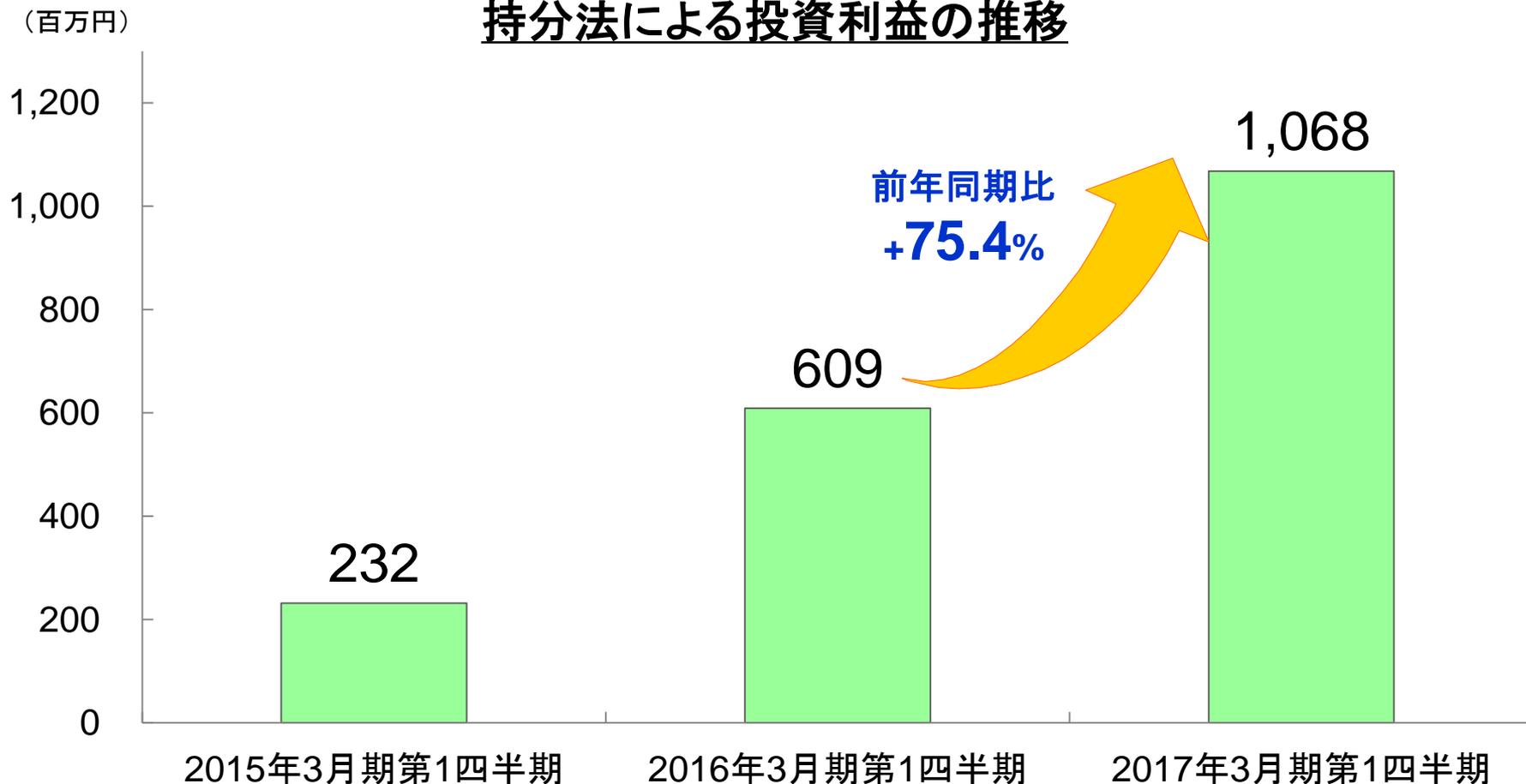
i. 2017年3月期第1四半期の事業概況

- SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2017年3月期第1四半期の持分法による投資利益は1,068百万円
※2017年3月期 第1四半期の決算発表は2016年7月29日を予定
- 2016年6月末の口座数は約264万口座と順調に拡大し、預金残高は約3.6兆円
- 「ネット専用住宅ローン」を中心に住宅ローンが引き続き順調に残高を積み上げている中、団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスの開始など顧客利便性をさらに向上
- 2015年10月にカードローン残高が1,000億円を突破。目的ローンも順調に残高が拡大するなど運用手段の多様化が進む

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2017年3月期第1四半期の持分法による投資利益は前年同期比75.4%増の11億円

持分法による投資利益の推移

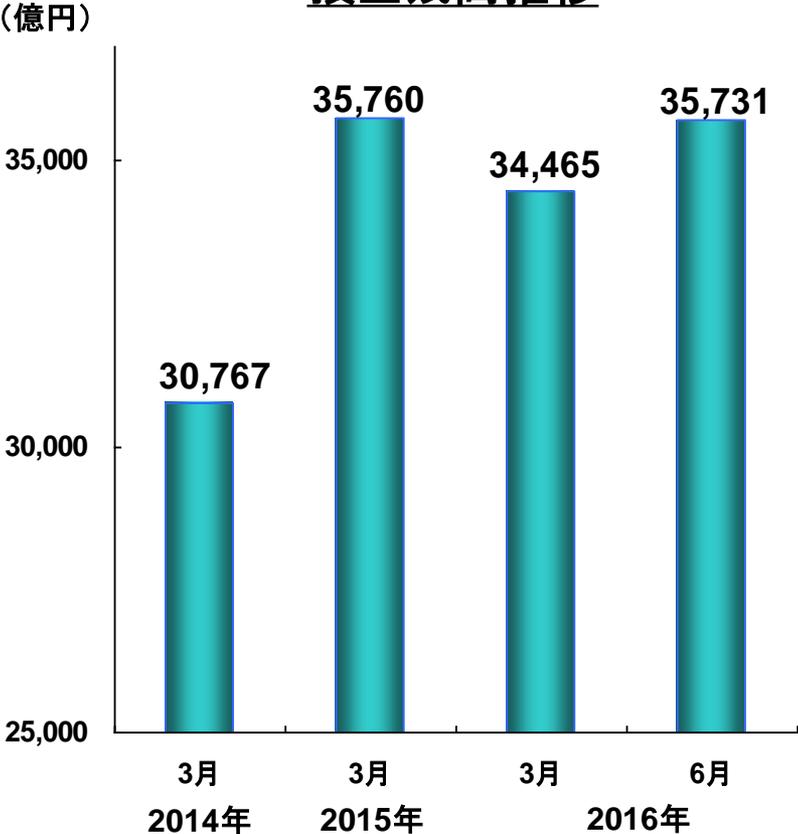


注：資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

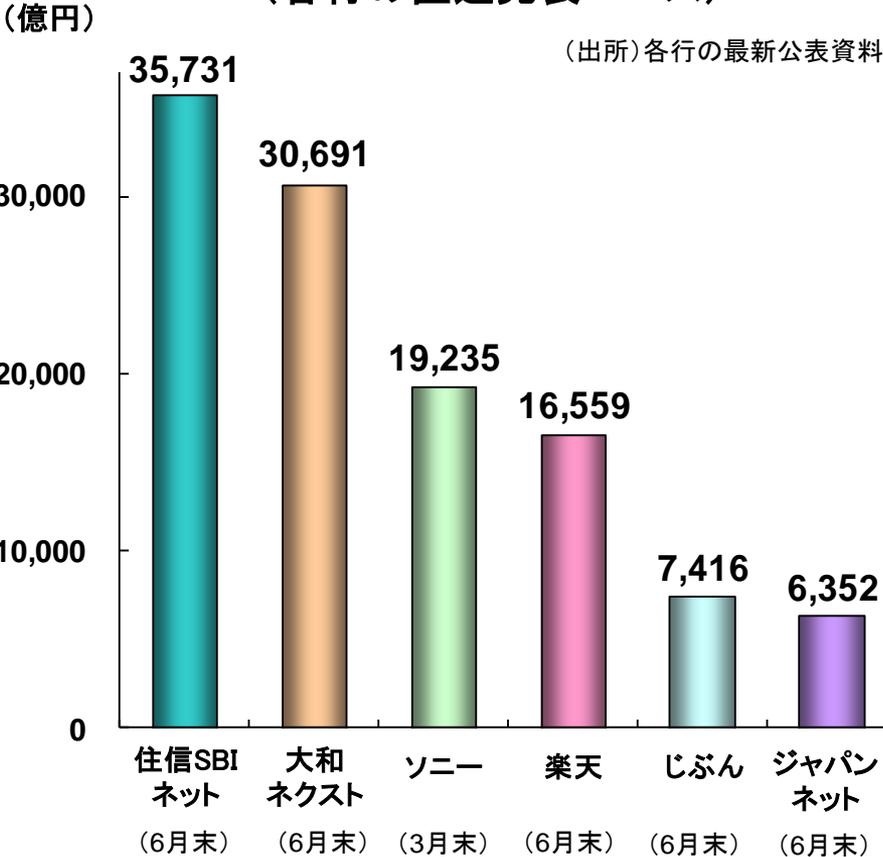
2016年6月末の預金残高は約3兆6千億円

口座数：2,639,956 / 預金残高：3兆5,731億円
(2016年6月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専業銀行6行の預金残高
(各行の直近発表ベース)



※単位未満は四捨五入

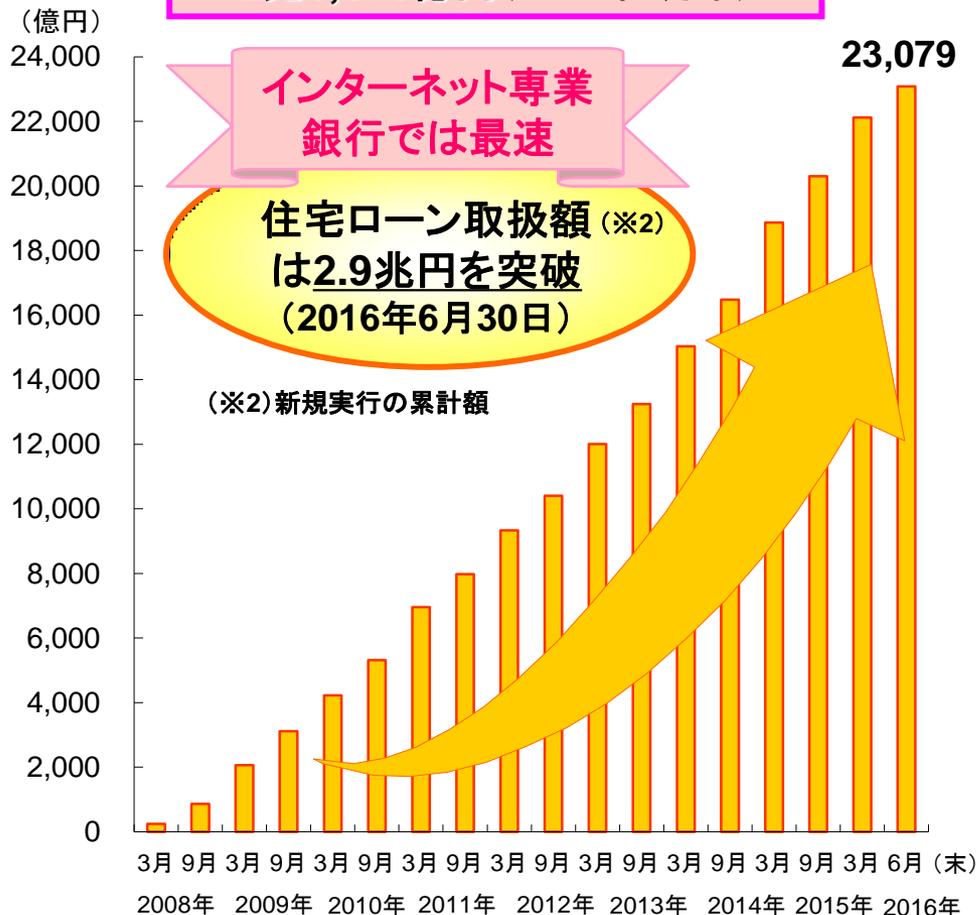
預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2016年6月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

2兆3,079億円(2016年6月末)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業：

①住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

- ・提携不動産会社経由(2007年9月～)
- ・銀行代理業専用商品「Mr.住宅ローンREAL」(2015年3月～)

②三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」(2012年1月～)

③長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

2016年6月から「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に、**団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスを開始し、顧客利便性をさらに向上**

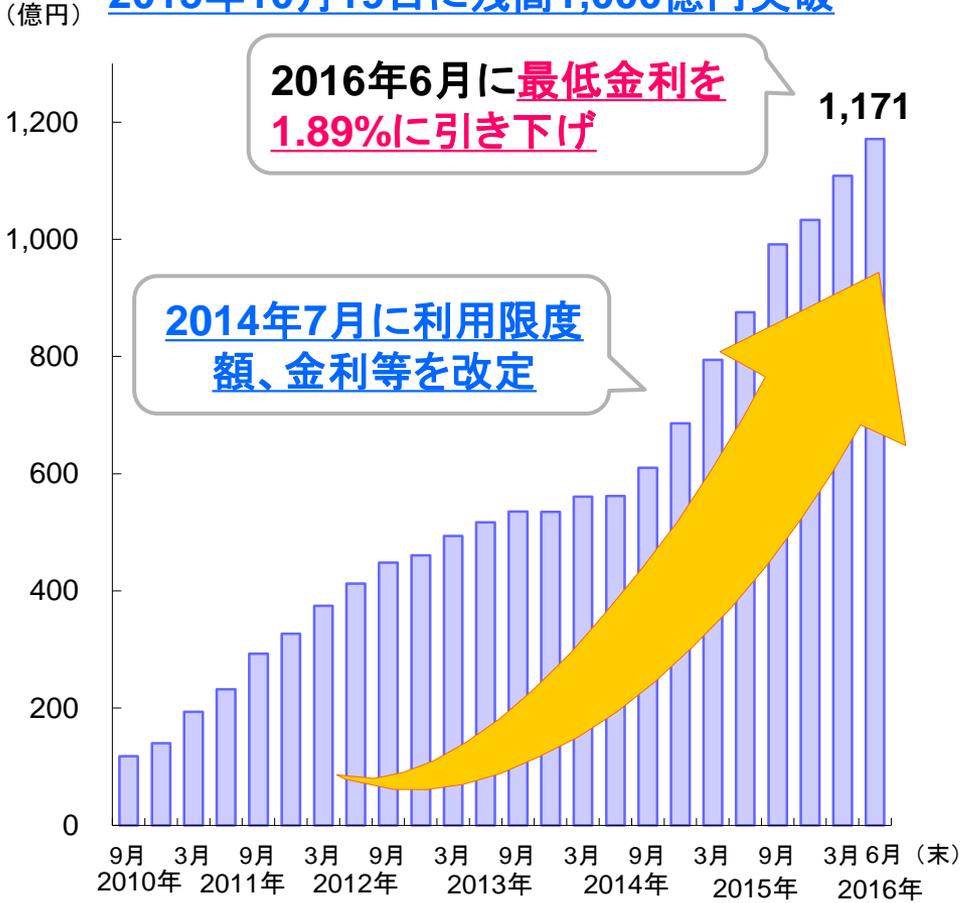
運用ラインアップとして、カードローンや 目的ローンなども順調に拡大

カードローン残高の推移

(2010年9月～2016年6月末)

1,171億円 (2016年6月末)

2015年10月19日に残高1,000億円突破



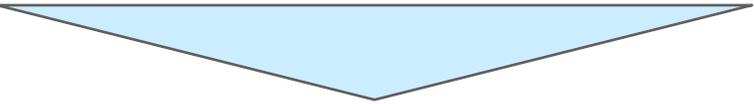
目的ローン (2016年6月末)

2013年5月より提供開始



残高: 139億円

残高は前年同月末の1.3倍に



残高1,000億円を突破した
カードローンに加え、目的
ローンも順調に残高が積
み上がる

- ii. **さらなる成長と収益力強化を実現するための
当面の取り組み**
 - a. **マイナス金利政策発表後、高まる住宅ローンの借換え
需要の取り込みに注力**
 - b. **クレジットカード事業の今年度内の黒字化に向け、商
品改定や利用促進施策を実施し、収益性の改善を推
進**
 - c. **新たな収益源としてアクワイアリング事業（カード加盟
店サービス）へ新規参入**
 - d. **FinTech関連の新技术を導入し、新サービスの開発
や業務効率化を推進**

ii- a. 住宅ローンの借換え需要の取り込み:

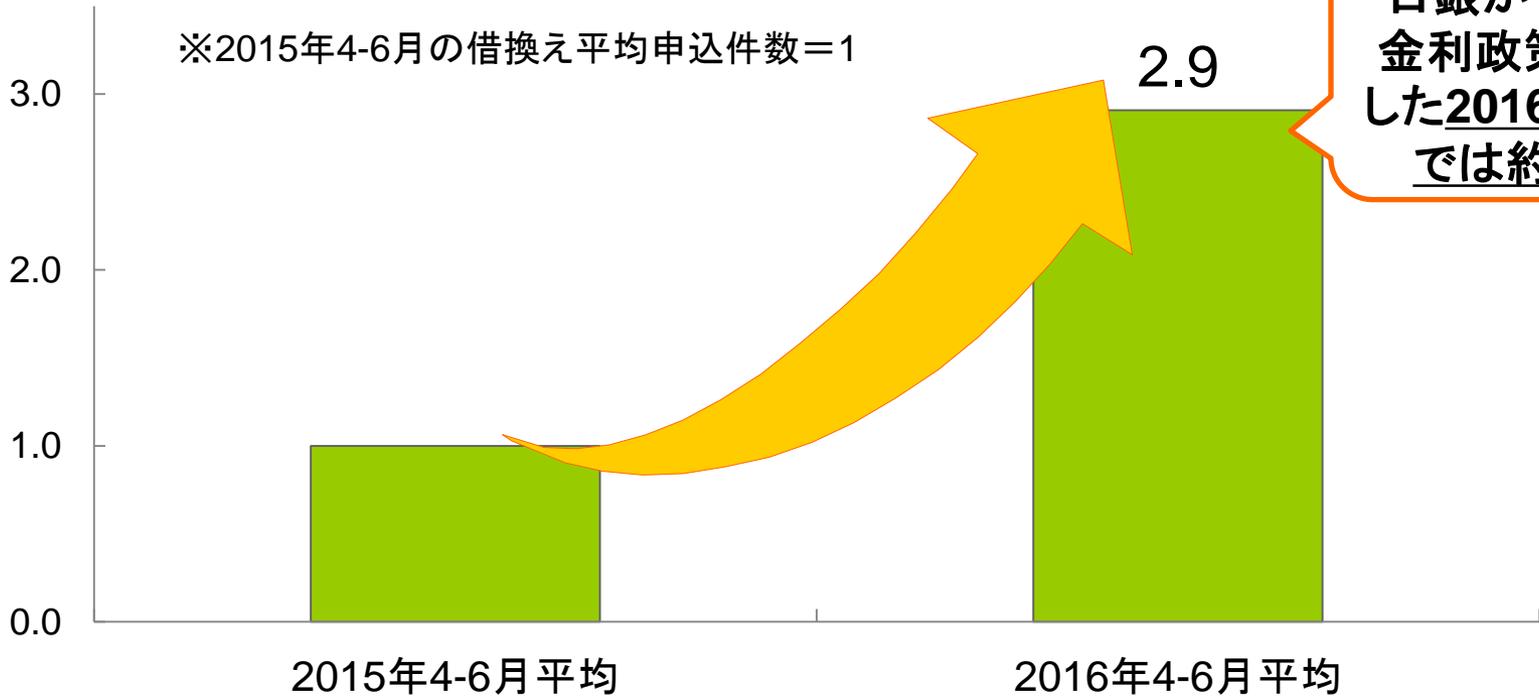
マイナス金利政策発表後に高まっている 住宅ローンの借換え需要の取り込み

開業以来住宅ローン事業に注力する住信SBIネット銀行では、マイナス金利政策発表後に高まる住宅ローンの借換え需要を取り込む



マイナス金利政策発表後の2016年4-6月における住宅ローンの借換え平均申込件数は前年同期間比で2.9倍に

住宅ローンの借換え申込件数の推移



日銀がマイナス金利政策を発表した2016年1月比では約2倍に

クレジットカード事業の今年度内の黒字化に向け、 商品改定や利用促進施策を実施し、収益性の改善を推進



(2015年10月子会社化)

住信SBIネット銀行の提供するカードローンなどの親和性の高い商品・サービスを開発

会員獲得

- 2016年6月に年会費の引き下げ等、**ゴールドカードの商品改定**を実施
- キャンペーンの実施などマーケティング施策を推進

利用促進施策

- ボーナス期における高額利用キャンペーンや、週末の利用に対するポイント2倍キャンペーン等を実施し、稼働率を向上

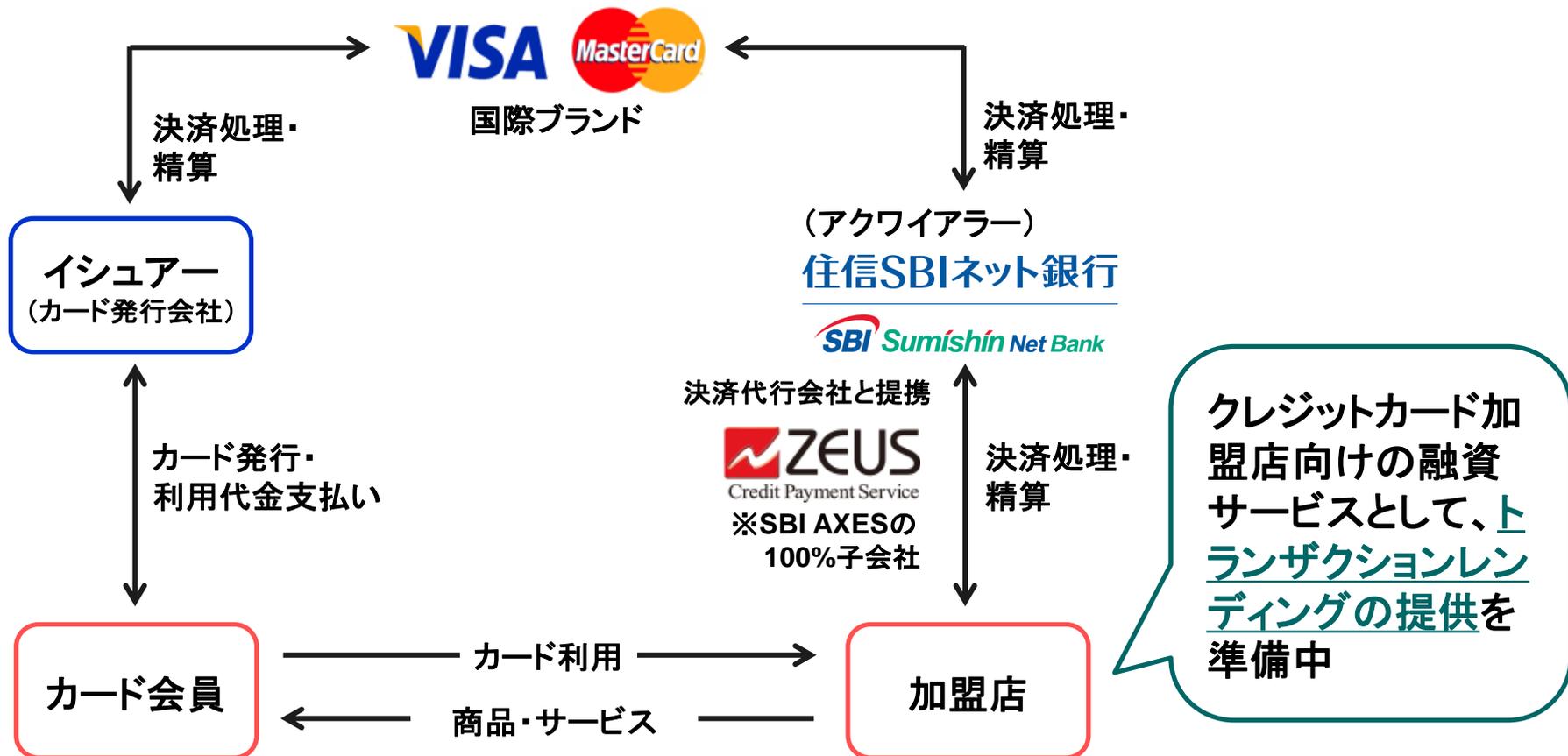
商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて、収益性の改善を推進

2016年1月より取り扱いを開始したVisa payWave機能※を搭載する
日本初の**Visaデビット付キャッシュカード**は堅調に推移

※ビザ・ワールドワイドが提供する非接触型決済ソリューション

アクワイアリング事業(カード加盟店サービス)への新規参入 ～新たな収益源として2016年10月頃での事業開始を目指す～

【アクワイアリング事業の概要】



中国人観光客のインバウンド需要に対応できる決済手段を提供するべく、中国の電子商取引(EC)最大手アリババ集団の電子決済サービス『支付宝(アリペイ)』の加盟店開拓に着手

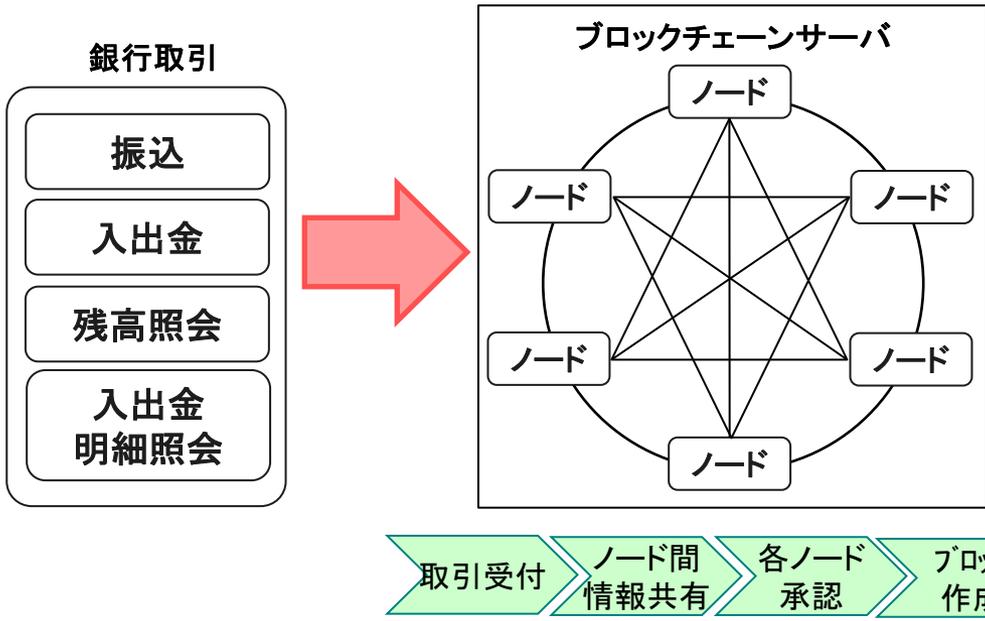
d. FinTech関連の新技术を導入し、新サービスの開発や業務効率化を推進

- (1) ブロックチェーン技術の活用に向けた様々な実証実験を通じ、業務の効率化に向けた取り組みを推進
- (2) 国際送金サービスにおけるブロックチェーン技術の活用を「R3」コンソーシアムメンバー企業と検討
- (3) 提携先FinTech企業の提供するクラウド会計サービスユーザーや決済代行サービス加盟店の中小企業・個人事業主に対するランザクシオンレンディングの開発を推進
- (4) IoTを活用した新たなオートローンの開発に着手
- (5) ビッグデータ解析等で不正ログイン・不正送金を検知するなりすまし識別ソリューション導入に向けた取り組みを開始

住信SBIネット銀行ではブロックチェーン技術の活用により業務効率化に向けた取り組みを推進

国内初の勘定系業務でのブロックチェーンの実証実験に成功

住信SBIネット銀行



<実験での検証ポイント>

負荷耐性

サーバーダウンが起こらず、250万口座想定
の大量トランザクションにも対応可能

改ざん耐性

データ改ざんのされにくさ

費用対効果

インフラ部分の機器調達やミドルウェア構築、保守運営などの分野におけるコスト削減効果の可能性

9~15%程度のコスト削減効果がある試算

次期勘定系システムを支えるブロックチェーン以外の各種周辺アプリケーション機能をSBIグループが連携するFinTech企業と共同開発することで、開発コストを最小化

資金決済に関する事務負担の軽減を目的とするブロックチェーン技術を活用した認証・決済システムの実証実験を三井住友信託銀行、エスクロー・エージェント・ジャパンとともに年内に始める計画

日本発の「R3」コンソーシアム(※)における 協働プロジェクトとしてみずほFGと国際送金の実証実験を開始

みずほFGとブロックチェーン技術の金融サービスへの活用を主導で推進

R3メンバー



R3メンバー (FinTechファンド出資済み)

みずほフィナンシャル
グループ

SBIグループが出資する米Ripple社の次世代決済基盤Ripple Connectを活用した国際送金の実証実験プロジェクト「Sora」(ソラ)として、みずほFGの拠点間送金を年内に実施する予定

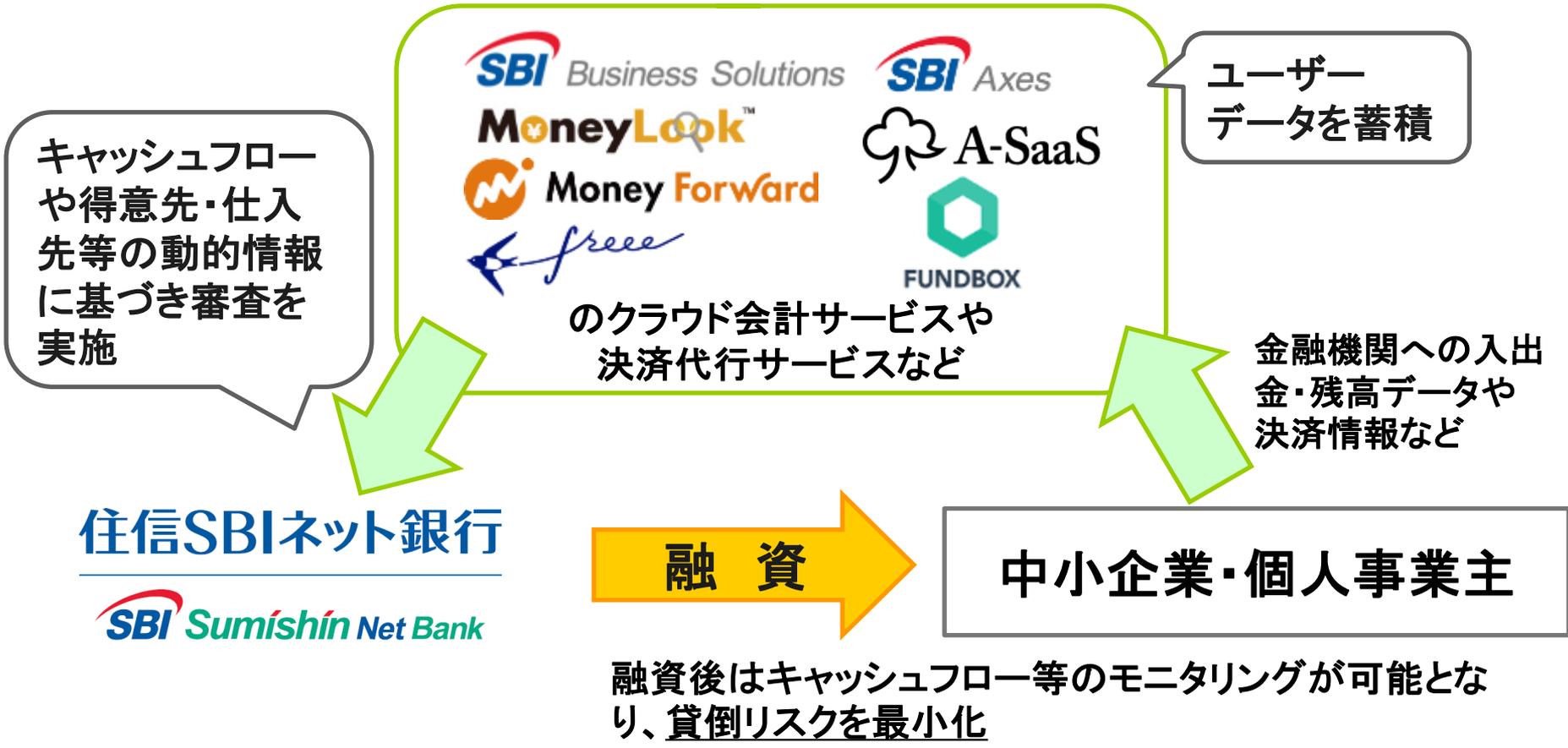


「R3」における他の金融機関メンバーとの
国際送金等への拡大も検討

※「R3」コンソーシアム:

- 米国フィンテック企業R3 CEV社が主導するブロックチェーンコンソーシアム
- 現在世界各国の50社以上の金融機関が参加(2016年6月末現在)

住信SBIネット銀行は提携先FinTech企業の提供するクラウド会計サービスユーザーや決済代行サービス加盟店の中小企業・個人事業主に対するトランザクションレンディングの開発を推進



提携先企業を増やすとともにスキーム構築を進め、新たな収益源として拡大させることを目指す

IoTを活用した新たなオートローンの開発に着手

住信SBIネット銀行



Global Mobility Service
(モビリティIoTベンチャー)

GMS社が開発した革新的なIoT端末「MCCS」※を活用し、 新たなオートローンの開発を共同で推進

【新たなオートローンのイメージ】



収入等を審査するのみならず、債権回収の確実性を高めることで、さらなる自動車の購入ニーズに応える商品開発を目指す

住信SBIネット銀行



※GMSのIoT端末「MCCS」は、自動車の遠隔制御に加えて危険運転検知や運行管理など、自動車を利活用する上で必要となる情報をリアルタイムで計測することができる

ビッグデータ解析等で不正ログイン・不正送金を検知する なりすまし識別ソリューション導入に向けた取り組みを開始

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank



Cacco inc.

金融機関で初めて、かっこ社が新たに提供する不正ログイン・不正送金対策サービス「O-motion」の導入に向けた取り組みを開始

「O-motion」はビッグデータ解析等を用いて、ユーザーの挙動からユーザー本人によるログイン・送金を識別するサービスであり、従来のフィッシング詐欺対策やマルウェア対策では防ぐことのできない第三者のなりすましによる不正送金への対策

FinTech技術を積極的に取り入れ、不正対策をさらに強化することで、
顧客の安全な取引環境の一層の確保に注力

③ 保険関連事業

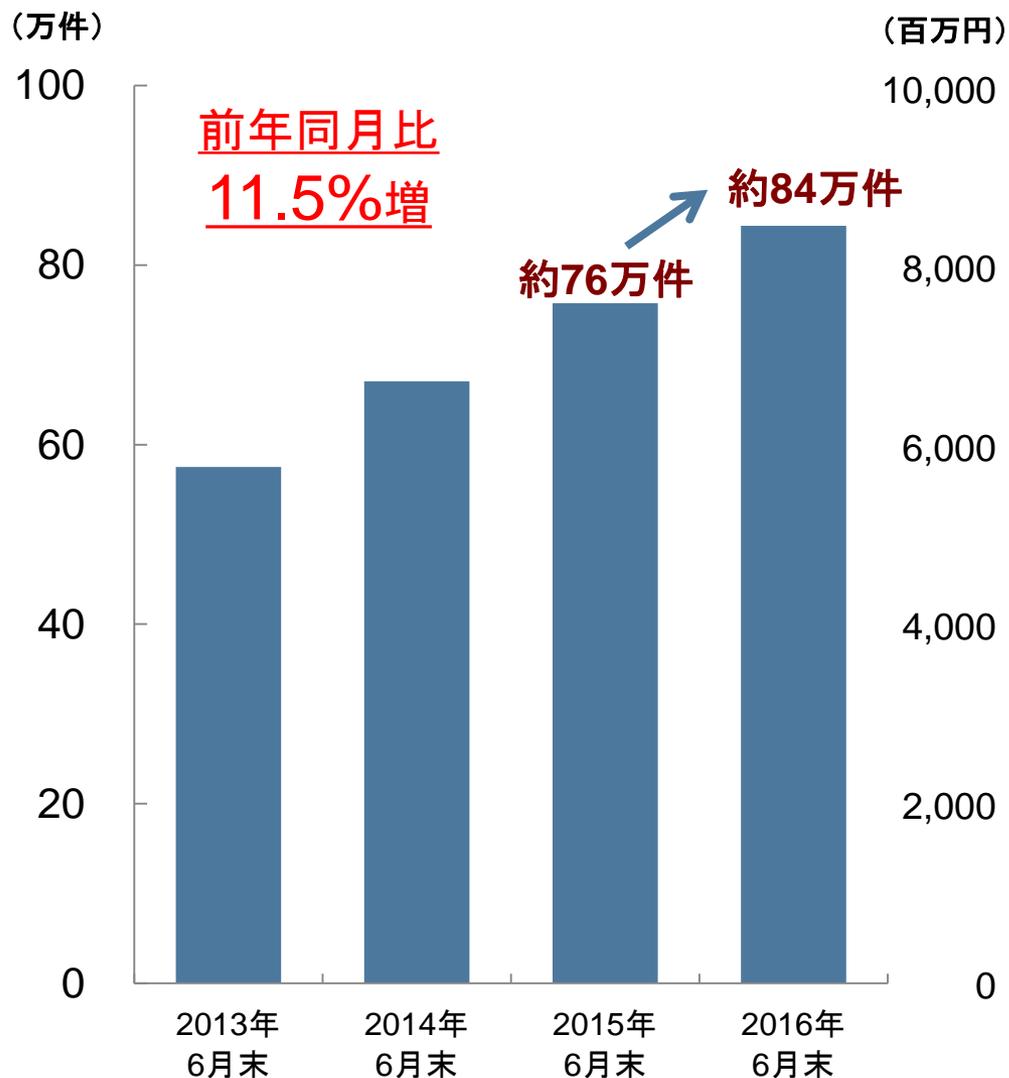
- i. 2017年3月期第1四半期の事業概況
- ii. さらなる成長と収益力強化を実現するための
当面の取り組み

i. 2017年3月期第1四半期の事業概況

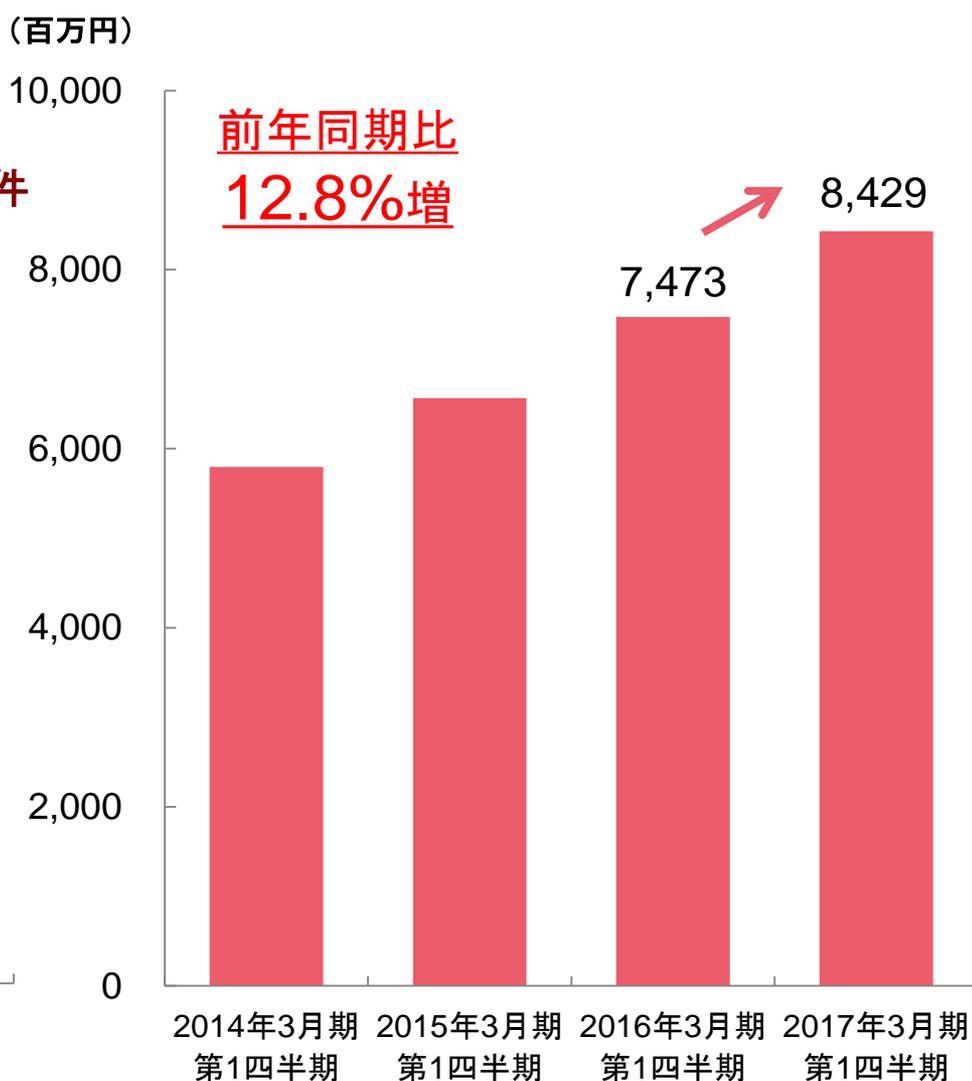
- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比11.5%増、元受正味保険料も同12.8%増と高成長を持続
- SBI損保のIFRSベースの税引前利益は前年同期比12.5倍の378百万円
- SBI損保のコンバインド・レシオ(元受ベース)は81.5%となり、前年同期比で順調に低下
- SBI生命は堅調な業績を維持
- SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに保有契約件数は順調に増加

SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受正味保険料の推移

保有契約数※



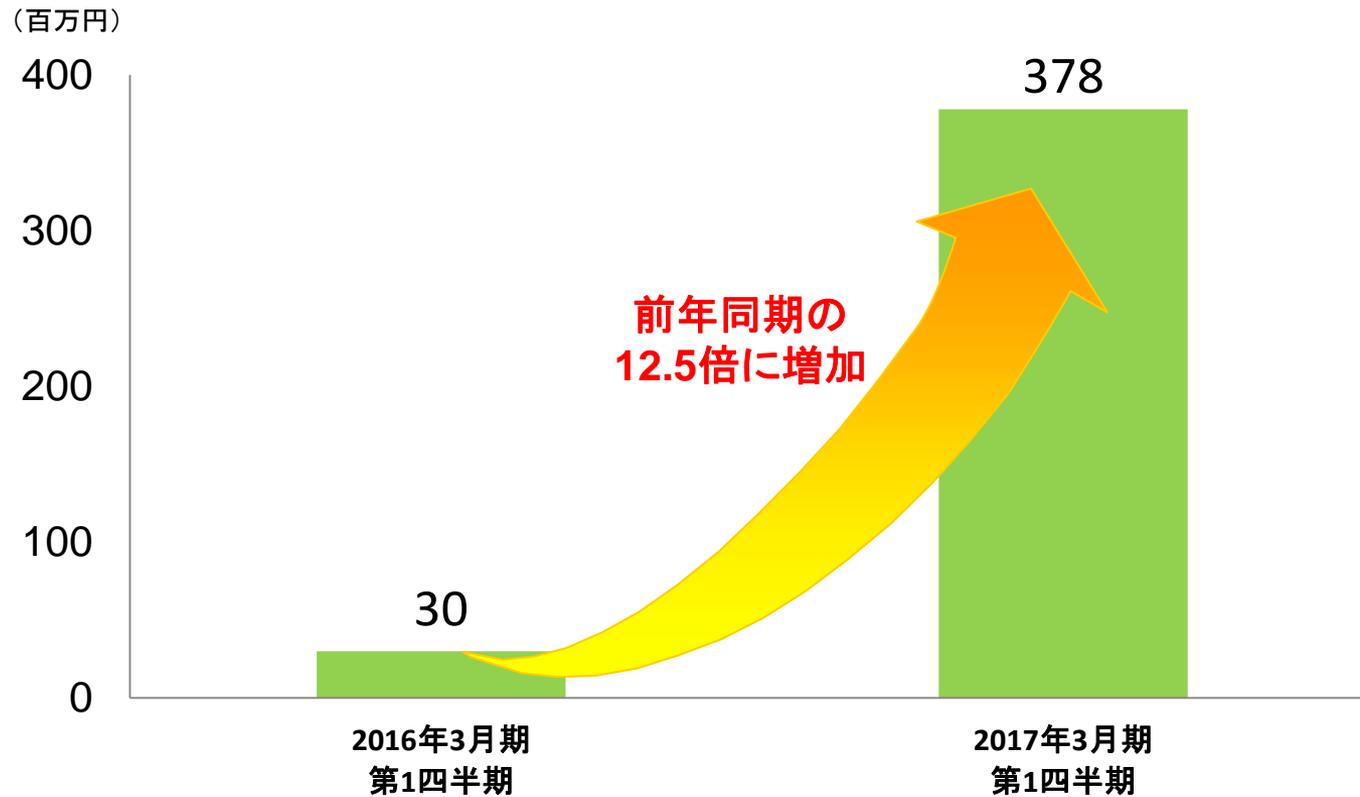
元受正味保険料(累計)の推移



※当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

SBI損保 2017年第1四半期業績

SBI損保四半期 税引前利益(IFRSベース)



コンバインド・レシオ(元受ベース)は着実に低下

(単位：%)	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期	増減
損害率※1	69.2	<u>63.6</u>	▲5.6
事業費率※2	20.5	<u>17.9</u>	▲2.6
コンバインド・レシオ	89.7	<u>81.5</u>	▲8.2

2016年3月期通期における同業他社の状況

(単位：%)	ソニー損保	三井 ダイレクト	セゾン
損害率※1	58.7	79.9	62.0
事業費率※2	27.5	22.1	41.7
コンバインド・レシオ	86.2	102.0	103.7

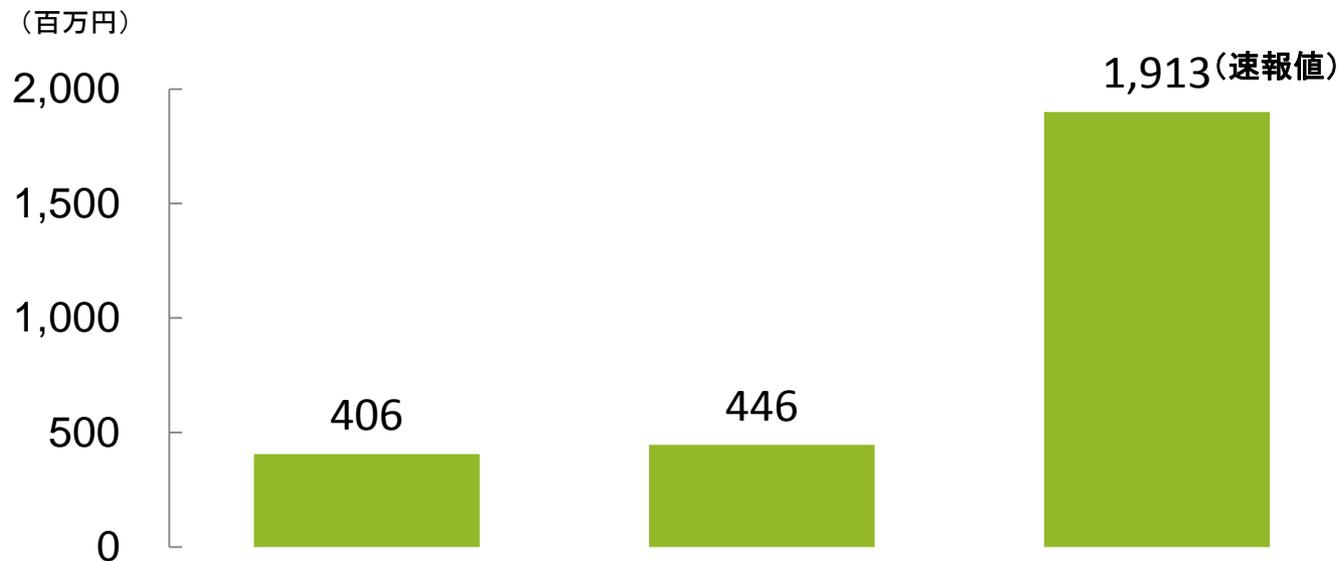
※1 損害率(%)=(正味支払保険金-回収再保険金+損害調査費)÷元受正味保険料×100

※2 事業費率(%)=(諸手数料及び集金費-出再保険手数料+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷元受正味保険料×100

※3 上記表中の損害率、事業比率、コンバインド・レシオは全て元受ベース。

SBI生命は2月より新商品を販売

経常利益*業績推移



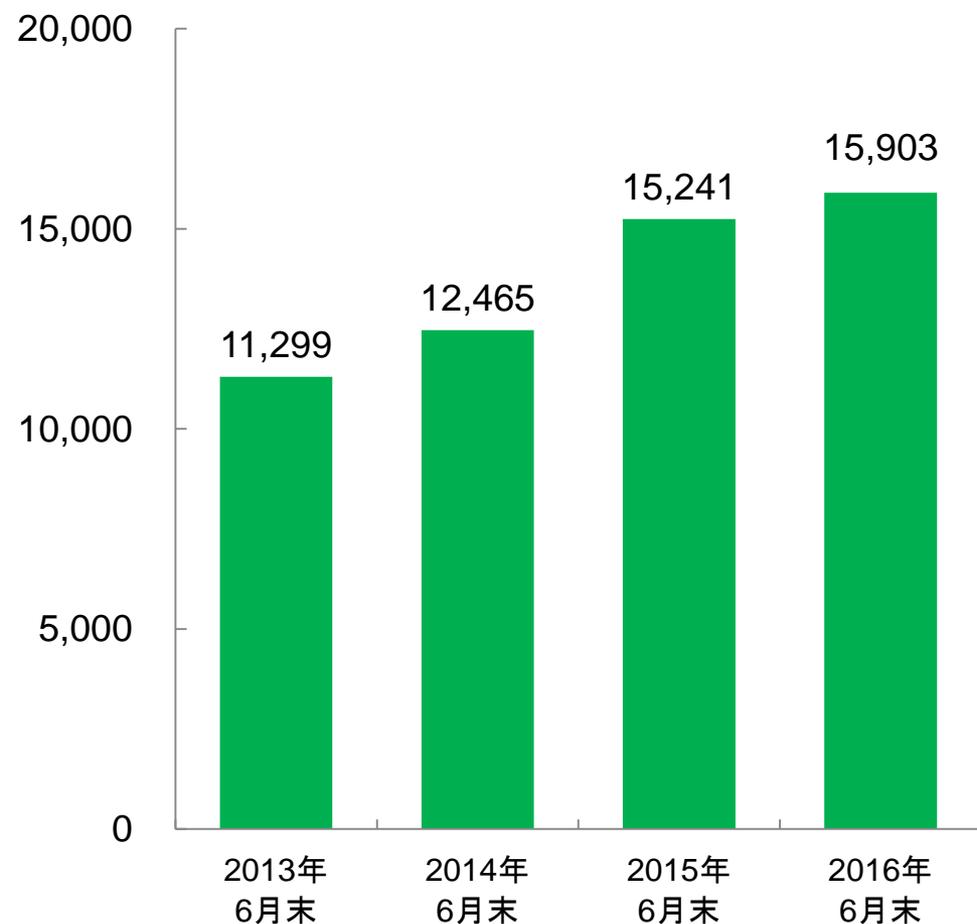
ソルベンシー・ マージン比率(%)	2015年3月期 第1四半期	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期
	1,120.3	1,104.6	1,299.3 <small>*2016年3月末時点</small>

➤ 保有契約件数：11.0万件（年換算保険料：8,569百万円）※2016年6月末時点

少額短期保険各社の保有契約件数の推移

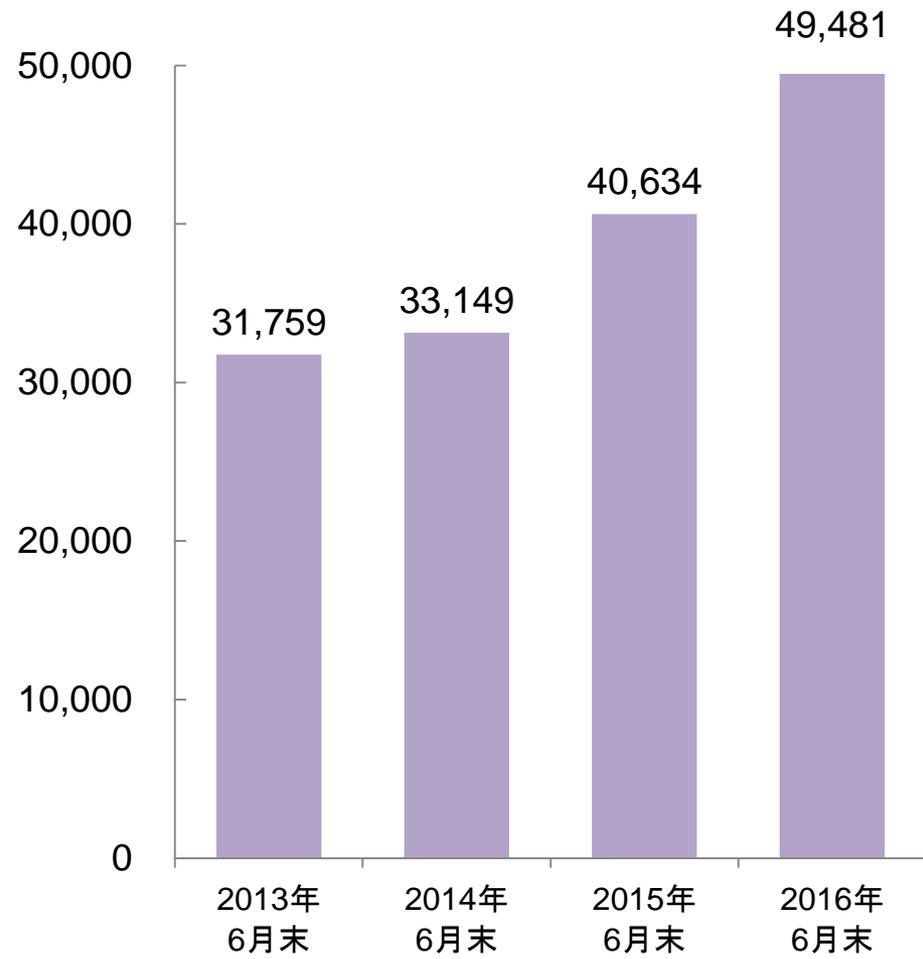
SBI 少額短期保険〔地震補償保険〕

保有契約件数(件)



SBI いきいき少額短期保険〔死亡保険、医療保険〕

保有契約件数(件)



- ii. **さらなる成長と収益力強化を実現するための
当面の取り組み**
 - a. **SBI損保は安価な保険料の火災保険商品を準備中**
 - b. **SBI生命はグループシナジーを徹底活用した商品の
販売施策を展開。またパーソナルな保険を開発中**
 - c. **日本少額短期保険を関係当局の承認を前提に買収し、
少額短期保険事業を拡充**
 - d. **再保険事業への進出により保険事業全体の収益力を
強化**

SBI損保は火災保険の保険料革命を起こすべく 安価な火災保険商品を10月の販売開始に向け準備中

安価な保険料の火災保険を開発し、住宅ローン取扱の多い住信SBIネット銀行およびARUHI(旧SBIモーゲージ)とのシナジーを徹底追求することで、販売コストを大幅に下げる



住信SBIネット銀行



住宅ローン累計実行件数
(2007年10月～2016年3月末)

110,464件

2015年度新規獲得件数
(2015年4月～2016年3月)

16,900件

ARUHI

住宅ローン累計実行件数
(2001年7月～2016年3月末)

約14万件

2015年度新規獲得件数
(2015年4月～2016年3月)

約2万件

(SBIグループ出資比率: 10.32%※)

フィナンシャル・エージェンシー等のグループのリアルチャネルを活用し、ローン契約者へのアウトバンドセールスによって、付保率の向上を目指す

SBI生命はグループシナジーを徹底活用した商品の販売施策を展開

	【ネットチャネル】	【リアルチャネル】
グループ 企業	 SBI証券 口座数: <u>362.4万</u>	住信SBIネット銀行  口座数: <u>264.0万</u>
	 SBI損保 保有契約件数: <u>86.6万</u>	 保有顧客情報数: <u>804.2万</u>
	 保有契約件数: <u>4.9万</u>	
	 保有契約件数: <u>1.6万</u>	<p>対面型保険ショップ</p>  SBI マネープラザ 保険見直し本舗 (ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング子会社が運営) みつばちほけん (運営会社に対するSBIグループ保有議決権比率: 25.76%)
		<p>コールセンター</p> ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (SBIグループ保有議決権比率: 20.03%) フィナンシャル・エージェンシー (SBIグループ保有議決権比率: 38.74%)

※SBIグループ保有議決権比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後議決権比率合計(2016年3月末時点)

※保有顧客情報数、口座数および保有契約件数は2016年6月末時点の数値

グループシナジーを活用した新たな商品の開発も進行中

保険事業とIoT技術との融合を通じ、 パーソナルな保険商品の開発を推進



生命保険におけるパーソナルな保険商品開発の第一歩として、
健康管理アプリを特典として提供することを検討



提携先

健康アプリを
特典として提供

保険契約者
(終身医療保険)

パーソナルな保険商品開
発に必要なデータの取得
や市場トレンドの把握

データの取得・分析

保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取組みとして実施予定

日本少額短期保険を関係当局の承認を前提に買収し、 少額短期保険事業を拡充



- 2008年に少額短期保険事業を開始し、主に賃貸入居者向けの家財保険を販売
- 2016年3月期の収入保険料は4,612百万円、保有契約件数は2016年3月末時点で約48万件

【販売商品例】

みんなの部屋保険(Gr2)

家財保険



みんなのバイク保険

バイク用車両保険

HARLEY | 車両 + 盗難保険™

バイク用車両保険

BICYCLE保険

自転車用車両保険

既存の販売チャネルだけでなく、グループ少額短期保険3社間での
提携販売やグループのインターネットや対面チャネルを活用した
シナジー効果の追求により、さらなる成長へ向けた取り組みを実施

日本少額短期保険の買収により、 大手少額短期保険グループの一角に名を連ねる


(3社)


[地震補償保険]


[死亡保険・医療保険]


日本少額短期保険株式会社
Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.
[家財保険・バイク保険・バイシクル保険・リフォーム保険]

**2015年度収入保険料合計：
7,271百万円**

全管協グループ (2社)

[家財保険・テナント保険]

**2015年度収入保険料合計：
12,100百万円**

**東京海上グループ
少短会社** (2社)

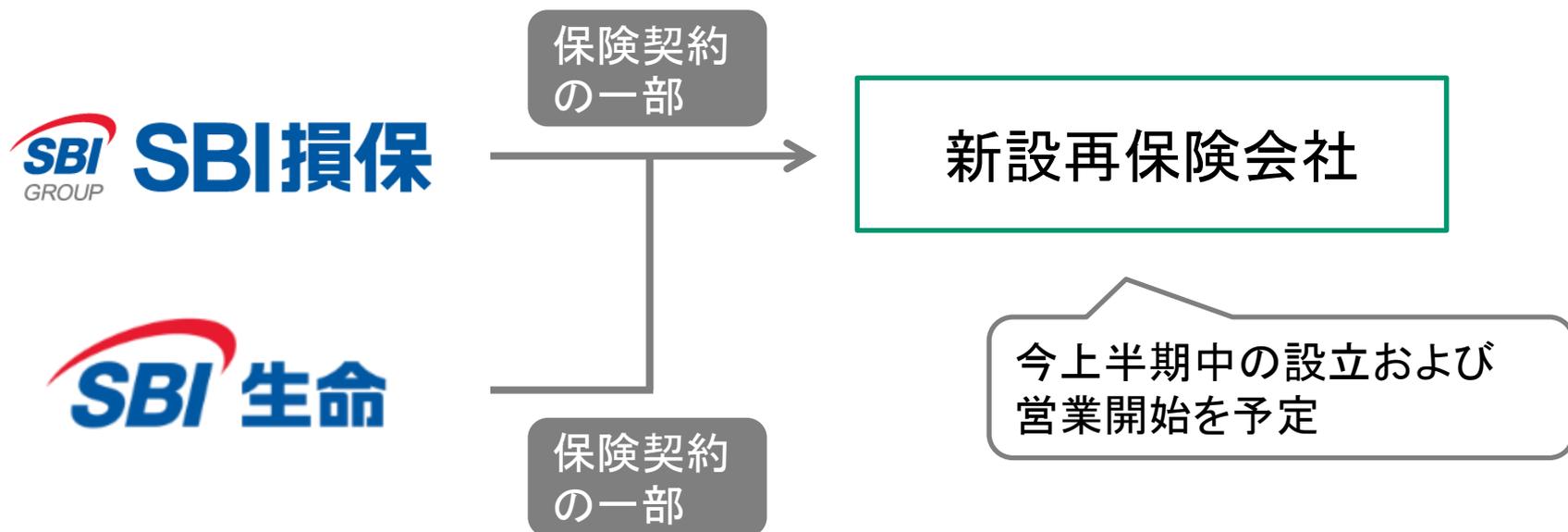
[家財保険・テナント保険]

**2015年度収入保険料合計：
7,791百万円**

他のグループと比べて、第1～3分野まで幅広く商品を
ラインナップし、広がりのある戦略が可能な点に優位性をもつ

再保険事業への進出により保険事業全体の収益力を強化

- 2016年5月に英国領ケイマン諸島より再保険に係わる免許を取得
- SBI損保およびSBI生命が外部の再保険会社に出再している一部保険契約を新設する再保険会社へ段階的に集約しグループ外に支払う再保険料等のコストを抑制
- 国際的な再保険市場へのアクセスが容易なケイマン諸島の利点を活かし、再々保険などのリスク移転手法を習得・活用



(2)アセットマネジメント事業

- ① 2017年3月期第1四半期の事業概況**
- ② さらなる成長と収益力強化を実現するための
当面の取り組み**

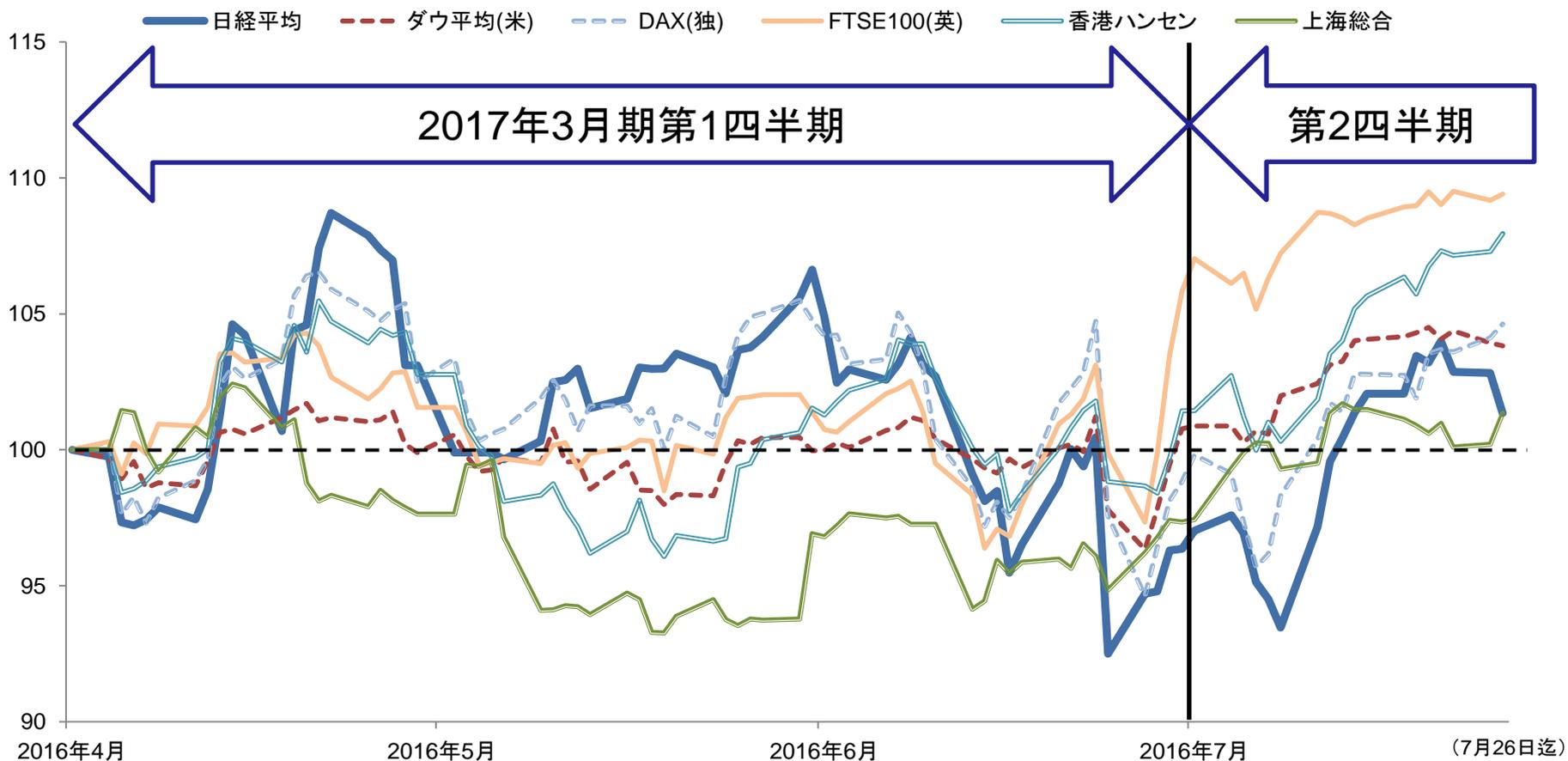
①2017年3月期第1四半期の事業概況

- 市場環境の悪化等を受け保守的にポートフォリオの評価を行ったことなどから、2017年3月期第1四半期のアセットマネジメント事業の税引前利益は前年同期比29%減
- 韓国のSBI貯蓄銀行は正常債権の積上げと質の改善により営業収益、当期利益とも着実に増加
- モーニングスターは、営業利益、経常利益、当期利益において2桁増益となり、7期連続増益を達成

Brexit(ブレグジット)などのリスク要因により 第1四半期の主要国の株式相場は軟調に推移し ドル円相場は8.6%もの大幅な円高が進行

主要国株式指数推移※

ドル/円レート
2016年3月31日 : 112.69円
2016年6月30日 : 102.96円



※2016年4月1日の値を100として指数化

アセットマネジメント事業の業績内訳

～円高と株式市場の低落がネガティブインパクトに～

(IFRSベース、単位:億円)

	2016年3月期 第1四半期	2017年3月期 第1四半期
収益	227	227
税引前利益	44	31
うち、公正価値評価の変動による損益及び売却損益	33	▲9



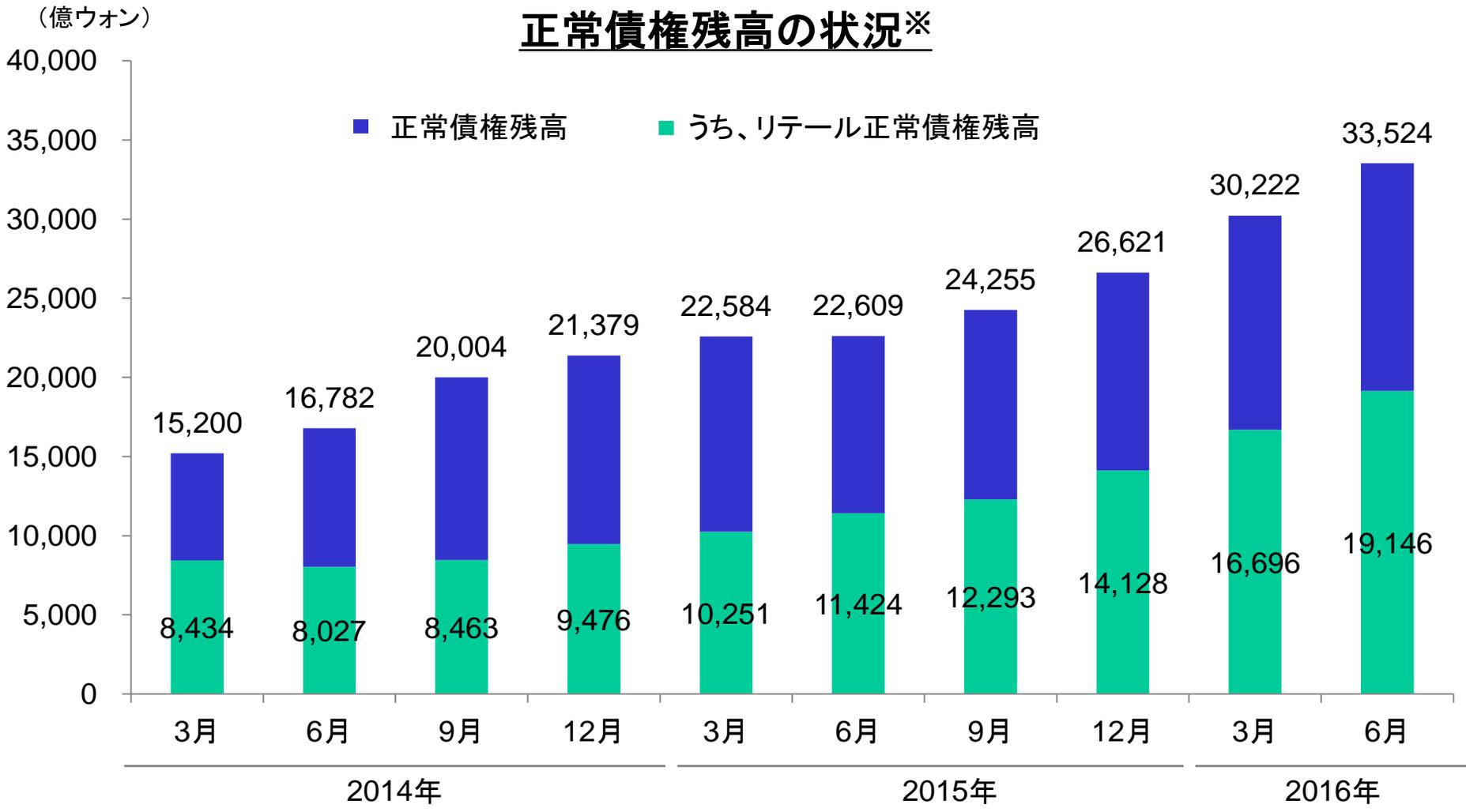
2017年3月期第1四半期における公正価値評価の変動による損益及び売却損益の内訳 (単位:億円)

	2017年3月期 第1四半期
国内銘柄	15
海外銘柄	▲24

大幅な円高進行も大きな要因に

参考:2017年3月期の当社投資先のIPO・M&A件数は24件を見込む
(前期は16社が新規上場)

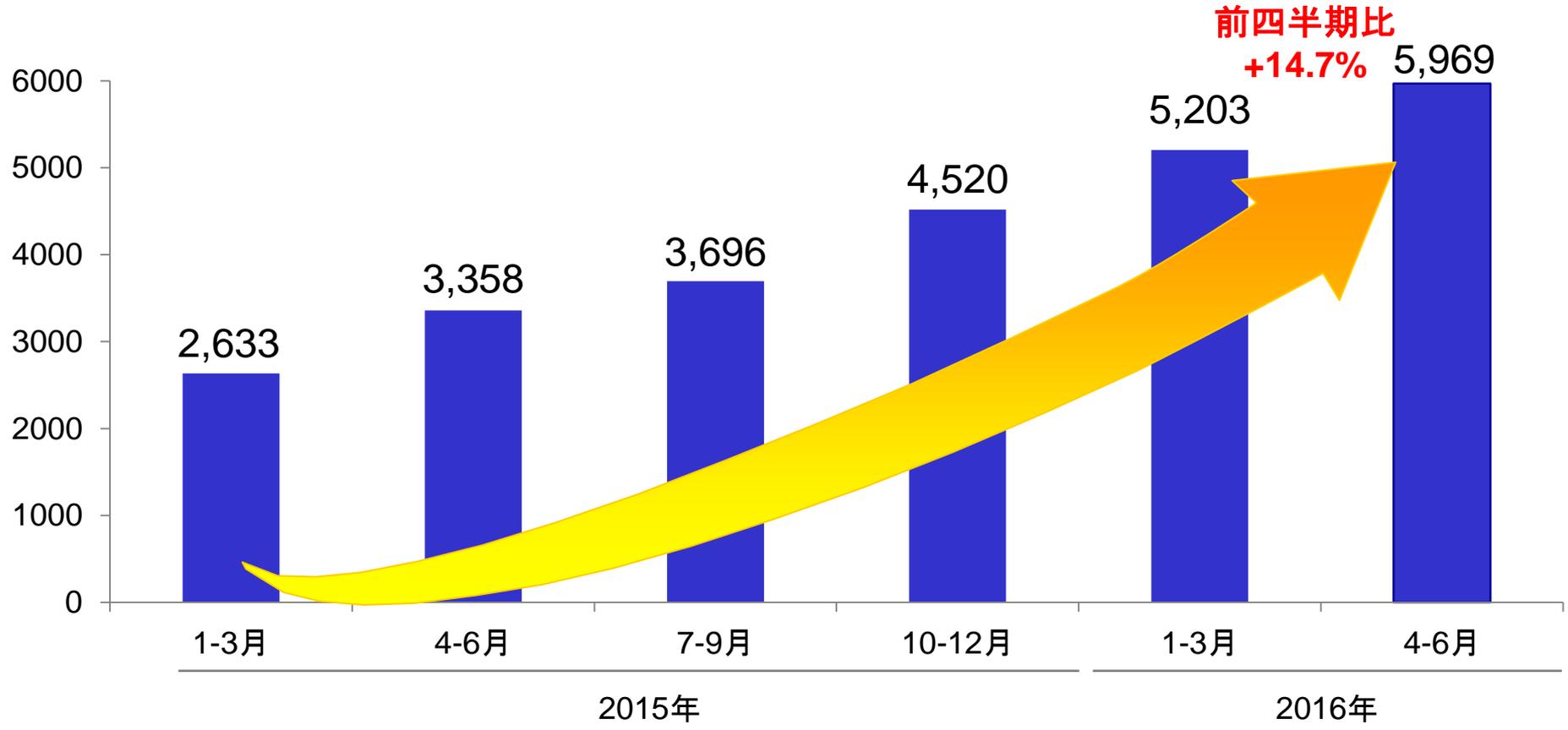
韓国貯蓄銀行のリテール正常債権は大幅に伸長



2015年1月以降のリテール与信増加額推移 ※

～昨年12月に投入したモバイル専用リテール向け信用貸出商品「サイダ」が好調～

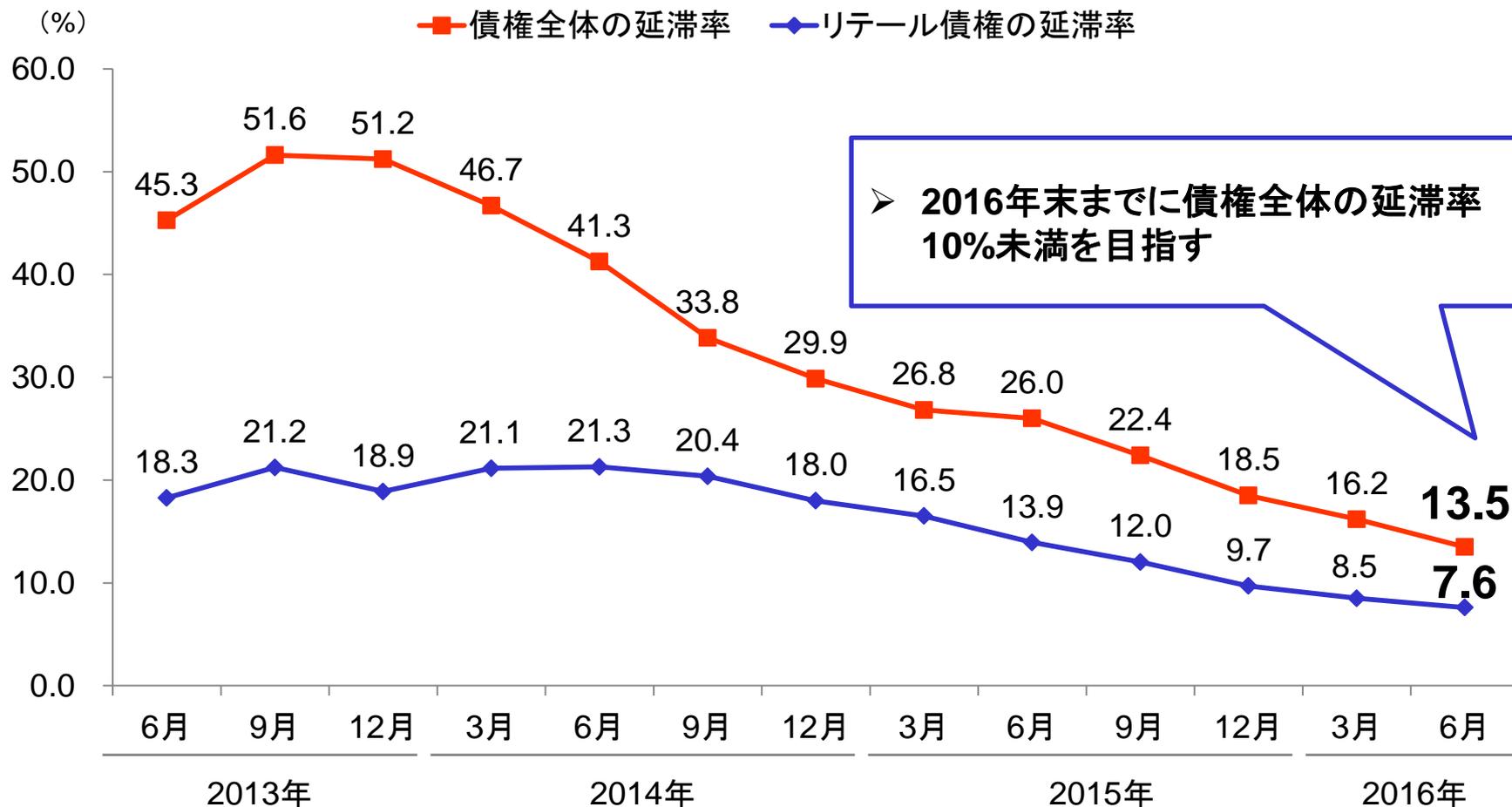
(億ウォン)



※韓国会計基準ベース

保有する債権の質は大きく改善

延滞率の状況※



※韓国会計基準ベース

正常債権の積上げと質の改善により 営業収益、当期利益とも着実に増加

業績推移(韓国会計基準)

(単位:億ウォン)

	2015年7~9月 (2015年12月期 第1四半期)	2015年10~12月 (2015年12月期 第2四半期)	2016年1月~3月 (2016年12月期 第1四半期)	2016年4月~6月 (2016年12月期 第2四半期)
営業収益	1,100	1,188	1,207	1,411
四半期利益	59	113	129	212

※1 2016年12月期第2四半期実績は監査法人による監査前の速報値

※2 2015年12月期は法律改正による12月決算への変更に伴う6ヶ月の変則決算

モーニングスターの2017年3月期第1四半期業績

営業利益、経常利益、四半期利益において2桁増益
7期連続増益を達成し、過去最高益を更新

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2016年3月期第1四半期 (2015年4月～2015年6月)		2017年3月期第1四半期 (2016年4月～2016年6月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	1,280	-	1,280	-	+0.02
営業利益	436	34.1	496	38.8	+13.8
経常利益	438	34.2	496	38.8	+13.3
四半期 利益	289	22.6	334	26.1	+15.5

事業の『選択と集中』による資金の回収

子会社の売却

- カンボジアのプノンペン商業銀行
- ナルミヤ・インターナショナル(子供服等のアパレル事業)

売却手続きを進めていた上記2社について、関係当局の認可取得や相手先との合意に達したことから、
合計で140億円程度の資金を回収予定

② さらなる成長と収益力強化を実現するための 当面の取り組み

- i. ブロックチェーン技術等のFinTech、IoT、ビッグデータ等の新たな技術革新分野への投資拡大
- ii. 活発化するCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)の支援を強化
- iii. 海外投資事業においても新規ファンドの設立を加速

業界初となるFinTech関連企業を投資対象として 設立した「FinTechファンド」は6月末で募集完了

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円
- 出資者: 横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等の20数行の地方銀行の他、みずほ銀行やソフトバンク等が出資
- 投資対象: FinTech事業領域の有望なベンチャー企業100社超への投資を予定
(出資済みのfreee社・bitFlyer社・かっこ社含め、16社への投資を決定済み)



- ◆ 出資金融機関がFinTechのテクノロジー・サービスについて共同で検討を行うことで、初期投資の軽減や早期導入に向けて協議できる体制を構築
- ◆ 大手ITベンダーやFinTechサービス提供企業と連携し、FinTechサービスや技術の導入を支援する体制も構築

FinTechファンド等を通じた 新たな技術革新分野への投資実績

ブロックチェーン技術



株式会社Orb



株式会社bitFlyer



Ripple Labs Inc. (米国)



株式会社QUOINE JAPAN



Payward, Inc. (米国)

IoT(Internet of Things)



Argus CyberSecurity Ltd.



Global Mobility Service
株式会社



Indegy Ltd.

ビッグデータ



株式会社ギックス

その他のFinTech



株式会社マネーフォワード



freee株式会社



かっこ株式会社



プラネット・テーブル株式会社

決済



株式会社インフキュリオン・グループ



Omise Co., Ltd.
(タイ)



Exchange Corporation
Holdings Ltd.

今後も上記分野等への投資を積極的に推進

※出資予定の会社も含む

ニコンとプライベートファンドを共同設立

(2016年7月4日発表)



成長分野への投資実績と経験



新規事業の拡大に向けたCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)プログラムを推進

プライベートファンド「Nikon-SBI Innovation Fund」を共同設立

運営会社: SBIインベストメント

投資対象: ニコンの既存事業分野に加え、IT、AI、ロボットなどの最新技術やサービスの新規分野

運用規模: 最大100億円

アジア地域を中心に更なる ファンドレイズを推進し運用規模を拡大

- ・フィリピンではアジア諸国をはじめ、米国シリコンバレーの企業にも投資実績を有する金融グループ ICCPと共同で新ファンドを設立予定
- ・台湾では、1号ファンドよりも規模の大きな2号ファンドの運用を開始

新聞記事

(2016年6月23日
日本経済新聞朝刊)

【1号ファンド(設立:2008年)】
出資約束金額:22.5百万米ドル
投資回収率:1.55倍

【2号ファンド(設立:2016年)】
目標出資約束金額:
50百万米ドル

韓国ではSBIインベストメントコリアが ファンド運用事業を拡大

SBIデジタルコンテンツファンド2号(仮称)

目標出資約束金額: 150億韓国ウォン(約14億円)

投資対象: 韓国のデジタルコンテンツ企業のうち海外進出を目指すベンチャー企業

Global Gateway Fund

目標出資約束金額: 400億韓国ウォン(約36億円)

投資対象: 主に米国進出を目指す韓国内ベンチャー企業

- ・ 今後も更なる投資拡大に向け、ファンドの組成を準備中

※ 1韓国ウォン=0.09円で換算

グループ運用資産の状況(2016年6月末時点)

プライベートエクイティ等 2,344億円 (現預金及び未払込額880億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	270
バイオ・ヘルス・医療	257
サービス	92
素材・化学関連	24
環境・エネルギー関連	127
小売り・外食	132
建設・不動産	21
機械・自動車	48
金融	378
その他	114
合計	1,464

地域別内訳	残高
日本	658
中国	203
韓国	267
台湾	9
東南アジア	55
インド	59
米国	178
その他	34
合計	1,464

投資信託等 2,503億円 (注4)

投資信託	1,725
投資顧問	735
投資法人	42

注1) 2016年6月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が257億円あります。

(3) バイオ関連事業

- ① 2017年3月期第1四半期の事業概況**
- ② さらなる成長と収益力強化を実現するための
当面の取り組み**

バイオ関連事業の 2017年3月期 第1四半期税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2016年3月期 第1四半期		2017年3月期 第1四半期
バイオ関連事業 合計		▲1,070		▲3,530
	SBIバイオテック	▲25	① →	364
	Quark Pharmaceuticals(クォーク社)	▲707	② →	▲2,827
	SBIファーマ	▲298		▲215
	SBIアラプロモ	▲46	③ →	▲171

- ① SBIバイオテックは臨床試験の進捗に伴うマイルストーン収入等により、2017年3月期第1四半期は四半期ベースでの黒字化を達成
- ② クォーク社は2本のフェーズⅢを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加したことや、円高による円建て貸付金の為替差損(約9億円)により、当第1四半期における税引前損失は前年同期比で拡大
- ③ SBIアラプロモは機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」の売上が急増し、当第1四半期の売上は前年同期比で約4.1倍に拡大。テレビコマーシャルを含むプロモーションコストの拡大に伴い、税引前損失は前年同期比で拡大したものの、今年度黒字化が視野に

**② さらなる成長と収益力強化を実現するための
当面の取り組み**

- i. SBIバイオテック**
- ii. Quark Pharmaceuticals (クォーク社)**
- iii. ALA関連事業**

i. SBIバイオテック

SBIバイオテックの創薬パイプラインの進捗状況

	導出先	標的疾患	進捗	
Anti-ILT7 抗体	メディムーン アストラゼネカ子会社	自己免疫疾患	非臨床 (終了)	2016年9月までにフェーズ I を開始予定。 <u>開始後、所定のマイルストーン収入を見込む。</u>
GNKS356	自社開発	乾癬・ 全身性エリテマトーデス (SLE)	非臨床	国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)の「創薬支援推進事業－希少疾 病用医薬品指定前実用化支援事業－」 (2015年度～2017年度)に採択 ※ <u>補助金の上限:2億円/年度</u>
SBI 3150/9674	自社開発	自己免疫疾患	非公開	ライセンスアウトに向けて活動中。
Cdc7 阻害薬	カルナバイオサイエンス社	がん	※	2014年6月に知的財産権をカルナバイオ サイエンス社に譲渡。 →カルナバイオサイエンス社がプロナイ・セ ラピューティクス社とライセンス契約を締結 し、マイルストーンの一部を受領。 <u>今後もCdc7の開発進展によるマイルス トーンを受領を見込む。</u>

ライセンスアウト(共同研究含む)による「創薬パイプラインの収益化」を推進し、創業来初のSBIバイオテック単体での単年度黒字化を目指す

SBIバイオテックの上場について

【上場の背景】

- SBIバイオテックは製薬業界で成長著しい領域である免疫制御による医薬品開発を行っている
- 免疫反応を制御する司令塔であるpDC (plasmacytoid DC: 形質細胞様樹状細胞)を創薬ターゲットとする独自技術を持っており、画期的ながん・自己免疫疾患治療薬の開発が期待されている
- 導出済みのパイプラインが順次臨床試験段階に進む見込みとなり、「創薬パイプラインの収益化」が順調に進めばバリューチェーンの確立が視野に入ってくる
- この様な状況はSBIバイオテックの高い成長可能性を示すものであり、上場要件の充足に目処が立ったものと考えている



SBIバイオテック単独での上場準備の一環として、
主幹事証券会社選定に向けた協議を進めている

ii. クォーク社

SBIバイオテックが2012年12月に株式を100%取得して 完全子会社化したクォーク社の主な創薬パイプラインの進捗

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	フェーズⅢ (投薬開始)	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等75 施設での臨床試験を順次開始。
		急性腎不全 (AKI)	フェーズⅡ (投薬開始)	米国、ドイツを中心とした40施設での臨床 試験を順次開始。
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	フェーズ Ⅱ/Ⅲ (投薬開始)	欧米等66施設でフェーズⅢ段階の臨床試 験を順次開始。 <u>インドで最初の投与を開始 (2016年6月23日発表)。</u>
		急性慢性閉塞隅 角緑内障	フェーズⅡ (終了)	ベトナムとシンガポールで実施した小規模 (患者数46名)の臨床試験が2015年6月に 終了。 <u>2016年7月頃、最終結果報告作成 が完了予定。</u>
PF-655	ファイザー	緑内障	フェーズⅡa	プロトコールの確定を開始
		糖尿病性 黄斑浮腫	フェーズⅡa (終了)	緑内障臨床試験開始後、開発計画改定に 着手予定

SBIバイオテックの完全子会社である 米国クォーク社について

クォーク社の創薬パイプラインには、フェーズⅢ段階の下記2本があることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を満たしている

フェーズⅢ段階の創薬パイプライン:

- **QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)**
大規模なフェーズⅡ臨床試験(患者326名)をクォーク社が実施。
FDA(米国食品医薬品局)及びEMA(欧州医薬品庁)よりオーファンドラッグ指定。
- **QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)**
FDAよりオーファンドラッグ指定。siRNA分子のヒトに対する臨床試験の認可をインド(DCGI:インド医薬品規制当局)及び中国(CFDA:中国医薬品規制当局)の各当局より取得したのは今回が初のケース



米国NASDAQ市場への株式公開に向けて複数の証券会社との協議を継続し、申請書類作成等上場準備を進めている

iii. ALA関連事業

ALA関連事業のグローバルな組織体制

SBIホールディングス

SBI ALA Hong Kong
～ALA関連事業の中間持株会社～

➤ グローバルR&D

ALAに関連する医薬品の全世界独占的な研究開発体制の構築を目的とした組織

➤ グローバルマーケティング

米国をはじめとする海外での販売戦略の策定を担う

➤ グローバルアライアンス&ライセンスアウト

国内外での医薬品分野及び健康食品分野での技術導出や事業提携等を推進

※1年～1年半後のALA事業の組織体制(予定)

● SBIファーマ

 フォトナミック社

 益安生物科技

● SBIアラプロモ

「SBI食品」に社名を変更予定

SBIグループ傘下のALAを利用した 医療用医薬品等の研究開発パイプライン

上市済み: 脳腫瘍・術中がん診断薬「アラグリオ」(SBIファーマ)、同「Gliolan」(フォトナミック
※2016年1月にSBIグループが完全子会社化)、日光角化症治療薬「Alacare」(フォトナミック)

パイプライン	進捗
術中がん診断薬(膀胱がん)	SBI企業治験(フェーズⅢ)が終了。2016年度中に承認申請予定
術中がん診断薬 (胃がん腹膜播種)	大阪大学を中心とした医師主導治験(フェーズⅡ)が進行中
がん化学療法による貧血治療薬	埼玉医科大学による医師主導治験(フェーズⅡ)が終了。 引き続き企業治験(フェーズⅡ)を実施予定
ミトコンドリア病治療薬	フェーズⅡ/Ⅲの試験計画に基づいて、埼玉医科大学を中心とした 医師主導治験(フェーズⅡ)が進行中で、試験結果について分析 中。この結果を踏まえて、今後検証試験(フェーズⅢ)への移行が 判断される予定
虚血再灌流障害の予防薬	英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院と共同で実施予定 の医師主導治験(フェーズⅡ)について、英国医薬品医療製品規 制庁(MHRA)に申請予定
光線力学療法(脳腫瘍)	独有数の脳神経外科センターが臨床試験を計画中。 SBIファーマ・フォトナミックはこの新技術の開発に協力

SBIファーマが国内で有する特許(計36件)-(i)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
ピーリング用組成物	2007年6月15日	SBIファーマ単独
皮膚外用剤	2007年7月27日	SBIファーマ単独
抗酸化機能向上剤	2011年9月2日	コスモALA
健康機能向上剤	2011年9月2日	コスモALA
免疫機能向上剤	2011年9月2日	コスモALA
腫瘍診断剤	2012年7月13日	SBIファーマ単独
ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤	2012年10月5日	SBIファーマ単独
尿路系腫瘍の判定システム	2013年3月22日	高知大学
光障害の軽減剤	2013年6月21日	SBIファーマ単独
腫瘍自動識別装置及び腫瘍部位の自動識別方法	2014年2月7日	SBIファーマ単独
膀胱がん検出方法	2014年2月14日	高知大学
尿路上皮がんの検出方法	2014年2月21日	高知大学
男性不妊治療剤	2014年3月14日	SBIファーマ単独
がん温熱療法的作用増強剤	2014年4月18日	東京農業大学
ミトコンドリアの蛍光染色方法	2014年7月11日	岡山大学・高知大学
5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年7月25日	東京大学
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とするがんの予防・改善剤	2014年9月12日	SBIファーマ単独
アラレマイシン誘導体	2014年11月14日	東京工業大学

SBIファーマが国内で有する特許(計36件)-(ii)

発明の名称	特許登録日	共同出願人
5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤	2014年12月19日	SBIファーマ単独
アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬	2014年12月26日	東京工業大学
アレルギー性鼻炎の治療剤	2015年3月20日	国立病院機構
二日酔いの予防剤及び/又は治療剤	2015年9月18日	SBIファーマ単独
抗ガン剤の副作用の予防剤及び/又は治療剤	2015年10月9日	高知大学
エリスロポエチン産生促進剤	2015年10月9日	東北大学
腫瘍診断剤	2015年11月13日	SBIファーマ単独
赤外域光による光線力学的治療又は診断剤	2015年12月18日	東京工業大学
がん性貧血改善・予防剤	2016年2月12日	SBIファーマ単独
慢性腎臓病の改善・予防剤	2016年2月12日	SBIファーマ単独
光線力学的診断剤、及び、フォトブリーチング防止剤	2016年2月12日	東京工業大学
光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療	2016年2月19日	SBIファーマ単独
センチネルリンパ節がん転移識別装置	2016年2月26日	SBIファーマ単独
免疫寛容誘導剤	2016年3月25日	国立成育医療研究センター
移植臓器生着促進剤	2016年4月1日	国立成育医療研究センター
インフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤	2016年4月22日	徳島大学
放射線障害の予防及び/又は治療剤	2016年4月22日	東京大学
PDT効果増強剤	2016年5月20日	金沢大学、徳島大学

日本で取得した特許36件のうち 16件は海外でも特許を取得

海外での特許登録:

発明の名称 (共同出願状況)	日本以外の登録国
1 ピーリング用組成物 (SBIファーマ単独)	ドイツ、カナダ、ほか2ヶ国
2 皮膚外用剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか12ヶ国
3 健康機能向上剤 (コスモ石油と共同出願)	アメリカ、中国、ほか11ヶ国
4 腫瘍診断剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか7ヶ国
5 ミトコンドリア障害脳疾患治療剤及び診断剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか5ヶ国
6 膀胱がん検出方法 (高知大学と共同出願)	アメリカ
7 男性不妊治療剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、中国、ほか8ヶ国
8 がん温熱療法的作用増強剤 (東京農業大学と共同出願)	アメリカ、ドイツ、ほか4ヶ国
9 5-アミノレブリン酸又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬 (東京大学と共同出願)	アメリカ、カナダ、ほか2ヶ国
10 5-アミノレブリン酸若しくはその誘導体、又はそれらの塩を有効成分とする成人病の予防・改善剤 (SBIファーマ単独)	アメリカ、韓国
11 尿路上皮がんの検出方法 (高知大学と共同出願)	ドイツ、イギリス、ほか2ヶ国
12 アラレマイシン又はその誘導体を有効成分とする抗マラリア薬 (東京工業大学と共同出願)	アメリカ、ドイツ、ほか3ヶ国
13 赤外域光による光線力学的治療又は診断剤 (東京工業大学と共同出願)	中国
14 光増感剤又は5-アミノレブリン酸類を用いる光線力学的治療 (SBIファーマ単独)	アメリカ
15 移植臓器生着促進剤 (国立成育医療研究センターと共願出願)	アメリカ
16 インフルエンザウイルス感染症の予防・治療剤 (徳島大学と共願出願)	アメリカ

SBIファーマの早期収益化に向けた経営方針

- メディカルニーズや研究開発の進捗等から、保有する開発パイプラインについて“must have”と“nice to have”を峻別し、徹底的な経費削減を図る
- 医薬品・健康食品分野でのライセンスアウトを推進する

複数のライセンスアウトにより、
今年度黒字化を目指す

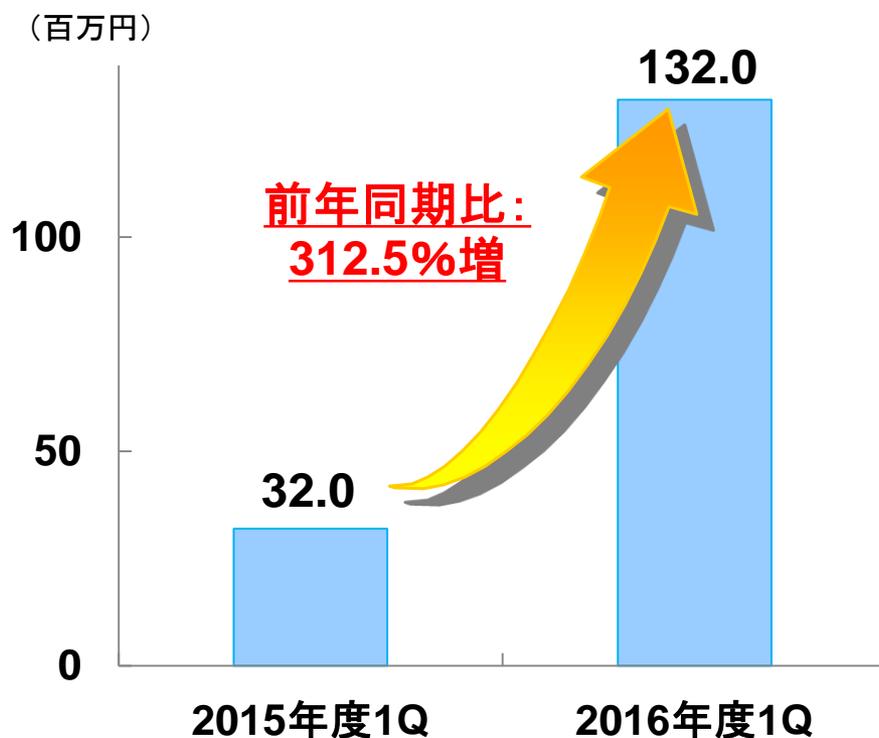
(交渉中の技術導出例:A社:マラリア・糖尿病、B社:膀胱がんの術中診断薬)

複数の大手監査法人系列の評価機関による企業価値評価で、
SBIファーマの株式価値については約900億円との算定結果を受領

ALA配合の機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」 が牽引し、SBIアラプロモの売上は急拡大

SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等 **10,054店舗のうち、既に8,654店舗が「アラプラス 糖ダウン」の取扱いを開始** (2016年7月25日時点)

SBIアラプロモの売上比較



2016年5月機能性表示食品売上ランキング (月刊H&Bリテイル7月号掲載)※で、「アラプラス糖ダウン30カプセル」は、発売中の機能性表示食品92商品中、18位にランクイン

※データ出典: カスタマー・コミュニケーションズ㈱「TRUE DATA」

「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

今年度黒字化が視野に

機能的表示食品の開発をALA関連事業の 重点戦略の一つに

SBIアラプロモは日本のマーケット向けに「アラプラス 糖ダウン」に続く、新たな機能的表示食品の開発に向けて準備を開始

開発候補(例):

二日酔い・疲労感
の軽減
(広島大学)

男性更年期・
不妊の改善
(順天堂大学)

運動能力向上
(順天堂大学※予定)

機能的表示食品
届出予定:

2017年8月頃

2018年3月期

2019年3月期

2016年内には臨床試験の
開始を見込む。

RIZAPグループとの協業により、 ALA製品の更なる市場拡大を目指す

RIZAPグループと共同記者会見を実施

登壇者: SBIグループ代表・北尾、RIZAPグループ・瀬戸社長、
慶應義塾大学・渡辺光博教授、SBIファーマ・中島専務



RIZAPと共同開発したALA配合のサプリメント「RIZAP ACTIVE」をRIZAP会員向けに7月1日より発売開始

→「即日完売」(瀬戸社長)

「RIZAPグループはALAの100億円市場の創造にコミットする」(同)



**ALAの認知度を
今後3年間で70%へ**

3. 中長期的に取り組む 当社グループの三大戦略

- (1) 完成した金融生態系を進化させた
“新FinTech生態系”の構築**
- (2) 地域金融機関などのグループ外
金融機関との提携強化**
- (3) 潜在的な企業価値の顕在化を図る**

(1) 完成した金融生態系を進化させた “新FinTech生態系”の構築

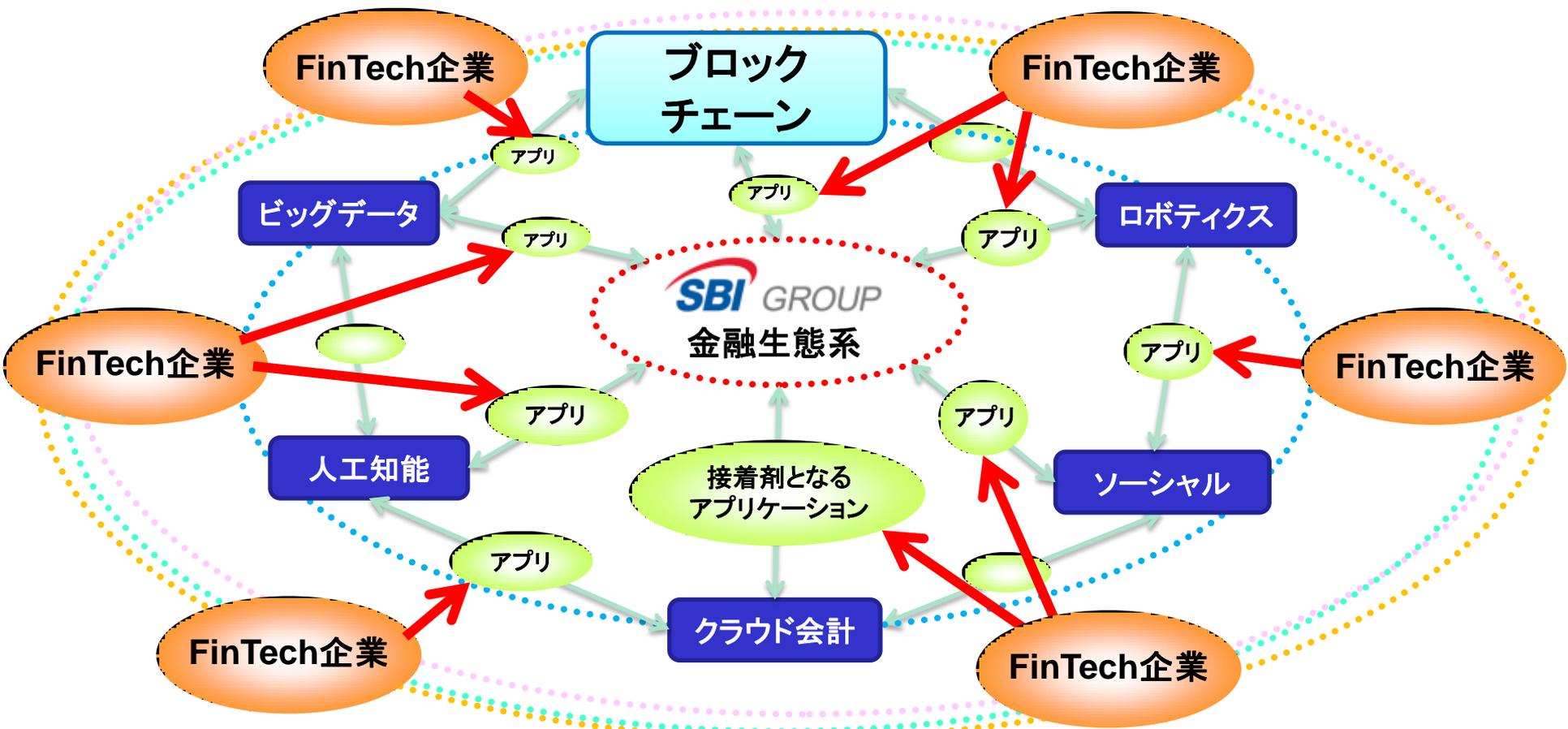
SBIグループは設立後16年で世界で極めてユニークな ネット金融を中心とした金融コングロマリットが完成

1999年10月：SBI証券 インターネット取引開始 2007年9月：住信SBIネット銀行 営業開始
2008年1月：SBI損保 営業開始 2016年2月：SBI生命 商品販売開始



“新FinTech生態系”ではブロックチェーン技術の中核とし FinTech企業と従来の金融システムの接着剤となるべきアプリを様々な FinTech企業と共同開発し革新的な金融サービスの提供を目指す

【SBIグループの新FinTech生態系イメージ】（目標：5年以内の確立）

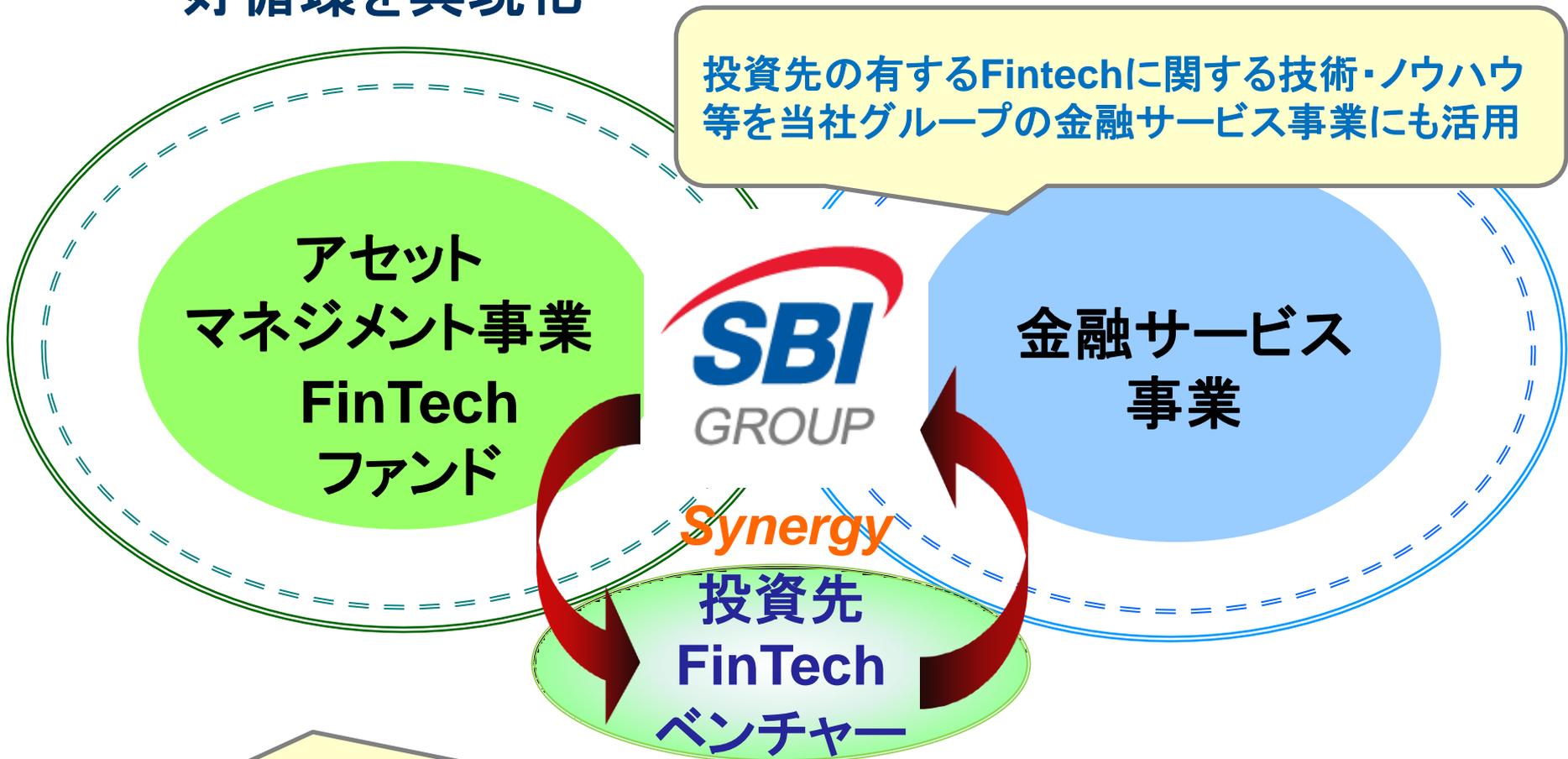


SBIグループのネットワークを最大限に活用することで、
実現した金融サービスのFinTech企業による外販を強力にサポート

【低コストで“新FinTech生態系”の構築を図るための施策】

- ① アセットマネジメント事業部門のFinTechファンドを様々な形で最大限活用し、金融サービス事業との好循環を具現化
- ② 『SBI FinTechコンソーシアム』の立ち上げ
- ③ コンソーシアム参加企業同士のアライアンスを推進し、各社の優れた要素技術を組み合わせ商品化を目指す
- ④ SBIの海外現地有力パートナーと連携し、日本発のFinTech技術を移出することにより、さらなる導入コストの削減を図る

① アセットマネジメント事業部門のFinTechファンドを 様々な形で最大限活用し、金融サービス事業との 好循環を具現化

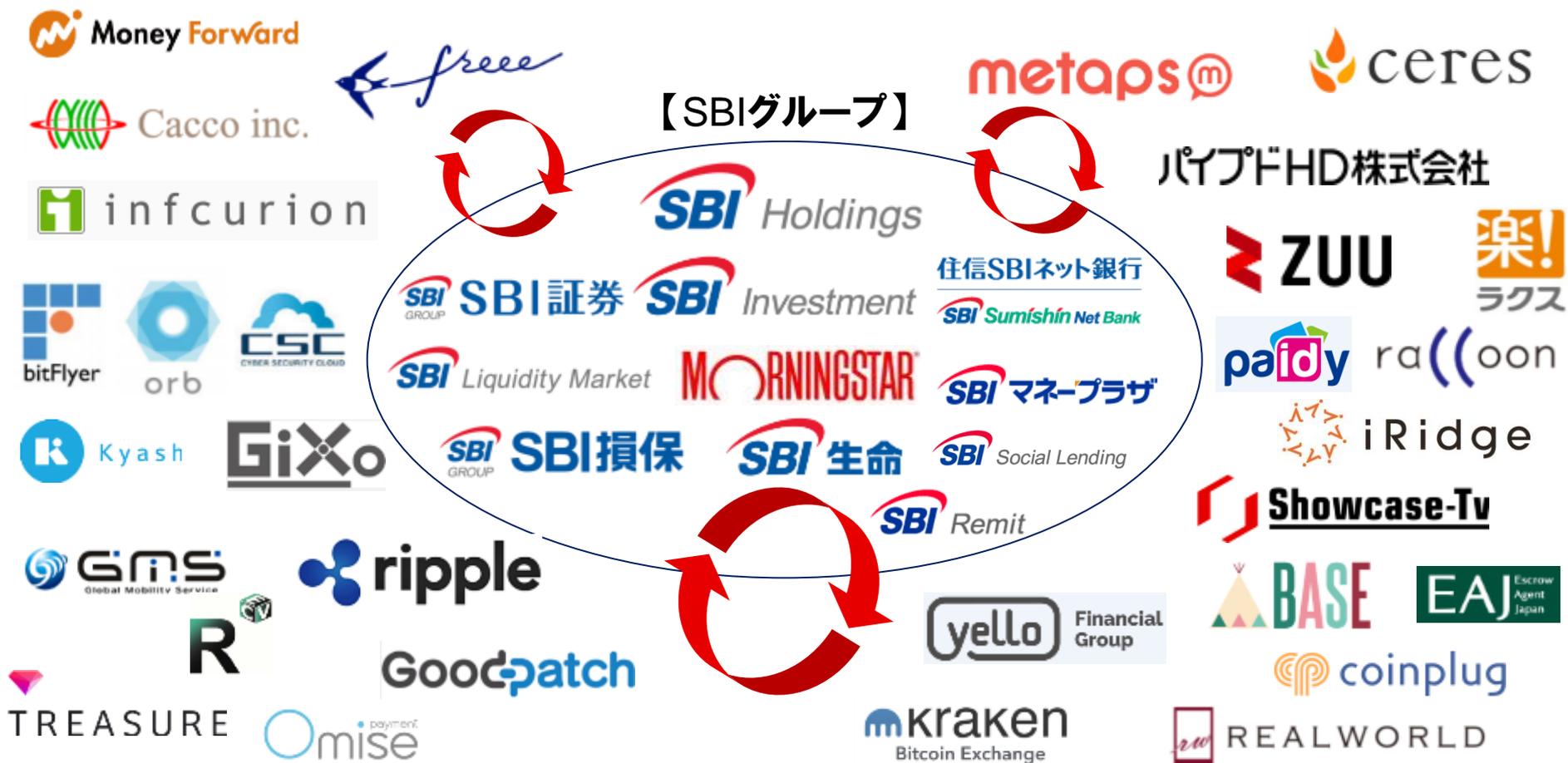


有望なFinTechベンチャーを発掘し投資するだけでなく、SBIグループが積極的に技術を活用することで、投資先の事業拡大に寄与し、結果として運営ファンドの高パフォーマンス実現を図る

② 『SBI FinTechコンソーシアム』の立ち上げ

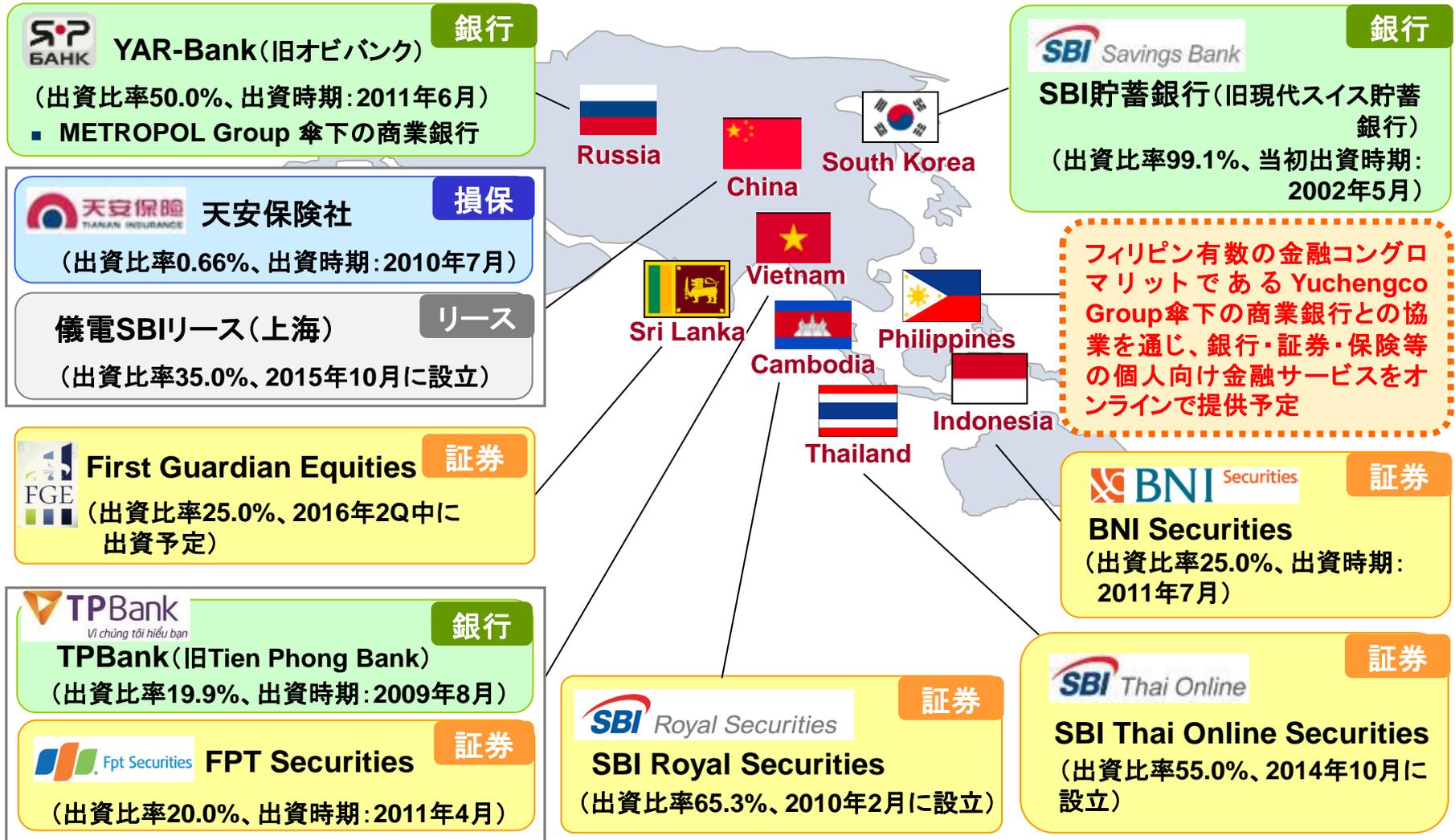
～国内外FinTech関連企業との連携をさらに強化～

『SBI FinTechコンソーシアム』参加企業 ※



※今後参加が見込まれる企業を含む

④ SBIの海外現地有力パートナーと連携し、日本発のFinTech技術を移出することにより、さらなる導入コストの削減を図る



(出資比率は2016年6月末時点)

(2) 地域金融機関などのグループ外 金融機関との提携強化

SBIグループ各社で既に多くの国内外金融機関と提携しており、今後もさらなる関係強化や提携先の拡大を図る

SBI Investment

FinTechファンド出資金融機関
→ 地銀20数行を含む30社超

SBI証券

市場誘導業務等での提携金融機関
→ 地銀4行を含む7社

MORNINGSTAR

提供アプリ導入先金融機関
→ 地銀27行を含む60社

保険の窓
インズウェブ

サービス参加社
→ 保険会社40社

E-LOAN

提携先金融機関
→ 地銀43行を含む76社

SBI GROUP

SBI Liquidity Market

カウンターパーティ
→ 国内外の大手金融機関28社

SBI Business Solutions

クラウドサービス導入金融機関
→ 地銀15行を含む19社

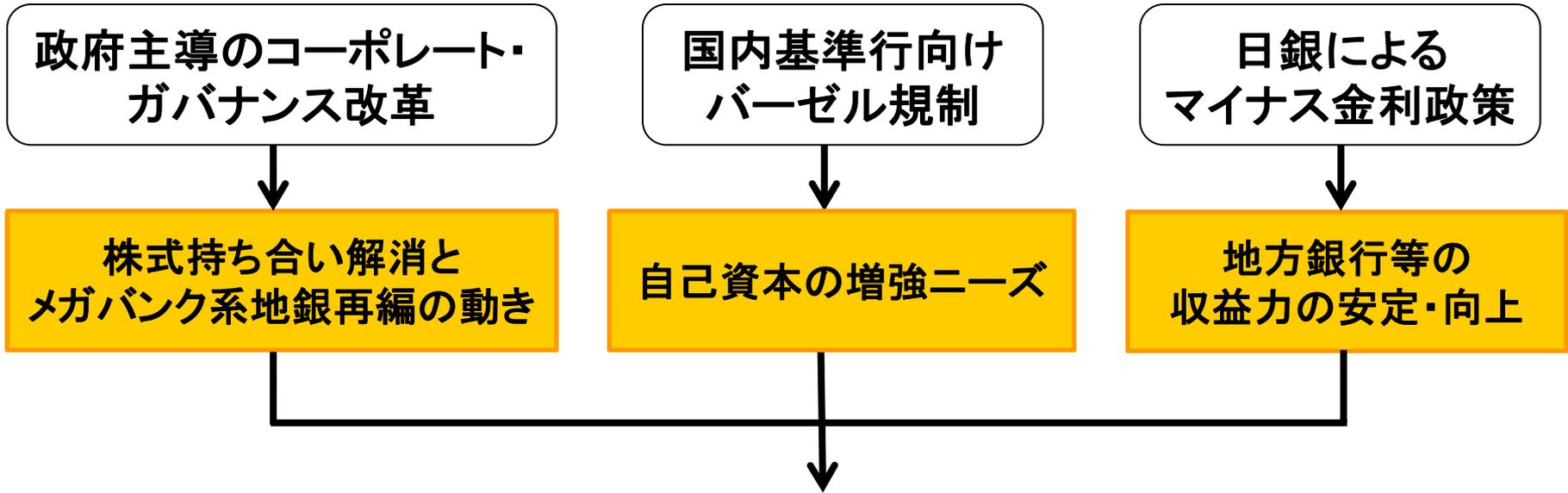
SBI Japannext

PTS取引参加証券会社
→ 大手証券会社30社

SBI マネープラザ

提携先金融機関
→ 地銀6行

当社グループとの関係を強化することで 地域金融機関が直面する様々な課題を解消



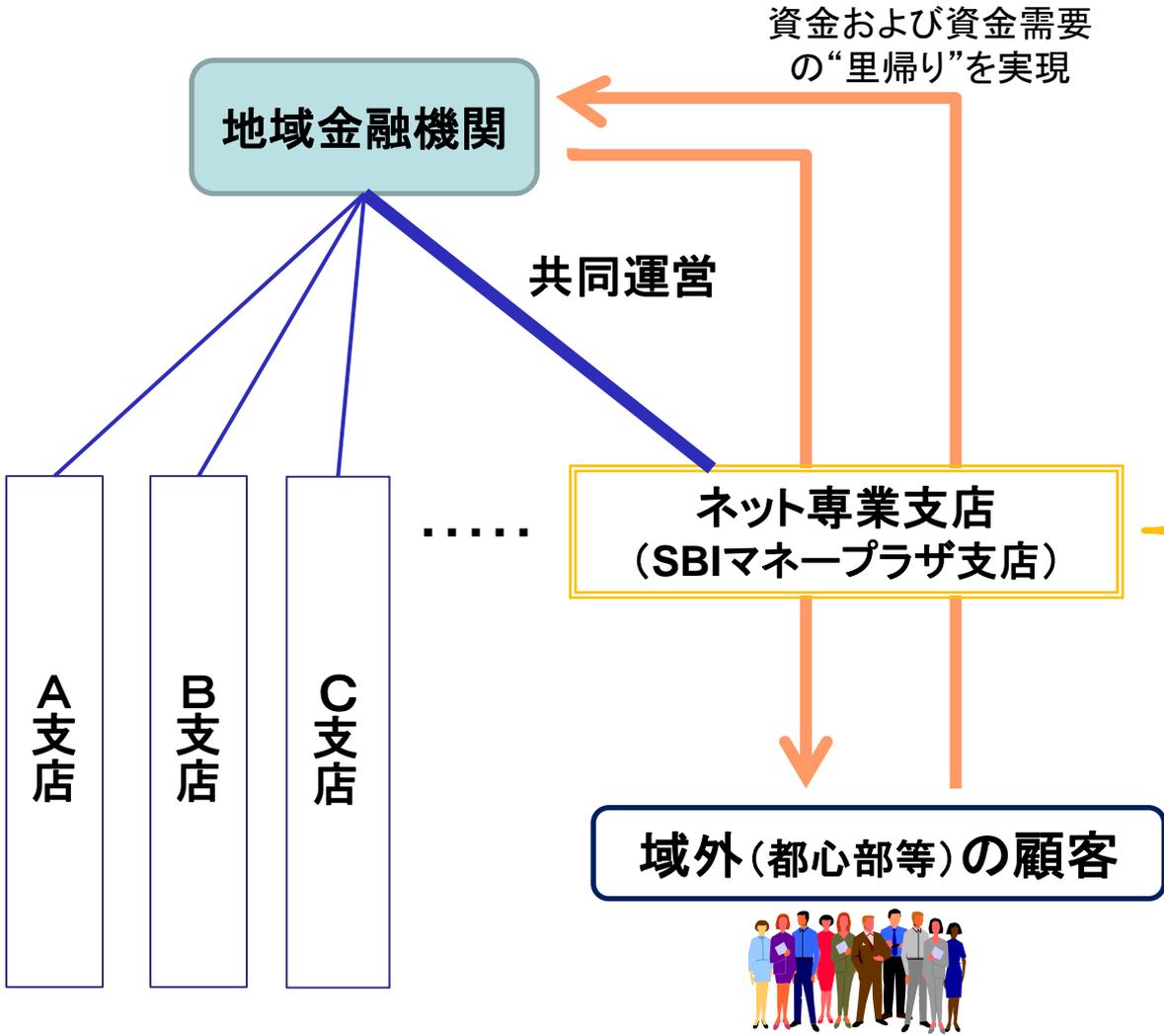
【当社グループが提案する地域金融機関の課題解決策(例)】

- ① SBIマネープラザとの提携により、新たな顧客層の開拓や当社グループが提供する多様な金融商品をワンストップで提供することが可能に
- ② 地域銀行価値創造ファンド(仮称)を設立し、保有株関連の問題解消とFinTech技術を活用した新たな金融ビジネスを提案
- ③ 当社グループの有する多様な運用商品を提供することで、地域金融機関の資金運用力の向上を図る
- ④ 当社グループが有する海外ネットワークを活用した、海外投融資機会の提供

① SBIマネープラザとの提携(i):

地域金融機関内に開設したネット専門支店の共同運営による新規顧客へのアプローチ

「ふるさと預金」「ふるさとローン」等の金利優遇により、都市部へ流れた資金及び資金需要の“里帰り”を実現



～取扱商品例～

「ふるさと」預金

出身地の地域金融機関の口座開設・預け入れを行った場合に預金金利を優遇

「ふるさと」ローン

- ◆ 出身地の地域金融機関の住宅ローンや個人ローンを利用する場合に貸出金利を優遇
- ◆ 法人向けではSBIインベストメントと連携

SBI GROUP

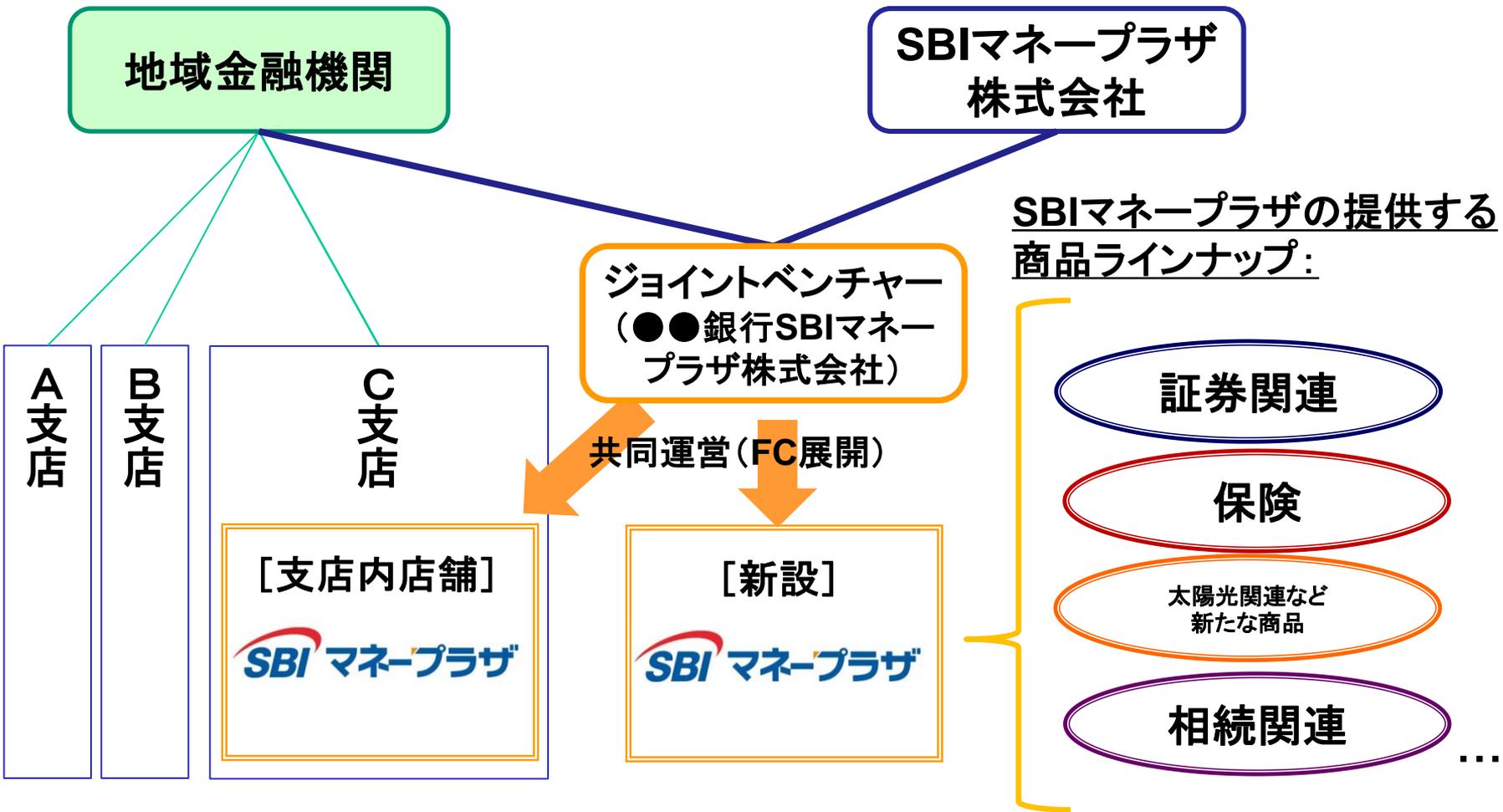
各種金融商品・サービス

証券(SBI証券)、保険(SBI損保、SBI生命、SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険)等

① SBIマネープラザとの提携(ii):

ジョイントベンチャーを通じた金融ワンストップ店舗 「マネープラザ」の展開

ジョイントベンチャー「●●銀行SBIマネープラザ株式会社」が運営する対面店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険、太陽光関連商品など様々な商品ラインナップを有することで、顧客にワンストップで多様な金融商品を提供することが可能に



地域金融機関のネット専業支店の状況

地方銀行105行のうち、ネット専業支店を開設している銀行は58行
提供している金融商品は限定的な状況

取扱金融商品の例:

	預金	投資信託	債券	株式	生保	損保	FX
A銀行	○ 普通・定期預金 外貨預金	○ 103本	○ 個人向け国債 地方債	×	×	×	×
B銀行	○ 普通・定期預金 外貨預金	×	×	×	×	×	×
C銀行	○ 普通・定期預金 外貨預金	○ 60本	○ 個人向け国債 地方債	×	×	×	×
D銀行	○ 普通・定期預金	×	×	×	×	×	×

取扱金融商品の多様化を実現できれば、
顧客利便性の向上と顧客あたり収益の増加に

地域金融機関の証券子会社の状況

地方銀行105行のうち、証券子会社を有する銀行は16行
インターネット取引が可能な証券会社も限定的

証券子会社を持つ地銀数:

証券子会社保有銀行数

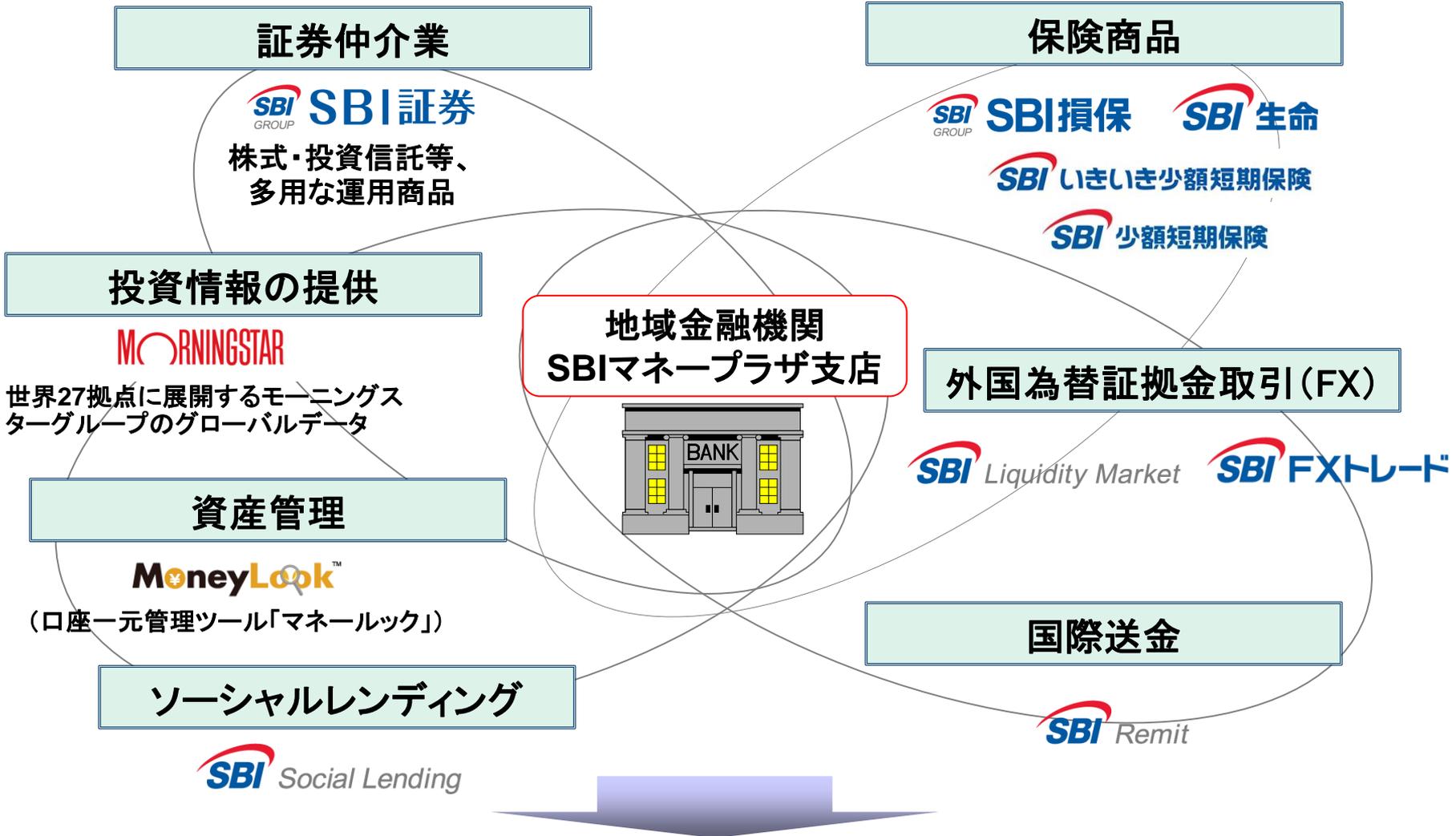
第一地銀	全64行中 16行
第二地銀	全41行中 0行

SBI証券の投信取扱本数:
 公募投資信託2,300本超。
 うちノーロード投信1,000本
 超と、ともに国内最多
(2016年7月17日時点)

取扱商品の例:

	ネット取引の可否	投信	IPO銘柄の購入
A証券	○(店頭申込が必要)	331本	○
B証券	○	98本	○
C証券	○	132本	○
D証券	○(店頭申込が必要)	178本	×

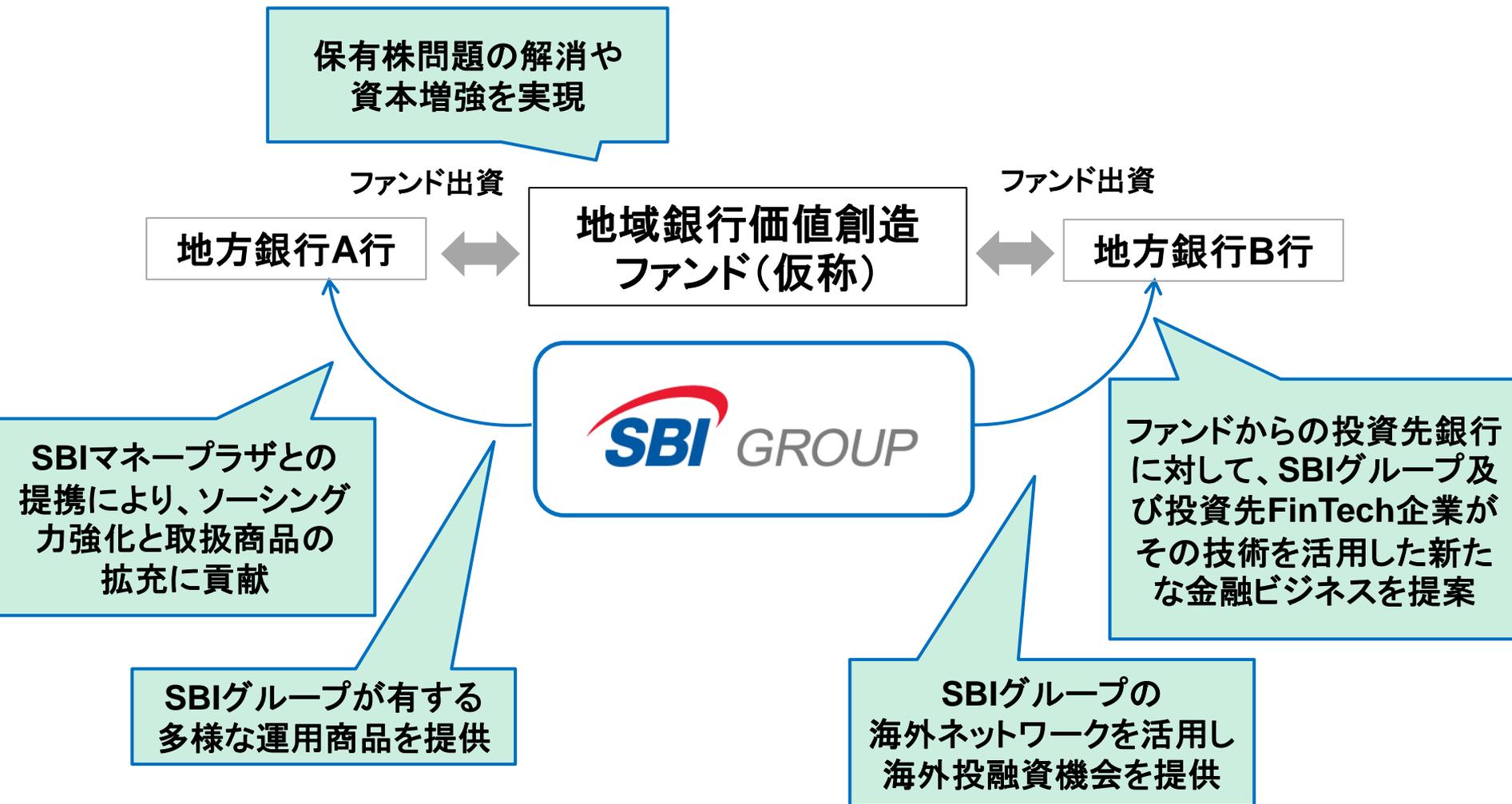
SBIグループの企業生態系による様々な商品・サービスが 地域金融機関SBIマネープラザ支店の競争力を高める



地域金融機関における革新的なサービスの展開と収益力強化を実現

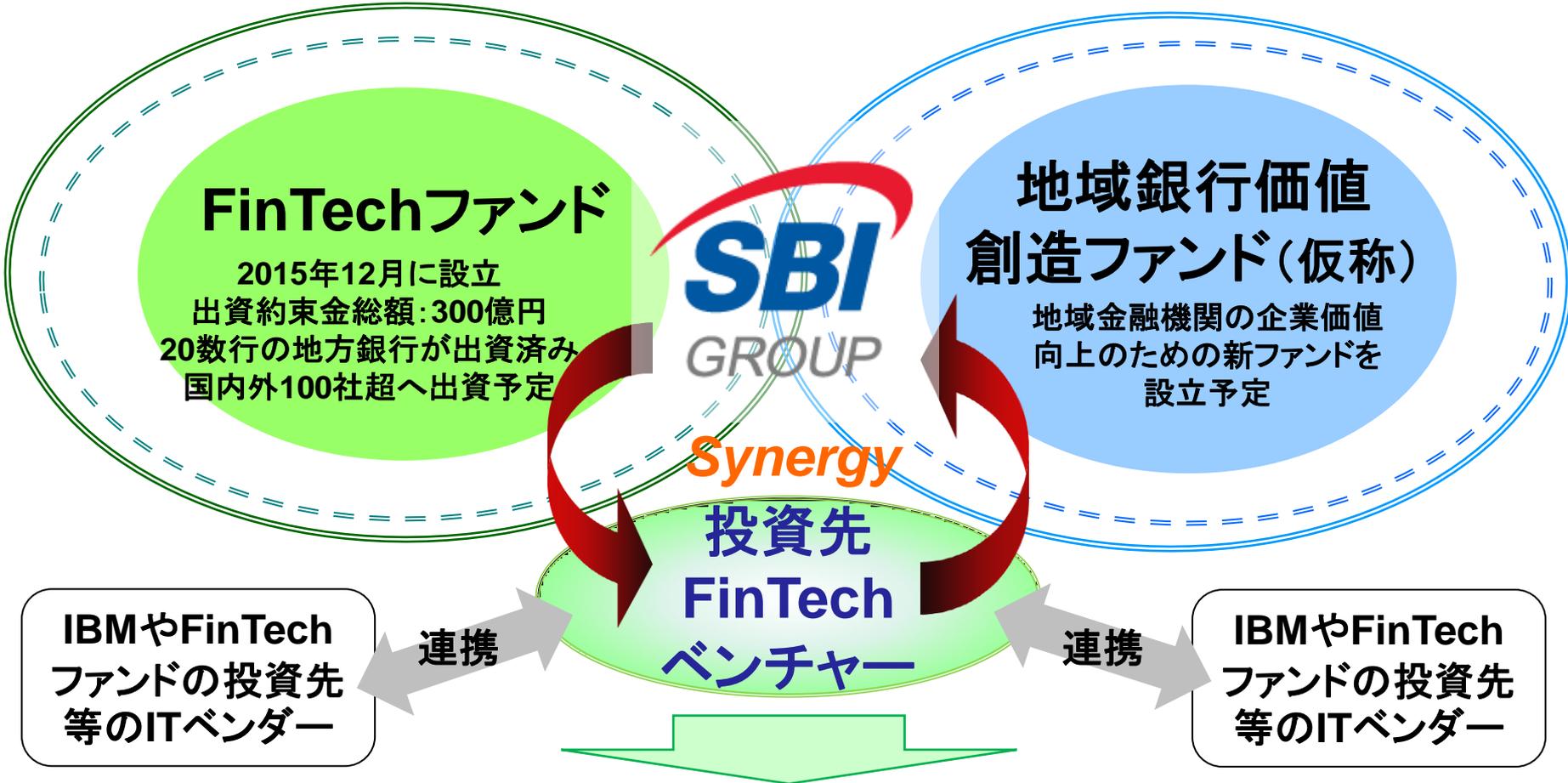
② 新ファンドを通じた地域金融機関の企業価値向上(i):

地域金融機関の企業価値向上のための 新ファンド(出資約束金総額は最低500億円程度)を設立予定



② 新ファンドを通じた地域金融機関の企業価値向上(ii):

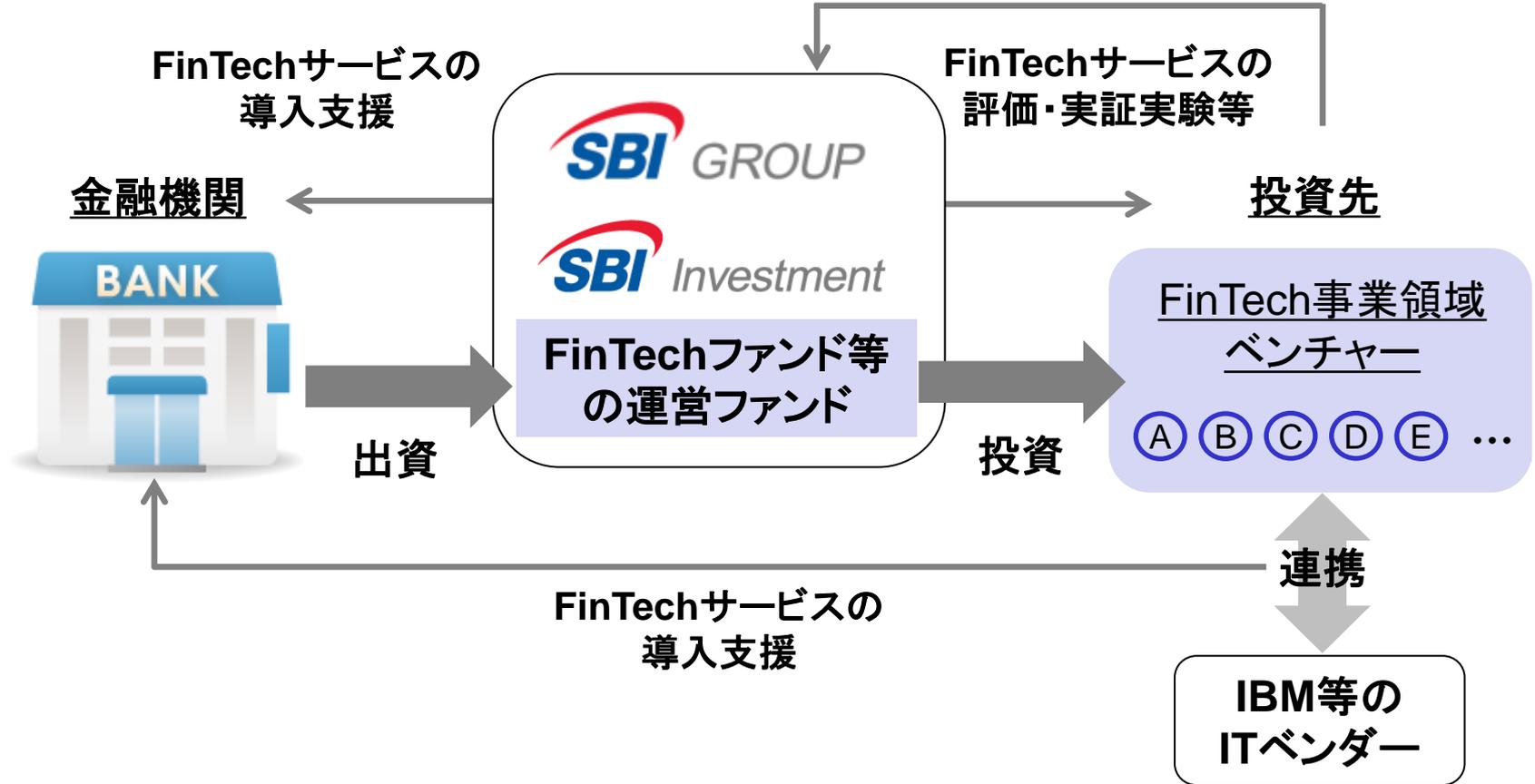
FinTechベンチャーとのパッケージソフトの 共同開発及び地域金融機関に対する FinTechサービス導入の支援



地域金融機関に対し、SBIグループ及びFinTech企業が共同開発した
パッケージソフトの導入をIBM等のITベンダーとも連携しながら提案

IBM等の大手ITベンダーも活用した 地域金融機関へのFinTechサービス導入の推進

金融機関のシステム部門とリレーションの深いIBM等の
大手ITベンダーのリソースも活用することでFinTechベンチャー
提供サービスの早期かつスムーズな導入が可能に

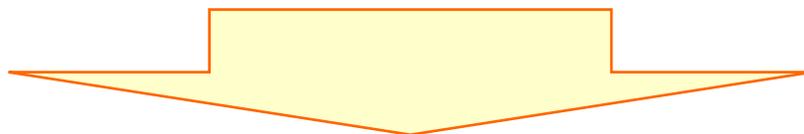


提携先金融機関は、SBIが開発するブロックチェーン技術の活用により内国為替取引(銀行振込等)手数料の大幅削減を図り、競争上の優位性を確保

【法人による総合振込手数料(1件当たり、消費税含む)】(2016年7月20日現在)

(単位:円)	他行宛て		自行本支店宛て	
	大手都銀 3行平均	(参考) 住信SBIネット銀行	大手都銀 3行平均	(参考) 住信SBIネット銀行
3万円未満	576	165	216	51
3万円以上	792	258	432	51

住信SBIネット銀行は低価格戦略が他行との差別化要因の一つに



ブロックチェーンの活用を通じ内国為替手数料を大幅削減することで提携先金融機関のサービスの向上に寄与

③ 地域金融機関の資産運用力の強化:

当社グループの有する多様な運用商品を提供し、 地域金融機関の資金運用力の向上を図る

SBI GLOBAL ASSET MANAGEMENT

SYZ AMとの
合併会社
(予定)



アセット・アロケーションに関する
アドバイザー業務



多様な運用商品を提供

国内株式

海外株式

国内債券

海外債券

SBI証券

多様な商品
を販売

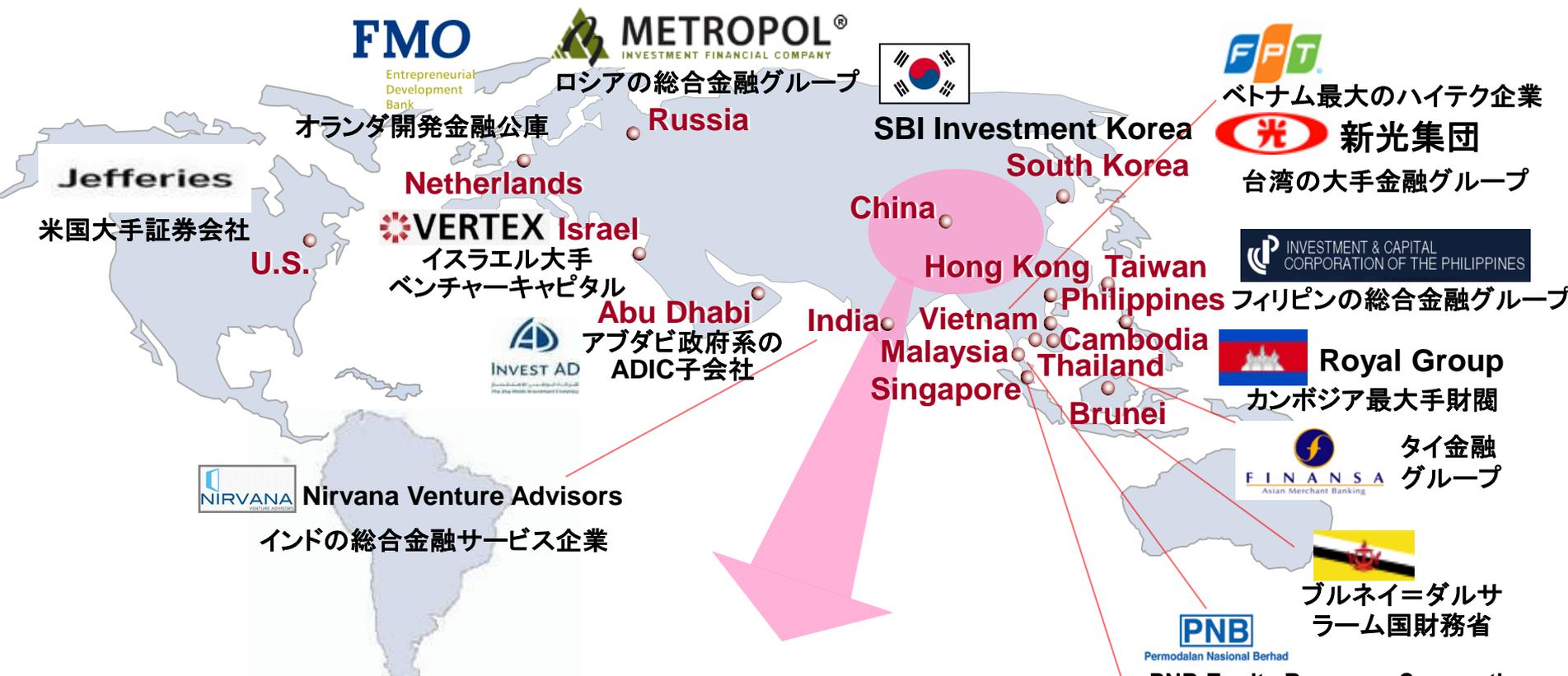


地域金融機関

PTSを
通じた提供

日本国債

当社グループが有するグローバルなネットワークを活用し 地域金融機関に海外投融資機会を提供



清华控股有限公司
TSINGHUA HOLDINGS CO., LTD.
清華大学グループの
投資子会社

北大青鸟集团
BEIDA JADE BIRD GROUP
北京大学傘下の
戦略投資部門

INEISA
仪电控股
上海市政府直属
の大型国有情報
産業系企業

FORWARD
复旦复华
復旦大学傘下の
産業グループ

TEMASEK HOLDINGS
シンガポール政府系
投資会社

PNB Equity Resource Corporation
マレーシア国営資産運用機関

(3) 潜在的な企業価値の顕在化を図る

- ① 一部の間接持株会社の上場**
- ② SBI FinTech Solutions(仮称)の上場**
- ③ 保険持株会社の上場**

当社企業価値に関する考察

現在の時価総額が当社の潜在的な企業価値を十分に反映していないように見えるのはなぜか？

【一部機関投資家の声】

- ◆ 金融サービス事業分野に加え、ベンチャーキャピタル事業やバイオ関連事業も手掛けるなど、事業が多岐にわたり理解が難しいこと
- ◆ 事業が多岐にわたることで、単独のアナリストではフォローすることが困難で、少なくとも数人のアナリストが必要なうえ、最終的な評価についてもアナリスト間の合意をみることが難しい。そのため、セルサイドアナリストによるレポート発行は、外資系証券会社2社（ドイツ証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券）に限定されている
- ◆ オンライン証券最大手のSBI証券を傘下に有することもあり、日系証券会社によるレポート発行が行われていない
- ◆ 個々の事業は良いものであったとしても、事業を多数展開していることでコングロマリット・ディスカウント(※)が生じているのではないかと懸念されている
...etc.

※コングロマリット・ディスカウント：構成する複数事業の単独での潜在的企業価値をすべて単純に合算した事業価値とその企業の全体の企業価値を比べると、全体の企業価値は個別事業価値の総和より小さくなるという問題。

グループ子会社の上場により 潜在的な企業価値の顕在化を図る

【グループ子会社の公開戦略に対する当社の基本方針】

- 主要事業の事業価値の可視化に向けて、公開して潜在的な企業価値を顕在化させたほうが良い場合 →①中間持株会社
- システムを中心とした大規模な設備投資を継続的に行うことが必要であったり、多額の運転資金を必要とし、事業の拡大に伴って資本の増加が必要な場合 →②SBI FinTech Solutions(仮称)
- 子会社を通じた国内での銀行業や保険業の展開に際して、日本の法制度上、経営の自由度を保つため、機動的な事業体制の確立が必要な場合 →③保険持株会社
- その会社の事業が中立性を要求される場合
→(例)モーニングスター:2000年6月ナスダック・ジャパン(現:東証ジャスダック)市場に上場
- グループ内企業間でのシナジー効果が薄く、グループの事業ポートフォリオの観点から公開して株主価値を顕在化させたほうが良い場合や、グループ戦略上その企業の戦略的重要性が低下した場合

グループ子会社の公開戦略の変遷 (i)

【1999年創業～2007年頃】

方針：成長資金の確保のため、子会社上場を推進

グループ内の子会社をできるだけ早く公開できるレベルの企業に育て、公開した子会社は自立・独立した企業として親会社に財務的な負担をかけることなく、自らの資金調達能力を駆使し自己増殖を図る

【2007年頃～2015年】

2007年6月に東京証券取引所が公表した「親会社を有する会社の上場に対する当取引所の考え方について」や、同年10月に各証券取引所共同声明として発表された「中核的な子会社の上場に関する証券取引所の考え方について」では、各証券取引所が親子上場について抑制的なスタンスを示す

金融コングロマリットとしての経営を推進していくため、コア事業を行う子会社は基本的には公開させない方針に転換

グループ最大のキャッシュカウであるSBI証券を完全子会社化(2008年8月)

【2015年～】 郵政グループの親子上場(2015年11月)

グループ子会社の上場について検討を開始



グループ子会社の公開戦略の変遷 (ii)

～グループ創設以来、計12社が株式公開を果たす～

- 2000年 6月 モーニングスターが旧ナスダック・ジャパン市場に上場
9月 イトレード(現SBIホールディングス)が旧ナスダック・ジャパン市場に上場
⇒2003年6月にソフトバンク・インベストメントと合併
12月 ソフトバンク・インベストメント(現SBIホールディングス)が旧ナスダック・ジャパン市場に上場
- 2001年 8月 ソフトバンク・フロンティア証券が旧ナスダック・ジャパン市場に上場
⇒2007年10月にSBI証券と合併
- 2002年 2月 ソフトバンク・インベストメント(現SBIホールディングス)が東京証券取引市場第一部に上場
- 2003年 9月 ファイナンス・オールが旧大証ヘラクレス市場に上場
⇒2005年12月にSBIホールディングスと合併
- 2004年10月 ペリトランスが大証ヘラクレス市場に上場
⇒2012年3月に売却
11月 イトレード証券(現SBI証券)がJASDAQ市場に上場
⇒2008年8月にSBIホールディングスが完全子会社化
- 2006年 5月 SBIフューチャーズが大証ヘラクレス市場に上場
⇒2010年4月にSBI証券と合併
8月 ゴメス・コンサルティングが大証ヘラクレス市場に上場
⇒2011年4月にモーニングスターが完全子会社化
- 2007年 2月 E TRADE・KOREAが韓国のKOSDAQ市場に上場
⇒2008年4月に売却
- 2011年 4月 SBIホールディングスが香港のメインボード市場に上場
⇒2014年6月に上場廃止
- 2012年 4月 SBIモーゲージが韓国のKOSPI市場に上場
⇒2014年8月に売却
12月 SBIAXESが韓国のKOSDAQ市場に上場

① 一部の中間持株会社の上場

中間持株会社の上場による 企業価値の顕在化

SBIホールディングスの東証上場を維持しつつ、傘下の中間持株会社(SBIキャピタルマネジメント、SBI ALA Hong Kong)を国内外の市場で上場させることで時価を付け、結果としてSBIホールディングスの潜在的な企業価値の顕在化を図る。



税務面など様々な課題をクリアし、
3年以内の実現を目指す

①一部の中間持株会社の上市について:

現在のSBIグループの事業体制

SBIホールディングス傘下で
現在の体制を維持

各中間持株会社の国内外
での上場を検討



SBI FINANCIAL SERVICES

[中間持株会社]

SBI証券

[オンライン総合証券]

SBI Japannext

[私設取引システム(PTS)]

住信SBIネット銀行

Sumishin Net Bank

[ネット銀行]

SBI Liquidity Market

[FX取引のマーケット
インフラ提供]

SBI損保

[ネット損保]

SBI FXトレード

[FX専業]

SBI生命

[生命保険]

SBI マネープラザ

[リアル店舗運営]

**SBIグローバル
アセットマネジメント**

[中間持株会社]

MORNINGSTAR

[投信格付け等]

SBI Asset Management

[投資顧問]

**MORNINGSTAR
ASSET MANAGEMENT**

[投資助言]

SBI Capital Management

[中間持株会社]

SBI Investment

[ベンチャーキャピタル]

SBI Ven Capital

[シンガポール拠点]

海外拠点、
海外ファンドGP、
海外金融機関、
営業投資先

SBI ALA Hong Kong

[中間持株会社]

SBI Pharma

[ALA関連商品の開発
(製薬事業)]

SBI ALApromo

[ALA関連商品の販売]

photonamic

[独・ALA関連の製薬事業]

金融サービス事業

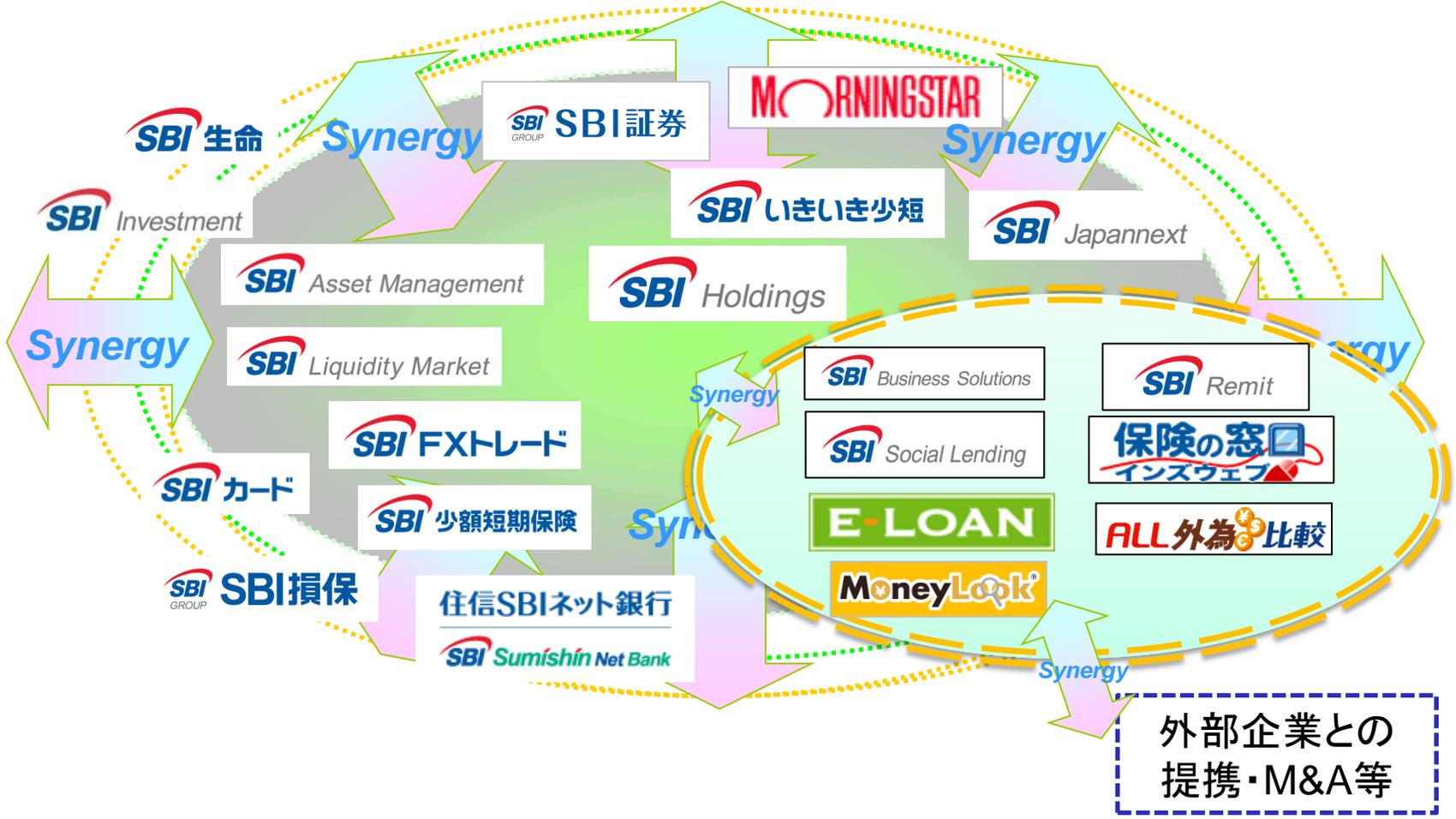
アセットマネジメント事業

バイオ関連事業

② SBI FinTech Solutions(仮称)の上場

SBIグループ内のFinTech関連企業を集約した SBI FinTech Solutions(仮称)

「顧客属性」「商品ラインナップ」「提供手段」等で親和性の高いグループ企業間のシナジーを一層高め、株式上場を目指せる企業を創出、外部企業との提携・M&A等も志向



SBI FinTech Solutions(仮称)を構成する グループ会社・事業部

仮想通貨およびブロックチェーン技術を活用できると考えられる企業



- 世界中の地域に最短10分で送金を完了できる 国際送金サービスを提供
- 借手と投資家をインターネットを通じて結び付けるサービスを提供

その他のFinTech関連サービスを提供している企業



- 会計、経費精算等のクラウドサービスを提供
- 1,530以上の金融機関等に対応のアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト

中立性が要求され、ビッグデータ技術を活用できると考えられるSBIホールディングス内の事業部



- 日本最大級のローンデータベースの中から、複数のローン商品を比較・検索・申込ができるサービスを提供
- 自動車保険の一括見積もりや生命保険の一括請求等のサービス提供する日本最大規模の保険マーケットプレイス
- 外国為替証拠金取引(FX)のサービス比較サイト

③ 保険持株会社の上場

当社の保険事業を統轄する 保険持株会社の設立とその市場を検討

当社が保険持株会社(独禁法で規定される持株会社)に該当すると、保険業法により事業上の様々な制限を受け、他事業に影響を及ぼす

- 保険持株会社は、子会社の経営管理並びに附帯する業務以外の業務を営むことができない。
 - 銀行、資金移動専門会社、証券専門会社、信託専門会社等の会社以外を子会社とする場合には、内閣総理大臣の認可を受けなければならない。
 - 保険持株会社に係る合併、会社分割または事業の譲渡、譲受けは、内閣総理大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- など

保険事業を統轄する保険持株会社やSBI少短保険ホールディングスの株式を公開し、かつグループの持分の一部を売却することで持株比率を50%未満とすれば、当社の機動的な運営が可能となる



【参考資料】

(1) 当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2016年7月27日終値ベース)

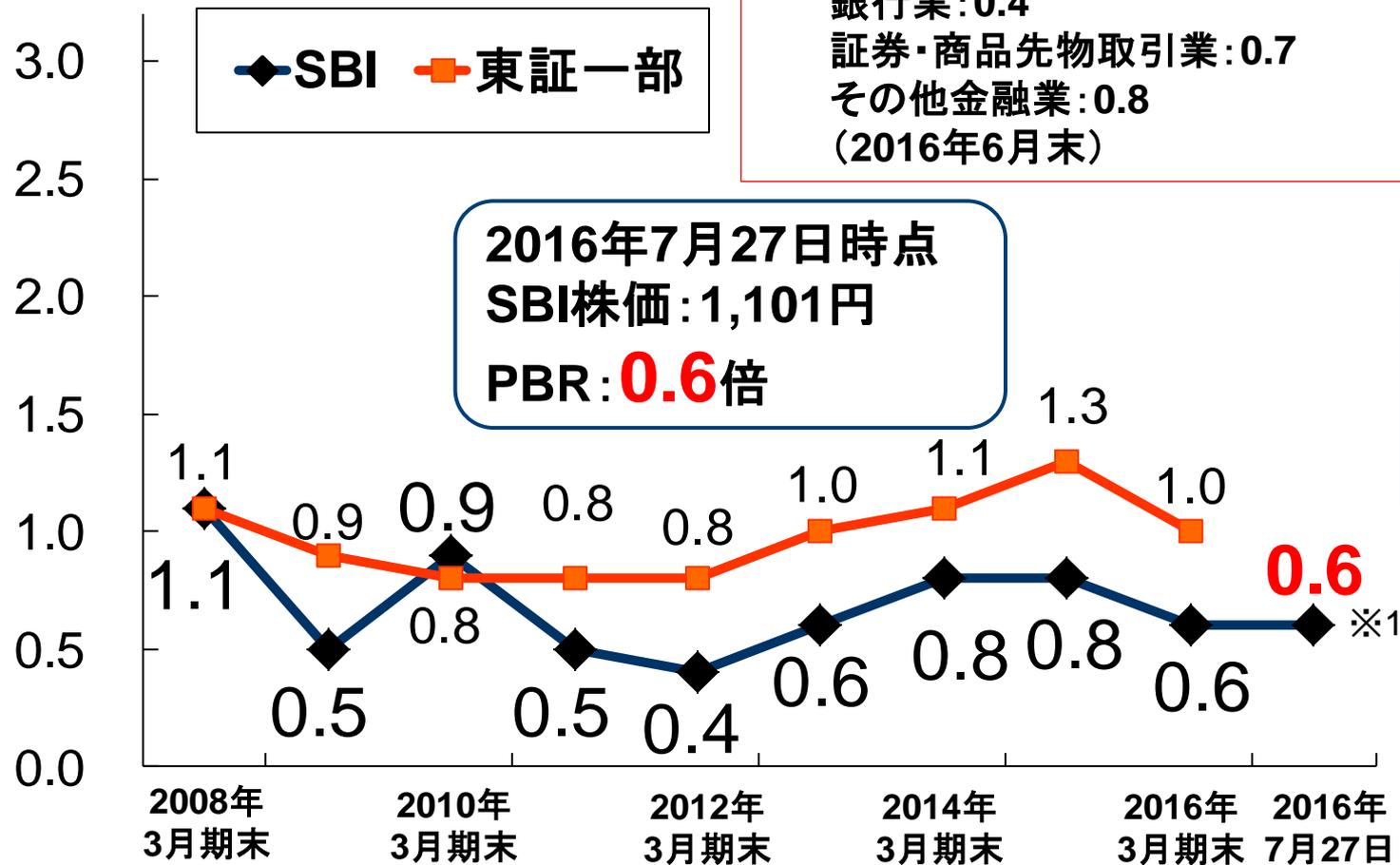
2,472億円



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(倍)



東証一部上場企業総合: 1.0
 銀行業: 0.4
 証券・商品先物取引業: 0.7
 その他金融業: 0.8
 (2016年6月末)

2016年7月27日時点
 SBI株価: 1,101円
 PBR: **0.6倍**

2016年3月期のEPSに基づき算出した当社PER: **6.8倍** ※2
 (2016/7/27の終値での値)

※1 2016年7月27日におけるSBIのPBRは2016年6月末現在のBPSに基づき算出

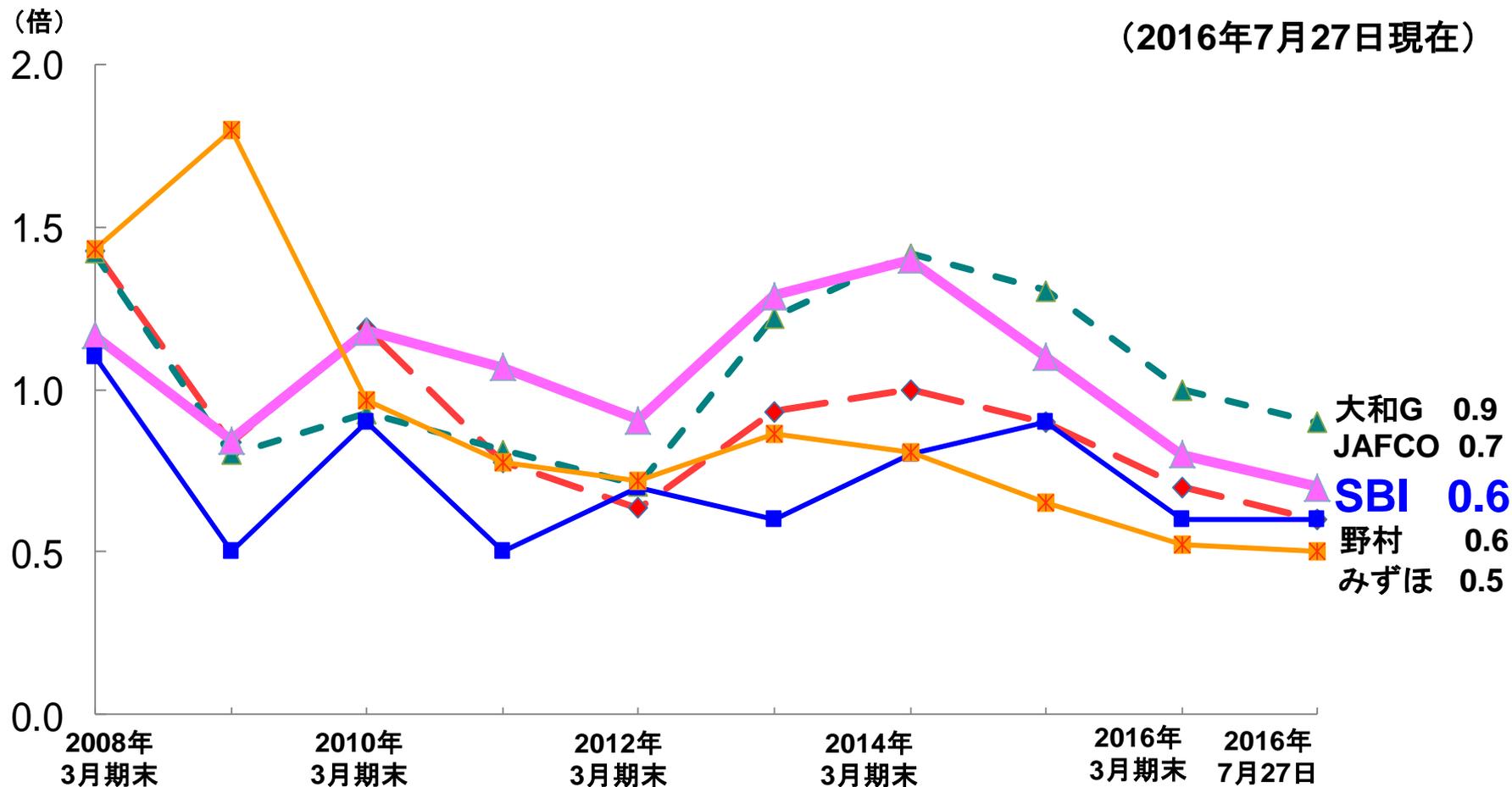
※2 当社PER算出に辺り、2016年3月期のEPS(160.83円)を使用

注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR = 各期末各社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

(2016年7月27日現在)



◆ 野村ホールディングス ▲ 大和証券G本社 ▲ JAFCO ■ SBI ✕ みずほフィナンシャルグループ

※2016年7月27日における各社PBRは2016年6月末現在の各社BPSに基づき算出(野村、みずほについては2016年3月末のBPS)

※2012年3月期末以前のSBIのPBRは、日本会計基準のBPSに基づき算出

出所: Bloomberg

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2016年7月27日終値ベース)

(単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	5,304
アセットマネジメント事業	1,675
バイオ関連事業	751
小 計	7,730(+)
外部借入金 (2016.6末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲2,401
合 計	5,330(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **3,442円**
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額 : **2,373円**

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2016年3月期 税引前利益合計:約30億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**4,202億円**と保守的に推計される(2016年7月27日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2016年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2016.6末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2016年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2016年6月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

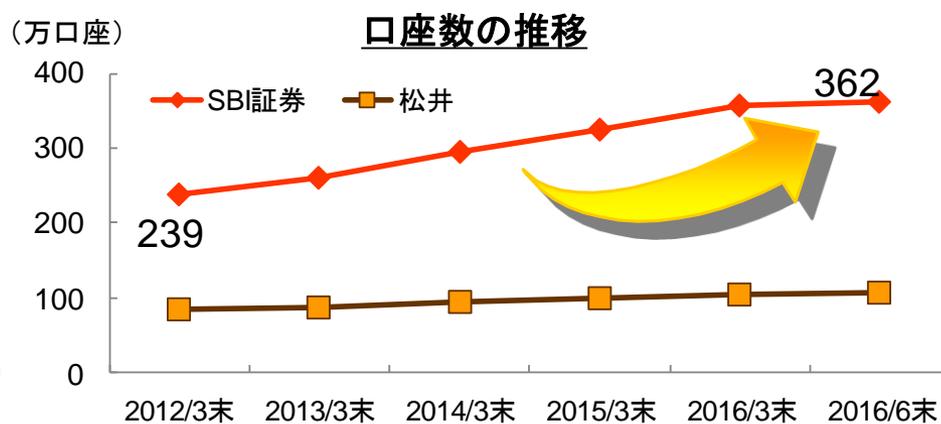
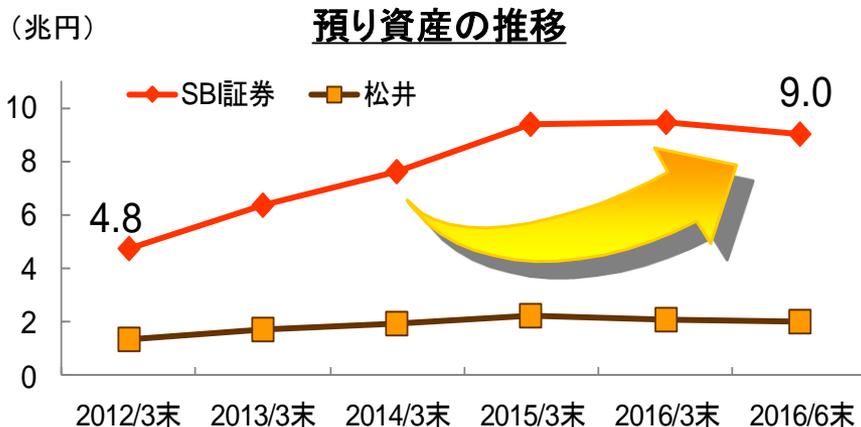
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2016年7月27日現在の終値に基づき算出

(2017年3月期1Q)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	4,202億円	2,401億円
預り資産(2016年6月末)	No.1 9.0兆円	2.0兆円
口座数(2016年6月末)	No.1 362万口座	106万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 35.7%	13.5%
営業利益	No.1 102億円 (前年同期比2.8%増)	40億円 (前年同期期比33.0%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
725億円と推計される ⇒ **363億円** (2016年7月27日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2015年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2016年3月期)

※2015年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**371億円**と推計される(2016年7月27日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})\}(\%)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2016年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2016年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **83億円**

(SBIグループ持分:52.8%分)

* 2016年7月27日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**201億円**と推計される(2016年7月27日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益}}{2} \quad (\text{2016年3月期})$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2017年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年7月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	73.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	90*	66
ソルクシーズ	23.4	持分法適用会社	東証1部	74	17
上場子会社・持分法適用会社 合計				164	83

(* 2016年7月27日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**4,202億円**と保守的に算出 (2016年7月27日終値ベース)

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を725億円と推計
363億円 (SBIグループ持分: 50.0%分) (2016年7月27日終値ベース)

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**371億円**と算出 (2016年7月27日終値ベース)

④ SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **83億円** (SBIグループ持分: 52.8%分)
(2016年7月27日為替レートに基づく)

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**201億円**と算出 (2016年7月27日終値ベース)

⑥ その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社の持分時価総額

SBI AXESと持分法適用会社のソルクシーズとの時価総額 (SBIグループ持分) **84億円**
(2016年7月27日終値ベース)

上記①～⑥評価額の合計 **5,304億円** (SBIグループ持分での合計額)

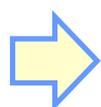
当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2016/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、 住宅ローンの代理業務	18	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	15	100.0
SBIベネフィット・システムズ	確定拠出年金の運営管理等	3	87.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益(速報値)を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

**アセット
マネジメント事業**

アセットマネジメント事業の評価額は
約1,675億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,309億円** (2016年7月27日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したものの

(i) 保有する有価証券の価値 (2016年6月末現在) **約799億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2016年7月27日終値ベース) **約82億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2017年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2016年春号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額 (2016年7月27日終値ベース)

評価額は635億円と推計される ⇒ 628億円

(SBIグループ持分: 99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2016.6末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年7月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.6	連結子会社	JASDAQ	241	119
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	105*	46
上場子会社・持分法適用会社 合計				346	166

(* 2016年7月27日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2016/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	3	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

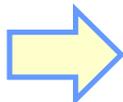
SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約751億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2016年6月末現在の持分比率(66.1%:外部出資持分除く)に基づき、約496億円と算出

② Acucela

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2016年7月27日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
Acucela	37.9	持分法適用会社	東証マザーズ	502	190

③ SBIバイオテックの評価額(払込出資金額の当社持分)(SBI持分比率:39.2%)

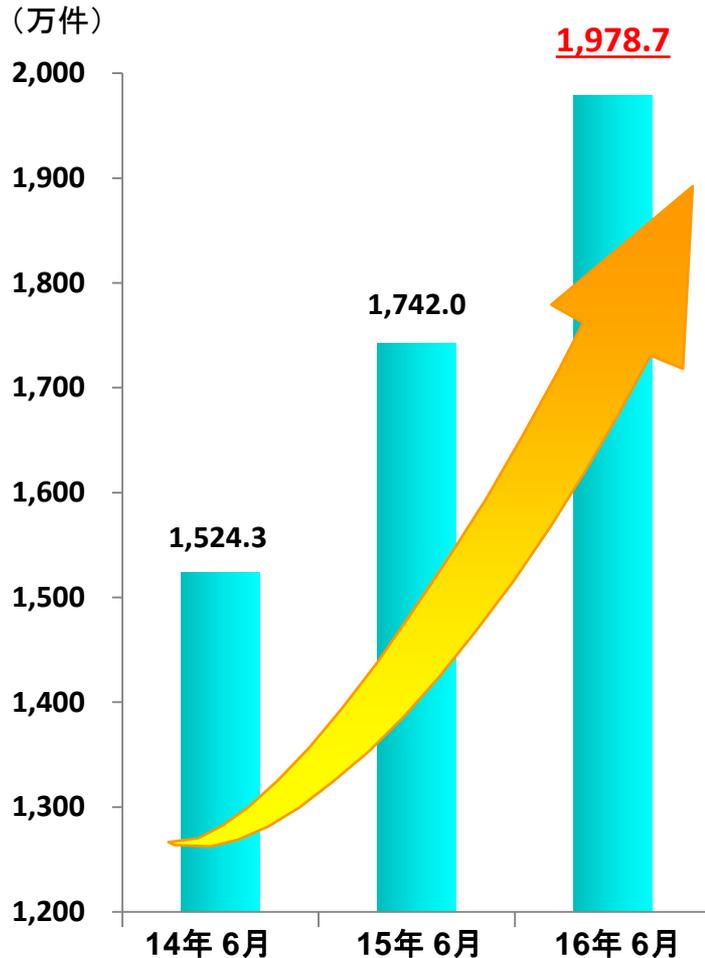
※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

(2) 企業概況

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2016年6月末)^{※1,2}

(単位:万)



SBI証券	(口座数)	362.4
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	804.2
イー・ローン	(保有顧客数)	203.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	93.4
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	64.6
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.0
住信SBIネット銀行	(口座数)	264.0
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	86.6
SBI生命	(保有契約件数)	11.0
その他(SBIポイント等)		82.0
合計		1,978.7

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2016年3月末	2016年6月末
連結子会社(社)	147	146
連結組合(組合)	31	30
連結子会社 合計(社)	178	176
持分法適用(社)	33	33
グループ会社 合計(社)	211	210

連結従業員数推移

	2016年3月末	2016年6月末
合計(人)	5,480	4,103 ※

※ ナルミヤ・インターナショナルがグループ外となったことにより1,486人減少

<http://www.sbigroup.co.jp>